

令和6年11月期調査結果

令和7年2月13日

全国公立小中学校事務職員研究会

目 次

調査名		ページ
調査 1	令和 6 年度 学校財務調査	5
調査 2	令和 6 年度 学校での教材備品の整備に関する調査	26
調査 3	学びの機会の保障に関する調査結果	66

〈 注意事項 〉

本調査の構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、必ずしも合計が 100（％）とはならない場合があります。

全事研支部長 様
該当政令市代表者 様

全国公立小中学校事務職員研究会
会長 前田 雄仁

令和 6 年 11 月期調査について（依頼）

秋冷の候、貴支部におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。
日頃より本会に対し温かい御支援と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
さて、令和 6 年 11 月期調査を下記のとおり実施いたします。御多用の時期とは存じますが、学校事務業務の進展と学校教育の推進に寄与するという趣旨を御理解いただき、下記調査に御協力くださいますようお願いいたします。

記

1 調査項目

調査 1 学校財務調査

（調査対象：抽出市区町村立小・中学校 ※ 調査方法：別添 Excel ファイル）

〔目的〕 教材費等の徴収金や各自治体における予算制度、支援体制等の学校財務の実態を把握し、学びの機会の保障の実現を追求するための基礎資料とします。

調査 2 学校での教材備品の整備に関する調査

（調査対象：抽出市区町村立小・中学校 ※ 調査方法：別添 Excel ファイル）

〔目的〕 学校教材の安定的かつ計画的な整備を図るための基礎資料作成
（本調査は一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）からの付託を受け行います）

※ 各支部で 10 市区町村を抽出し、さらに、抽出された市区町村で、以下の要件による小学校・中学校の抽出をしてください。抽出された市区町村立学校は、調査 1・2 の両方の回答作成をお願いします。なお、該当政令市においては市区町村の抽出はなく、該当政令市立学校にて抽出を行ってください。

回答用のファイルは 1 つの EXCEL ファイルに同梱されています。ファイル内のシート名の変更は行わないようご注意ください。

【抽出要件】 同一市区町村で小学校・中学校とも学級数の段階により最多 6 校・最少 2 校の抽出をお願いします。学級数の段階は、「6 学級未満」、「6 学級以上 12 学級未満」、「12 学級以上」とします。それぞれの段階から小・中学校を 1 校ずつ抽出すると計 6 校となります。学級数は通常学級の合計数です。市区町村の規模により、それぞれの段階から学校を抽出することができない場合も多いと思いますが、そのときは小・中学校各 1 校、計 2 校の抽出で結構です。

調査 3 学びの機会の保障に関する調査

（調査対象：市区町村教育委員会 調査方法：Microsoft Forms）

〔目的〕 第 58 回佐賀大会に向けた研究「誰一人取り残されない学びの機会を保障する学校」の具現化に向け、事務職員・共同学校事務室等が果たす役割を追究するための基礎資料とします。

2 回答期限

令和6年12月2日（月）

* 調査1・2についての回答ファイル名は複数に渡るため、ZIPフォルダ等で1つにまとめてご提出ください。その際、ZIPファイル等の名は、
「支部(該当政令市)番号(半角)+支部(該当政令市)名+調査No」としてください。

例) 22 静岡 01、231 名古屋市 05 など

01	北海道	11	埼玉	20	長野	28	兵庫	37	香川	47	沖縄
02	青森	111	さいたま市	21	岐阜	29	奈良	38	愛媛		
03	岩手	12	千葉	22	静岡	30	和歌山	39	高知		
04	宮城	13	東京	23	愛知	31	鳥取	40	福岡		
05	秋田	14	神奈川	231	名古屋市	32	島根	41	佐賀		
06	山形	15	新潟	24	三重	33	岡山	42	長崎		
07	福島	16	富山	25	滋賀	331	岡山市	43	熊本		
08	茨城	17	石川	26	京都	34	広島	44	大分		
09	栃木	18	福井	271	大阪(小)	35	山口	45	宮崎		
10	群馬	19	山梨	272	大阪(中)	36	徳島	46	鹿児島		

3 調査結果の公開

調査結果は、情報公開の観点から今回調査より次の条件で全事研Webに一般公開いたします<二次利用時のクレジット表記、非営利利用、二次配付以降同じ条件で頒布すること¹、公開期間5年>。概要は会報でもお知らせいたします。

また、利用時の許諾条件（データの引用及び二次利用時のクレジット表記）に応じていただく場合に限り、会員や研究者・研究団体のお問い合わせに応じて集計結果のEXCELデータを提供させていただきます。なお、公開を希望しない場合は、その旨を御連絡ください。

4 回答送付先及び照会先

全事研Webに支部長IDでログインし、各ルームより御回答・御照会ください。

▼回答先：【調査1・2】調査等提出関係ルーム「11月期調査提出ルーム」
回答ファイル名に注意してください。

【調査3】Microsoft Formsにより回答
<https://forms.office.com/r/9Gc0nT01il>



▼照会先：調査等提出関係ルーム「調査等問い合わせルーム」

全国公立小中学校事務職員研究会
情報推進部 部長 佐藤 隆彦

〒607-8175 京都府京都市山科区大宅山田113
京都市立大宅中学校 TEL 075-573-3067

¹ …Creative Commons License : CC-BY-NC-SA (表示 - 非営利 - 継承) による。

調査No. 1 学校財務調査

1 調査対象・回答数

対象：抽出市区町村立小・中学校

回答数：小学校703校 中学校601校 義務教育学校6校

小中一貫校5校 校種無回答5校

計1,320校

2 調査目的

教材費にかかる徴収金や、各自治体における予算制度、支援体制といった学校財務の実態を把握し、学びの機会の保障の実現を追求するための基礎資料とする。

3 調査結果の要約

・次の学校配当予算制度を自治体が採用しているとしたのは、「特色枠予算」が535校(40.5%)、「学校提案要求型」が355校(26.9%)、「総額裁量制」が341校(25.8%)、「資金前渡による物品購入が可能」が212校(16.1%)だった。また、「支出負担行為・支出命令権が学校(長)にない」としたのは408校(30.9%)だった。

・物品購入に係る校長の専決権(専決限度額)として最も多く回答があったのは消耗品費、備品購入費共に「1円以上10万円未満」で、それぞれ707校(53.6%)、422校(32.0%)だった。ただし、「0円(物品購入の契約に係る専決権が学校(長)にない)」と回答した学校も消耗品費が270校(20.5%)、備品購入費が558校(42.3%)と一定の割合を占めた。

・教材購入に係る「公費・私費の負担区分例」について、最も多かった回答は「区分例はない」であり、803件(60.8%)だった。

・私費教材における徴収額(一括徴収額に都度徴収する額を合わせた額)について、小学校は6年生(平均18,154円)、中学校は1年生(平均28,265円)の負担額が最も大きかった。校外活動費については小学校、中学校共に高学年ほど高額になる傾向が見られた。

・給食費平均すると小学校の徴収額は年間で35,332円、中学校は39,265円だった。

・就学援助事務担当者として回答があったのは「都道府県費負担事務職員(政令市費職員)」が1,040校(78.8%)、「市区町村費負担事務職員」が160校(12.1%)だった。また、「教員」が41校(3.1%)、「副校長・教頭」が38校(2.9%)だった。その他(26校)として教育委員会職員、校長、養護教諭等の職種が挙げられた。

・共同学校事務室等の設置について「有」と回答した学校の内、各校の教材費として割り当てができる「共同学校事務室等に配当されている予算」が「有」としたのは79校(10.1%)だった。また、「各校の保護者負担軽減に取り組むための情報交換や教員との連携」を「有」としたのが431校(55.0%)、「教材費に係る研修、OJT」を「有」としたのが206校(26.3%)だった。

・予算・財務に関する環境や学びの機会の保障を支援する体制について、設問の中で多かったのは上位から「教育委員会主催の事務職員に対する予算・財務に関する説明会や研修」が1022校(77.4%)、「学校運営協議会」が997校(75.5%)、「教育委員会主催の管理職に対する予算・財務に関する説明会や研修」が678校(51.4%)、だった。「学校ファンド」「クラウドファンディング」「ふるさと納税」を「有」としたのはいずれも1割未満だった。

・学年別の私費教材費(一括徴収+都度徴収金)についてクロス集計を行った結果、「消耗品の専決額が10万円以上」「就学援助率25%以上」「小学校における就学援助担当者が副校長・教頭」が低額だった。また、「中学校において就学援助が少ない(0%~15%)」「就学援助担当者が教員」「中学校における就学援助担当者が副校長・教頭」「業務サポートスタッフの配置がある」「学校ファンドがある」「公費私費の負担区分について研究会が作っている」が高額だった。また、公費教材費は「学校規模」が大きくなるにつれ低額になった。

令和6年11月期調査 調査No.1 学校財務調査

全事研本部では、本会の情報センターとしての機能を充実し、最新のデータベースを構築するため、各支部と各市区町村の実態と基礎的データを定期的に収集しています。また、調査データを分析し公開することで、本部と支部、支部と支部の相互連携を図っています。

本調査では、教材費等の徴収金や、各自治体における予算制度、支援体制等の学校財務の実態把握を行い、学びの機会の保障の実現を追求するための基礎資料とします。

つきましては、次の調査へ御協力をお願いいたします。[※1～10]については、「調査1 用語の定義」シートを御参考ください。

▶ 「調査1 用語の定義」を参照する

貴校における次の情報を入力ください（基準日：令和6年3月31日時点）

入力箇所：

1 基礎情報

都道府県	市区町村

①都道府県および市区町村名

②校種

③共同学校事務室等[※1]の有無

2 財務に係る制度について

①公費

ア 自治体で採用されている学校配当予算制度[※2]の有無

- 1 特色枠予算[※3]
- 2 学校提案要求型[※4]
- 3 総額裁量制予算[※5]
- 4 資金前渡による物品購入が可能[※6]
- 5 支出負担行為・支出命令権が学校（長）にない
※権限がない場合のみ選択

イ 物品購入に係る校長の専決権[※7]（専決限度額）

- 1 消耗品費
- 2 備品購入費

ウ 教材購入に係る「公費・私費の負担区分例」の有無

エ 公費による児童・生徒のバス・電車代の補助

- 1 学校配当予算による児童・生徒のバス・電車代等の補助
- 2 自治体による児童・生徒のバス・電車代等の補助

②徴収金における保護者負担額（年額）

	教材費※a	都度購入品額※b	校外活動費	給食費※c	生徒会費	その他徴収額（PTA会費、同窓会費等）
1年						
2年						
3年						
4年						
5年						
6年						
特別支援学級※d						

※a 児童・生徒個人が所有して使用するテスト、ドリルといった教材、副教材や、実習材料だけでなく、学年全体にかかる物品についても徴収している場合は算入ください。

※b 「教材費」として徴収する以外に共同購入など都度代金を徴収するもの（リコーダー、習字セット、柔道着等）。

※c 無償化が行われている場合は「0」を入力してください。

※d 全学年の平均で算出ください。

3 学びの機会を保障する制度について

就学援助制度について

ア 就学援助事務担当者

(校務分掌上複数いる場合は、主に担当する方を選択ください。)

(その他の場合記入)

イ 全校児童・生徒に対する就学援助受給(認定)者率

4 共同学校事務室等について

(1 基礎情報で共同学校事務室等の有無について「有」と回答した方のみお答えください。)

ア 共同学校事務室等に配当される予算の有無

共同学校事務室等の運営に対する予算としてではなく、各校の児童生徒の教材に割り当てることができる予算の有無をお答えください。運営費と教材費のいずれにも使えるなど目的を限定していない場合は「有」と回答ください。

例：× 会議用コピー用紙

○ 各校の児童・生徒が授業で利用する用紙、持ち回りで使える運動会用品、まとまった数を購入する机椅子 等

イ 各校の保護者負担軽減に取り組むための情報交換や教員との連携の有無

(例：公費化等保護者負担軽減への取組事例の共有、教員と連携した教材評価 等)

ウ 教材費に係る研修、OJTの有無

(例：室長や教員等を講師とした研修、授業参観への参加、模擬予算委員会 等)

5 予算・財務に関する環境や学びの機会の保障を支援する体制について

次の制度や仕組みについての有無

- 1 予算委員会
- 2 教育委員会主催の事務職員に対する予算・財務に関する説明会や研修
- 3 教育委員会主催の管理職に対する予算・財務に関する説明会や研修
- 4 研究会主催の予算・財務に関する研修
- 5 設置者負担の会計年度任用事務職員の配置
- 6 業務サポートスタッフ(アシスタント等)の配置
- 7 学校運営協議会[※8]の有無
- 8 学校ファンド[※9]
- 9 クラウドファンディング[※10]
- 10 ふるさと納税
- 11 教材購入に用途を限定した外部団体による補助金や寄付
- 12 就学援助等の支援制度に、事務職員が参加して児童生徒や家庭を結び付ける継続的な情報交換や収集の仕組みや機会(ケース会議等)
- 13 その他(自由記述)

(自治体独自の制度などがあれば記入ください)

調査1の設問は以上です。御協力ありがとうございました。

<参考>用語の定義

<p>[※1] 共同学校事務室等</p>	<p>学校の規模や実態に応じて、学校事務を効率的に執行する観点から、特定の学校に複数の事務職員を集中的に配置して複数校を兼務させることや学校の事務を共同実施するセンター的組織のことをいいます。（共同学校事務室・学校間連携・事務センター等）</p>
<p>[※2] 学校配当予算</p>	<p>学校で執行可能な予算として、学校を設置する教育委員会が各校に配当(令達)した予算をいいます。</p>
<p>[※3] 特色枠予算</p>	<p>経常経費とは別に特定の事業目的を持って行う予算措置をいいます。</p>
<p>[※4] 学校提案要求型予算</p>	<p>経常経費とは別に学校の企画案を市区町村教育委員会が査定等し、予算措置をする制度をいいます。</p>
<p>[※5] 総額裁量予算制度</p>	<p>学校配当予算の総額が予算科目ごとではなく、総枠予算として学校に配当される制度、あるいは、予算科目を定めた学校配当予算として配当され、個々の学校が事業計画に基づいて予算総額の範囲内で各科目へ予算を再配分することができる制度をいいます。</p>
<p>[※6] 資金前渡制度</p>	<p>地方自治法第232条の5及び同施行令第161条に規定された、事務経費の支払いのために予算の一部をあらかじめ学校に現金で配当する制度をいいます。</p>
<p>[※7] 専決</p>	<p>専決とは、自己の権限に属することについて決裁すること。 代行であっても(専決という文言でなくとも)、校長の権限で執行できればこのことも含む。</p>
<p>[※8] 学校運営協議会</p>	<p>教育委員会が個別に指定する学校（指定学校）ごとに、当該学校の運営に関して協議するためにおかれる機関のこと（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項）です。 学校運営協議会が設置された学校を、コミュニティ・スクールといいます。</p>
<p>[※9] 学校ファンド</p>	<p>保護者や地域の意思により集められた資金の管理・運営を行う仕組みをいいます。</p>
<p>[※10] クラウドファンディング</p>	<p>インターネットを通じて不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達する仕組みをいいます。保護者や地域がクラウドファンディングを管理・運営していた場合は8と9をいずれも「有」と回答ください。</p>

▶[調査1]の回答に戻る

▶[表紙]に戻る

学年別クロス集計：小学校および中学校における学年別私費教材費（一括+都度徴収）・公費教材費×要素（全設問）

それぞれの学年に対して、どんな要素（左選択肢）が有効であったか、列ごとの上位10%（高額）を赤、下位10%を緑で表示した（公費教材費については上位10%（高額）を緑、下位10%（低額）を赤で表示した）。

一人当たりの額

1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	平均	公費教材費	1年	2年	3年	支援級	平均	公費教材費	回答数			
小学校・学年別私費教材費平均								小全体	中学校・学年別私費教材費平均							中小全体	中全体	※
16,555	12,942	14,934	14,753	16,369	18,154	11,521	15,033	9,425	28,265	23,117	27,200	11,521	23,268	9,055	1,304			

1	③	設問	選択肢	小学校							平均	平均	中学校					平均	平均	回答数	
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級			1年	2年	3年	支援級					
2	①	基礎情報	共同実施等	有	16,026	12,794	14,630	14,566	16,170	17,779	11,315	14,754	10,005	27,496	22,903	26,634	13,960	22,748	8,368	784	
				無	17,336	13,162	15,389	15,023	16,676	18,733	11,820	15,448	8,598	29,398	23,432	28,035	14,643	23,877	10,056	530	
				有	16,168	12,201	14,505	14,150	16,047	17,333	11,071	14,496	8,755	27,483	22,437	26,377	14,278	22,644	9,997	535	
				無	16,984	13,553	15,312	15,266	16,691	18,846	11,984	15,519	9,899	28,752	23,490	27,673	14,147	23,515	8,281	762	
				有	17,123	12,917	15,224	14,861	16,299	17,626	11,369	15,060	7,957	28,560	23,904	26,653	12,048	22,791	11,333	355	
	②	制度	1 特色枠予算	有	16,454	13,017	14,883	14,776	16,468	18,435	11,687	15,103	9,975	28,152	22,769	27,358	14,939	23,304	8,276	947	
				無	16,158	12,683	15,044	14,594	16,054	17,827	10,905	14,752	8,567	28,058	22,769	26,294	13,888	22,752	8,424	341	
				有	16,821	13,116	14,983	14,903	16,569	18,373	11,849	15,230	9,751	28,267	23,176	27,443	14,361	23,312	9,124	963	
				無	16,439	11,792	13,754	13,909	16,157	16,937	11,295	14,326	10,887	27,285	21,902	25,173	12,283	21,661	11,887	212	
				有	16,711	13,267	15,256	15,029	16,507	18,515	11,677	15,279	9,165	28,357	23,222	27,441	14,611	23,408	8,478	1,085	
	③	イ	専決額	消耗品	1円以上10万円未満	17,265	13,133	15,272	15,169	17,143	18,364	11,132	15,354	9,884	27,990	23,169	27,227	14,098	23,121	9,118	408
					10万円以上20万円未満	16,984	12,979	15,049	14,716	16,546	18,090	11,968	15,190	7,423	28,033	23,253	27,447	13,721	23,114	8,970	707
					20万円以上40万円未満	14,565	12,493	14,404	13,701	15,501	16,739	9,895	13,900	8,598	28,589	24,239	27,226	13,975	23,507	6,749	68
					それ以上	17,488	13,001	15,672	15,492	16,638	18,241	10,846	15,340	10,250	26,614	20,622	25,427	15,511	22,044	14,943	103
					それ以上	14,198	12,083	13,663	14,118	15,111	17,779	11,358	14,044	14,013	29,507	23,081	26,324	14,934	23,461	8,238	142
		ウ	公費私費負担区分別	0円（物品購入の契約に係る専決権が校長にない）	16,723	13,170	15,121	15,068	16,676	18,608	11,066	15,204	12,237	28,651	23,348	27,148	14,417	23,391	7,664	270	
				無回答	19,776	16,453	16,632	17,227	17,487	22,018	11,345	17,277	8,732	30,536	25,747	33,239	16,834	26,589	8,826	30	
				1円以上10万円未満	17,005	12,938	15,103	14,680	16,556	18,549	11,890	15,246	7,522	28,429	24,138	28,779	14,100	23,862	9,381	422	
				10万円以上20万円未満	15,216	12,541	14,260	14,025	15,891	16,258	11,771	14,280	7,940	26,513	21,469	25,372	10,699	21,013	8,993	90	
				20万円以上40万円未満	16,498	13,263	15,629	15,449	16,756	18,867	11,494	15,422	15,411	16,526	20,433	24,402	15,562	21,731	13,805	121	
4	イ	備品	それ以上	15,307	12,474	14,015	14,201	15,740	17,249	12,021	14,430	9,993	31,436	23,795	28,882	16,879	25,248	5,980	110		
			0円（物品購入の契約に係る専決権が校長にない）	16,704	13,013	14,941	14,886	16,361	18,061	11,171	15,019	9,581	28,309	23,221	26,698	14,145	23,093	8,357	558		
			無回答	15,539	13,782	15,029	14,664	15,495	22,994	8,570	15,153	15,023	23,081	18,097	24,685	12,082	19,486	9,810	19		
			教育委員会が作成・配付した区分別がある	16,435	12,122	15,005	14,604	16,080	18,322	10,997	14,795	9,397	27,002	21,015	25,545	14,852	22,104	9,091	285		
			共同学校事務室等が作成・配付した区分別がある	15,336	12,969	14,436	14,865	16,195	20,135	10,975	14,987	7,930	22,128	19,026	22,682	10,649	18,621	12,070	42		
	ウ	公費私費負担区分別	研究会等が作成した区分別がある	18,811	15,890	17,246	15,687	17,019	18,775	12,226	16,522	9,494	30,031	25,440	30,011	21,142	26,656	9,590	43		
			学校で独自に整理した区分別を使っている	17,167	13,313	14,715	14,648	15,500	16,925	12,131	14,914	7,512	29,124	24,378	27,538	10,864	22,976	8,223	139		
			区分別は無い	16,438	13,010	14,859	14,770	16,619	18,186	11,590	15,067	9,884	28,832	23,778	27,849	14,347	23,702	8,692	803		
			無回答	13,750	11,950	14,830	15,130	15,250	19,280	9,060	14,179	12,311	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	123,333	8			
			無回答	15,514	12,184	14,630	14,260	15,872	18,490	11,423	14,625	8,562	28,851	24,126	25,883	13,332	23,048	11,459	281		
3	ア	就学援助担当	就学援助担当者	学校配当予算による児童・生徒のバス・電車代等の補助	16,735	13,079	14,971	14,826	16,457	18,047	11,520	15,091	9,718	27,968	22,686	27,410	14,367	23,108	8,395	1,022	
				自治体による児童・生徒のバス・電車代等の補助	16,924	13,039	15,078	14,898	16,532	18,288	11,634	15,199	9,725	28,688	23,481	26,791	13,263	23,056	10,093	729	
				有	15,969	12,723	14,695	14,489	16,107	17,967	11,344	14,756	9,188	27,432	22,347	27,454	15,360	23,148	7,661	574	
				無	16,812	13,067	15,016	14,938	16,493	18,574	11,673	15,225	8,860	28,403	23,702	28,047	14,614	23,692	9,015	1,040	
				無	15,702	12,687	14,229	14,309	15,776	16,484	10,282	14,210	13,676	28,615	22,618	26,069	11,358	22,165	7,198	160	
	イ	就学援助率	都道府県費負担事務職員（政令市費職員）	15,783	12,966	18,396	15,281	19,438	18,952	14,181	16,485	7,609	24,609	18,858	22,796	18,175	21,109	7,707	41		
			市区町村費負担事務職員	15,081	11,602	13,055	12,735	13,836	15,694	10,257	13,180	6,512	30,973	23,055	26,321	18,935	24,821	17,828	38		
			教員	15,262	12,251	14,430	13,359	15,458	15,133	10,883	13,825	14,764	27,977	14,721	15,400	13,326	17,856	19,130	26		
			その他	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	28,788	20,674	16,012	17,971	2,354	14,253	5,654	8		
			指定されていない	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	24,000	10,000	7,500	13,800	13,825	回答無し	7		
4	イ	共務同室校等	就学援助率	0%以上5%未満	16,426	13,120	15,049	15,017	17,012	17,737	11,058	15,060	17,798	31,354	23,748	29,025	13,088	24,304	12,051	170	
				5%以上15%未満	17,242	13,152	15,355	14,977	16,732	18,935	11,971	15,481	6,921	29,240	24,368	28,028	15,408	24,261	7,581	732	
				15%以上25%未満	15,953	12,891	14,624	14,483	15,567	17,277	11,380	14,596	8,332	27,173	21,941	26,631	13,620	22,341	8,391	307	
				25%以上50%未満	13,544	11,327	12,604	13,450	14,595	15,749	9,846	13,016	11,712	21,720	17,231	21,141	8,362	17,114	16,228	81	
				50%以上75%未満	12,937	10,243	11,548	11,871	15,261	16,423	7,859	12,306	9,794	18,856	16,666	14,448	13,217	15,797	45,379	9	
	ウ	教材費に係る研修、OJTの有無	75%以上	14,400	13,200	13,320	13,800	14,400	13,800	回答無し	13,820	731	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	20,491	20	
			無回答	15,283	11,725	13,686	13,854	14,102	17,216	12,240	14,015	9,583	24,137	18,596	26,576	9,385	19,673	20,491	20		
			有	15,253	12,077	13,772	13,716	15,683	16,406	11,847	14,108	7,079	29,291	23,440	27,577	11,381	22,922	8,394	79		
			無	16,139	12,867	14,742	14,676	16,246	17,942	11,304	14,485	10,268	27,371	22,900	26,639	14,456	22,842	8,373	697		
			有	16,705	12,968	15,101	14,951	16,693	18,376	11,657	15,207	8,035	27,422	22,845	26,859	15,582	23,177	9,191	431		
4	ウ	教材費に係る研修、OJTの有無	無	15,173	12,568	14,023	14,068	15,502	17,022	10,914	14,811	12,634	27,767	23,182	26,502	12,345	22,449	7,512	347		
			有	16,625	13,239	15,396	15,049	16,752	18,554	10,954	15,224	8,807	29,275	25,069	26,965	15,627	24,234	9,849	206		
			無	15,841	12,637	14,361	14,395	15,975	17,511	11,482	14,620	10,451	26,999	22,289	26,599	13,544	22,358	7,923	571		
			有	16,625	13,239	15,396	15,049	16,752	18,554	10,954	15,224	8,807	29,275	25,069	26,965	15,627	24,234	9,849	206		
			無	15,841	12,637	14,361	14,395	15,975	17,511	11,482	14,620	10,451	26,999	22,289	26,599	13,544	22,358	7,923	571		

学年別クロス集計：小学校および中学校における学年別私費教材費（一括+都度徴収）・公費教材費×要素（全設問）

それぞれの学年に対して、どんな要素（左選択肢）が有効であったか、列ごとの上位10%（高額）を赤、下位10%を緑で表示した（公費教材費については上位10%（高額）を緑、下位10%（低額）を赤で表示した）。

一人当たりの額	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	平均	公費教材費	1年	2年	3年	支援級	平均	公費教材費	回答数
	小学校・学年別私費教材費平均								小全体	小全体	中学校・学年別私費教材費平均				中小全体	中全体
	16,555	12,942	14,934	14,753	16,369	18,154	11,521	15,033	9,425	28,265	23,117	27,200	11,521	23,268	9,055	1,304

設問	選択肢	小学校								平均	平均	中学校				平均	平均	回答数	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	1年			2年	3年	支援級					
5	学びの機会の保障を支援する体制	1 予算委員会	有	16,831	13,221	15,053	15,189	16,592	18,600	11,876	15,338	8,596	29,136	23,533	26,874	13,986	23,382	9,343	482
		2 教育委員会主催の事務職員に対する予算・財務に関する説明会や研修	有	16,508	12,849	14,981	14,584	16,363	18,013	11,430	14,961	9,910	27,960	22,988	27,542	14,471	23,240	8,917	822
		3 教育委員会主催の管理職に対する予算・財務に関する説明会や研修	有	16,668	12,982	15,125	14,835	16,583	18,122	11,762	15,154	8,842	28,501	23,401	27,390	14,193	23,371	9,482	1,022
		4 研究会主催の予算・財務に関する研修	有	16,321	13,005	14,452	14,667	15,852	18,562	10,835	14,813	11,507	27,765	22,242	26,769	14,550	22,832	7,524	287
		5 設置者負担の会計年度任用事務職員の配置	有	16,153	12,433	14,404	14,394	15,996	17,349	11,382	14,587	9,395	27,429	22,474	26,259	13,668	22,458	9,355	678
		6 業務サポートスタッフ（アシスタント等）の配置	有	17,106	13,648	15,659	15,273	16,930	19,243	11,762	15,660	9,482	29,301	23,876	28,294	14,851	24,080	8,788	627
		7 学校運営協議会の有無	有	17,046	13,159	15,535	15,272	16,852	18,759	11,993	15,517	9,073	29,526	23,637	27,299	14,243	23,676	9,231	470
		8 学校ファンド	有	16,332	12,888	14,659	14,527	16,177	17,909	11,311	14,829	9,630	27,751	22,934	27,300	14,324	23,077	8,984	838
		9 クラウドファンディング	有	17,423	13,725	15,907	15,347	16,700	18,653	11,683	15,634	7,536	28,053	22,465	25,495	13,528	22,385	7,994	318
		10 ふるさと納税	有	16,379	12,791	14,726	14,649	16,353	18,104	11,530	14,933	9,954	28,507	23,469	27,965	14,575	23,629	9,451	987
		11 教材購入に用途を限定した外部団体による補助金や寄付	有	17,272	13,612	15,908	15,385	17,233	18,779	11,973	15,737	6,495	28,668	23,131	27,277	13,554	23,158	7,941	649
		12 就学援助等の支援制度に、事務職員が参加して児童生徒や家庭を結び付ける継続的な情報交換や収集の仕組みや機会（ケース会議等）	有	15,982	12,420	14,128	14,262	15,681	17,712	11,176	14,480	12,157	28,079	23,270	27,320	15,087	23,439	10,257	657
学校規模	小規模	有	16,394	13,028	15,026	14,903	16,611	18,515	11,701	15,168	9,788	28,231	23,148	27,297	14,369	23,621	9,576	997	
	中規模	有	17,341	12,887	14,853	14,488	15,844	17,303	11,160	14,840	8,276	28,863	23,300	27,305	14,072	23,385	7,545	309	
	大規模	有	19,757	13,776	16,637	15,575	17,605	18,198	12,869	16,345	8,464	33,298	25,334	28,583	16,740	25,989	7,895	83	
	過大規模	有	16,426	12,949	14,900	14,758	16,367	18,224	11,493	15,017	9,517	28,054	23,040	27,212	14,129	23,109	9,153	1,223	

【学年別私費教材費（一括徴収+都度徴収金）について】

- 「消耗品の専決額が10万円以上」「就学援助25%以上」「小学校における就学援助担当者が副校長・教頭」が低額だった。
- 「中学校において就学援助が少ない（0%～15%帯）」「就学援助担当者が教員」「中学校における就学援助担当者が副校長・教頭」「業務サポートスタッフの配置がある」「学校ファンドがある」「公費私費の負担区分について研究会が作っている」が高額だった。

【公費教材費（一人当たりの教材費）について】

- 「就学援助の担当者が副校長・教頭」の場合、徴収金とは逆に小学校では低く、中学校では高くなっていった。
- 「中学校において、備品購入費の校長専決額が40万以上」「中学校において、共同実施等で各校の保護者負担軽減に取り組むための情報交換や教員との連携が無い」「就学援助の担当者が市区町村費負担事務職員」が低額になった。また、「学校規模」が大きくなるにつれ低額になっていった。
- 就学援助の認定率について、0-5%帯は平均より高いが5-25%までは低くなっており、それ以降はまた高くなっていった。
- 「学校規模」が大きくなるにつれ低額になった。

（回答数が10未満の項目はサンプルが少ないので考察から除外した）

令和6年度11月期 調査No.1 学校財務調査

(調査対象:抽出市区町村立小・中学校)

回答数:小学校703校 中学校601校 義務教育学校6校

小中一貫校5校 校種無回答5校

計1,320校

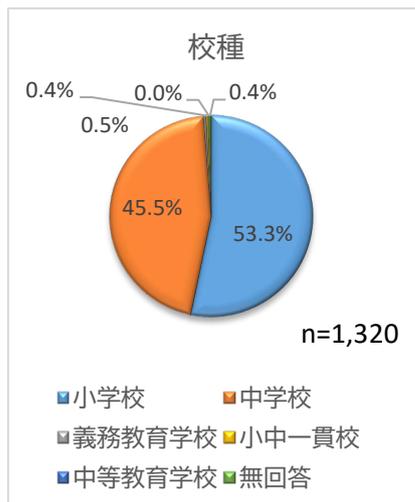
1 回答者基礎情報

①都道府県別回答数 n=1,320

北海道	0	石川県	30	岡山県	42
青森県	26	福井県	37	広島県	34
岩手県	42	山梨県	32	山口県	62
宮城県	2	長野県	22	徳島県	35
秋田県	42	岐阜県	35	香川県	23
山形県	34	静岡県	34	愛媛県	55
福島県	19	愛知県	32	高知県	19
茨城県	34	三重県	33	福岡県	21
栃木県	35	滋賀県	28	佐賀県	0
群馬県	31	京都府	5	長崎県	0
埼玉県	37	大阪府	22	熊本県	41
千葉県	49	兵庫県	26	大分県	0
東京都	0	奈良県	33	宮崎県	27
神奈川県	25	和歌山県	21	鹿児島県	20
新潟県	44	鳥取県	33	沖縄県	20
富山県	20	島根県	58	合計	1,320

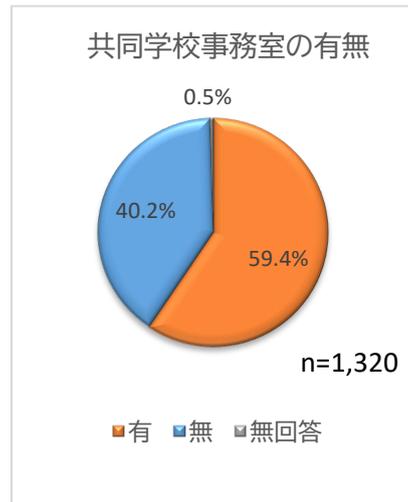
②校種 n=1,320

小学校	703	53.3%
中学校	601	45.5%
義務教育学校	6	0.5%
小中一貫校	5	0.4%
中等教育学校	0	0.0%
無回答	5	0.4%
合計	1,320	100%



③共同学校事務室等の有無 n=1,320

有	784	59.4%
無	530	40.2%
無回答	6	0.5%
合計	1,320	100%



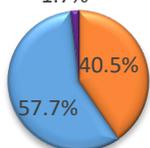
2 財務に係る制度について

①公費

ア 自治体で採用されている学校配当予算制度の有無 n=1,320

選択項目	有		無		無回答	
1 特色枠予算	535	40.5%	762	57.7%	23	1.7%
2 学校提案要求型	355	26.9%	947	71.7%	18	1.4%
3 総額裁量制予算	341	25.8%	963	73.0%	16	1.2%
4 資金前渡による物品購入が可能	212	16.1%	1,085	82.2%	23	1.7%
5 支出負担行為・支出命令権の学校(長)の有無	912	69.1%	408	30.9%		

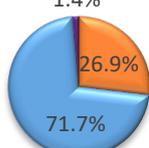
1 特色枠予算
1.7%



n=1,320

■有 ■無 ■無回答

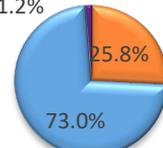
2 学校提案要求型
1.4%



n=1,320

■有 ■無 ■無回答

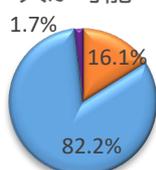
3 総額裁量制予算
1.2%



n=1,320

■有 ■無 ■無回答

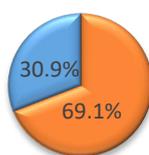
4 資金前渡による物品購入が可能
1.7%



n=1,320

■有 ■無 ■無回答

5 支出負担行為・支出命令権の学校(長)の有無



n=1,320

■有 ■無 ■無回答

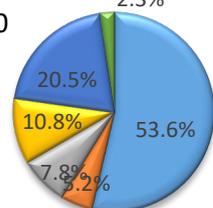
●「支出負担行為・支出命令権の学校(長)の有無」については69.1%が「有」と回答したものの、他の制度についてはいずれも「有」の割合が5割を超えなかった。

イ 物品購入に係る校長の専決権(専決限度額) n=1,320

選択項目	消耗品費		備品購入費	
1円以上10万円未満	707	53.6%	422	32.0%
10万円以上20万未満	68	5.2%	90	6.8%
20万以上40万未満	103	7.8%	121	9.2%
それ以上	142	10.8%	110	8.3%
0円(物品購入の契約に係る専決権が校長にない)	270	20.5%	558	42.3%
無回答	30	2.3%	19	1.4%
合計	1,320	100%	1,320	100%

専決限度額(消耗品費)

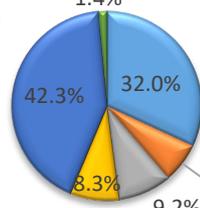
n=1,320



■1円以上10万円未満
■10万円以上20万未満
■20万以上40万未満
■それ以上
■0円(物品購入の契約に係る専決権が校長にない)
■無回答

専決限度額(備品購入費)

n=1,320



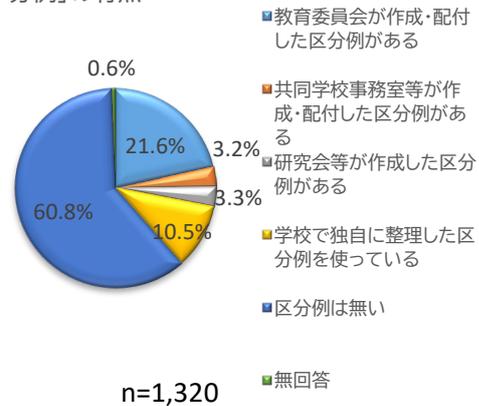
■1円以上10万円未満
■10万円以上20万未満
■20万以上40万未満
■それ以上
■0円(物品購入の契約に係る専決権が校長にない)
■無回答

●消耗品費に比べ、備品購入費について「物品購入の契約に係る専決権が校長にない」とした回答が多かった。

ウ 教材購入に係る「公費・私費の負担区分例」 n=1,320

選択項目	有	
教育委員会が作成・配付した区分例がある	285	21.6%
共同学校事務室等が作成・配付した区分例がある	42	3.2%
研究会等が作成した区分例がある	43	3.3%
学校で独自に整理した区分例を使っている	139	10.5%
区分例は無い	803	60.8%
無回答	8	0.6%
合計	1,320	100%

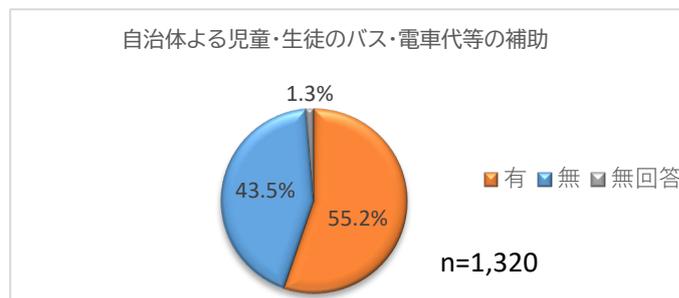
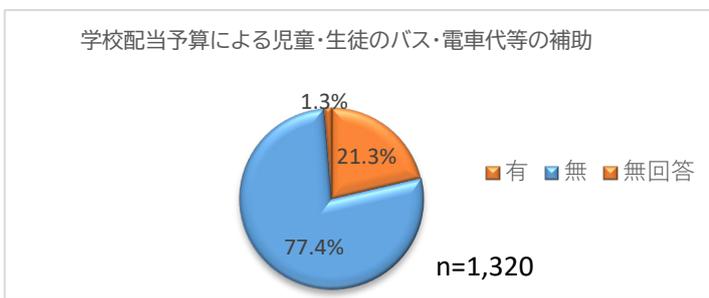
教材購入に係る「公費・私費の負担区分例」の有無



●「区分例はない」とした回答が最も多く、803件(60.8%)だった。また、学校独自で整理した区分例を除き、他の学校と共通して利用できる区分例(教育委員会・共同学校事務室・研究会等が作成)は合計で370件(28.0%)だった。

エ 公費による児童・生徒のバス・電車代の補助 n=1,320

選択項目	有		無		無回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
学校配当予算による児童・生徒のバス・電車代等の補助	281	21.3%	1,022	77.4%	17	1.3%
自治体による児童・生徒のバス・電車代等の補助	729	55.2%	574	43.5%	17	1.3%

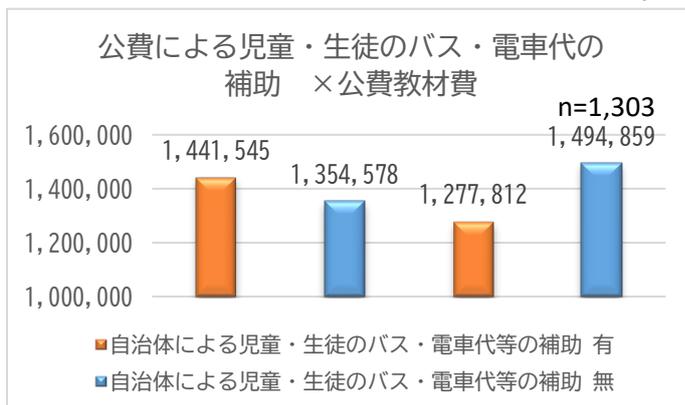
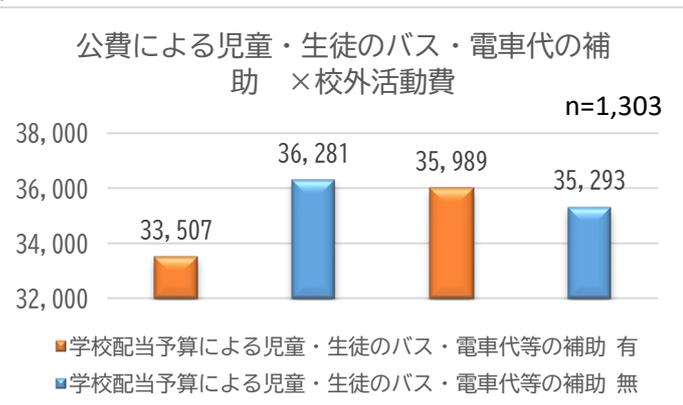


クロス集計1：2①エ 公費による児童・生徒のバス・電車代の補助の有無による教材費の比較

n=1,303、無回答17
単位：円

選択項目	回答数	校外活動費 ※1	公費教材費 ※2
学校配当予算による児童・生徒のバス・電車代等の補助	有	33,507	1,441,545
	無	1,022	1,354,578
自治体による児童・生徒のバス・電車代等の補助	有	35,989	1,277,812
	無	574	1,494,859
全体平均	1,320	35,359	1,368,570

※1：一般級における卒業までにかかる校外活動費の和を「校外活動費」とした。
※2：公費配当額において教材購入に割り当てた費用を以降「公費教材費」とした。



●「学校配当予算による児童・生徒のバス・電車代等の補助」が「有」の場合、「校外活動費」が全体平均を下回った。

②私費教材費における保護者負担額（年額）

費用別集計

単位：円

n=1,315（校種無回答5）

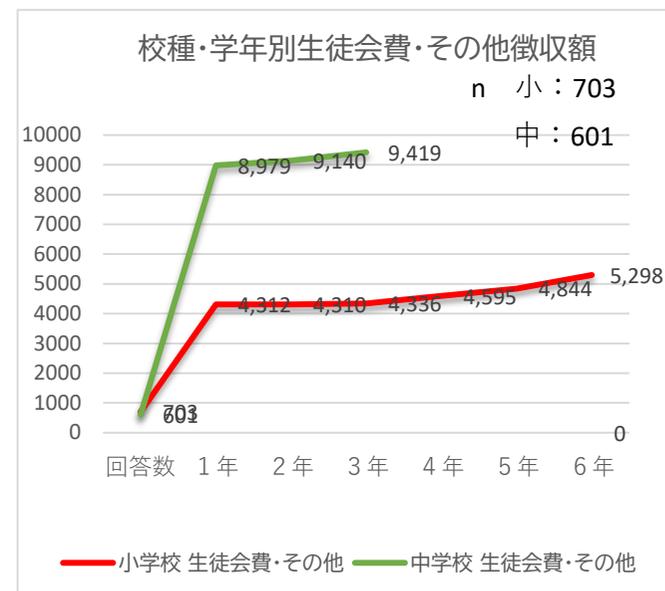
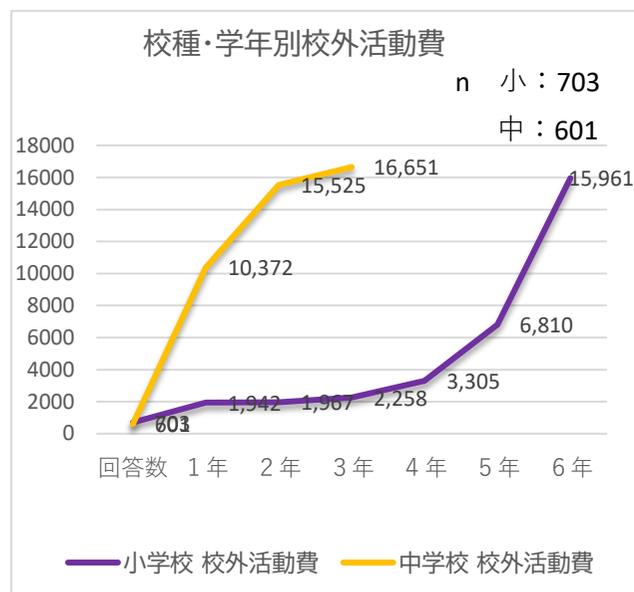
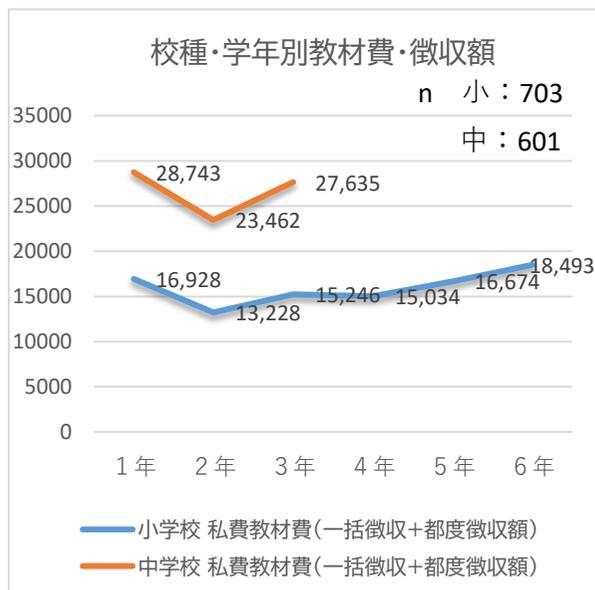
私費教材費（一括徴収）	回答数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	平均
小学校	703	14,112	11,755	13,602	13,823	15,517	17,102	10,677	13,563
中学校	601	26,536	22,736	26,147				14,097	12,589
義務教育学校	6	14,333	10,667	12,333	9,000	5,789	10,222	4,086	8,894
小中一貫校	5	19,861	16,598	26,662	4,960	6,460	6,960	11,764	13,324
私費教材費（都度購入品）		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	平均
小学校	703	2,816	1,473	1,643	1,211	1,157	1,391	1,133	1,469
中学校	601	2,207	726	1,488				833	707
義務教育学校	6	0	267	500	600	200	1,000	0	324
小中一貫校	5	0	0	0	0	0	0	0	0
校外活動費		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	平均
小学校	703	1,942	1,967	2,258	3,305	6,810	15,961	4,224	5,040
中学校	601	10,372	15,525	16,651				8,432	6,970
義務教育学校	6	254	545	1,058	1,370	2,992	10,153	2,312	2,323
小中一貫校	5	5,169	4,240	840	840	4,840	4,840	3,640	3,487
生徒会費		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	平均
小学校	703	95	98	98	98	98	99	87	92
中学校	601	1,480	1,478	1,469				886	738
義務教育学校	6	400	400	400	0	0	0	0	171
小中一貫校	5	2,840	2,840	2,840	0	0	0	2,600	1,589
その他徴収額（PTA会費等）		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	平均
小学校	703	4,217	4,212	4,238	4,496	4,746	5,199	3,824	4,339
中学校	601	7,499	7,662	7,949				4,975	3,957
義務教育学校	6	3,150	3,150	3,150	2,060	2,060	2,060	2,550	2,450
小中一貫校	5	3,072	3,072	3,172	360	360	360	2,572	1,853

- 支援級は一律の徴収額が少ない傾向にあった。
- 教材費は小・中ともに学年ごとには大きな差が見られなかったが、入学初年度以外は、年々上がる傾向が見られた。
- 校外活動費は高学年になるにつれ、金額が上がった。

給食費		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援級	給食費平均
小学校	703	33,881	34,143	34,144	34,087	33,918	33,760	29,539	35,332
中学校	601	38,126	38,027	36,485				23,912	39,265
義務教育学校	6	35,548	35,548	35,573	21,190	21,220	21,220	9,325	42,382
小中一貫校	5	45,863	46,079	45,250	20,480	20,480	20,480	33,386	45,863

校種	単年での私費教材費（一括+都度徴収額）	一般級における卒業までにかかる徴収（負担）額（※）
小学校	15,033	364,102
中学校	23,268	265,004

※校種別に集計した各費用の合計と給食費の年平均額を在学年数でかけた額を合わせて算出した。



私費教材（一括徴収・都度徴収額）：一括徴収する教材費と必要に応じて都度徴収する額の和
生徒会費・その他：生徒会費とその他徴収額（PTA会費、同窓会費等）の和

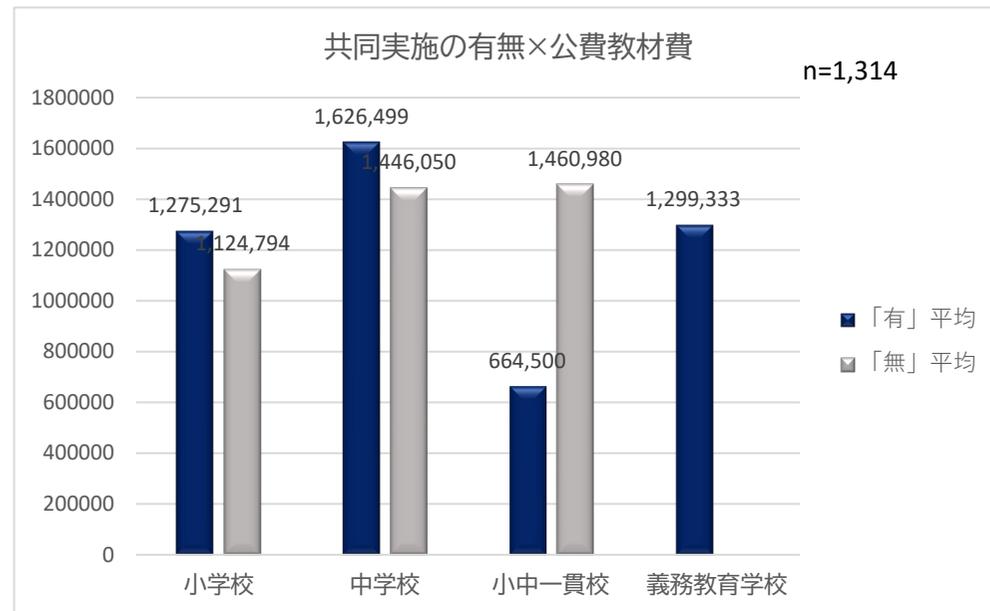
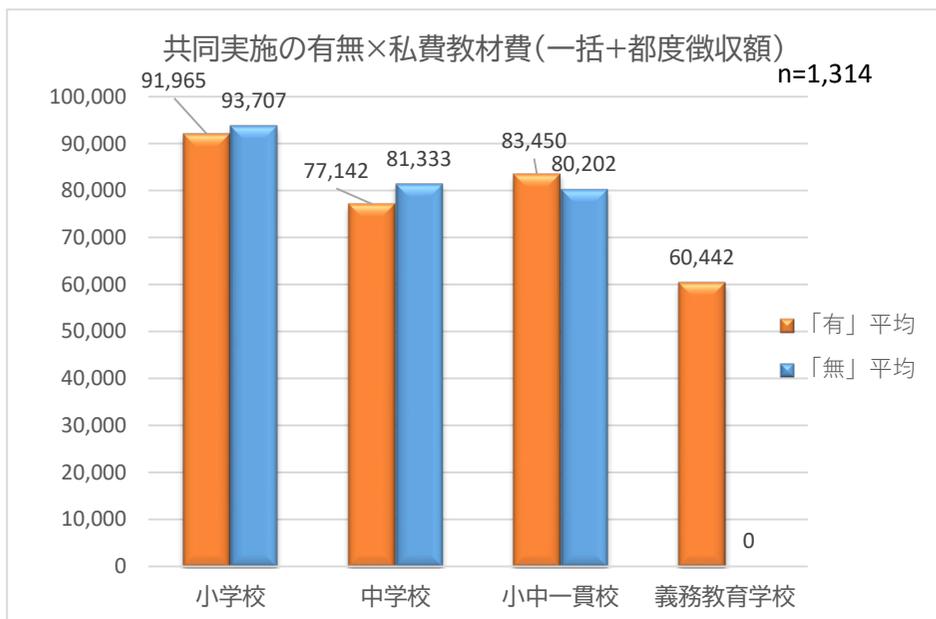
クロス集計2：共同実施の有無による教材費の比較

単位：円 n= 1,314 ※1

校種	教材費の別	「有」平均	「無」平均	平均
小学校	私費教材費（一括+都度徴収額）※1	91,965	93,707	96,319
	公費教材費	1,275,291	1,124,794	1,214,411
中学校	私費教材費（一括+都度徴収額）	77,142	81,333	78,837
	公費教材費	1,626,499	1,446,050	1,553,287
小中一貫校	私費教材費（一括+都度徴収額）	83,450	80,202	81,501
	公費教材費	664,500	1,460,980	1,142,388
義務教育学校	私費教材費（一括+都度徴収額）	60,442	※3	60,442
	公費教材費	1,299,333	※3	1,299,333

● 共同学校事務室等を「有」と回答した小学校・中学校の教材費（一括+都度徴収額）は、「無」と回答した学校の平均額を下回った。
 ● 共同学校事務室等を「有」とした小学校・中学校の公費教材費は、「無」と回答した学校の平均を上回った。

※1：共同実施等の有無：無回答6件
 ※2：一般級における卒業までにかかる私費（一括+都度徴収金）の和を以降「私費教材費（一括+都度徴収）」とした。
 ※3：義務教育学校については共同実施等の有無について「無」とした回答がなかった。



クロス集計3：2①ア財務に関する制度の有無による教材費の比較

単位：円 n= 1,320

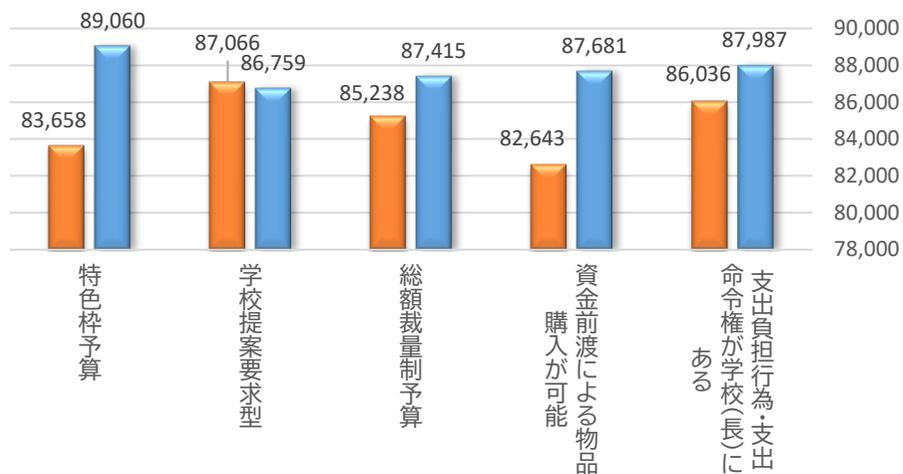
選択項目	左選択肢の制度「有」			左選択肢の制度「無」			無回答数
	私費教材費 (一括+都度 徴収)	公費教材費	回答数	私費教材費 (一括+都 度徴収)	公費教材費	回答数	
特色枠予算	83,658	1,423,383	535	89,060	1,329,965	762	23
学校提案要求型	87,066	1,344,681	355	86,759	1,385,485	947	18
総額裁量制予算	85,238	1,323,669	341	87,415	1,383,631	963	16
資金前渡による物品購入が可能	82,643	1,624,215	212	87,681	1,321,568	1,085	23
支出負担行為・支出命令権が学校(長)にある	86,036	1,383,451	912	87,987	1,348,900	408	0
全体平均	86,384	1,368,570					

●「資金前渡による物品購入が可能」とした回答した群は、私費教材費が少なく、公費教材費が多かった。

●私費教材費において、各制度を「無」とした回答はいずれも全体の平均より高額になった。

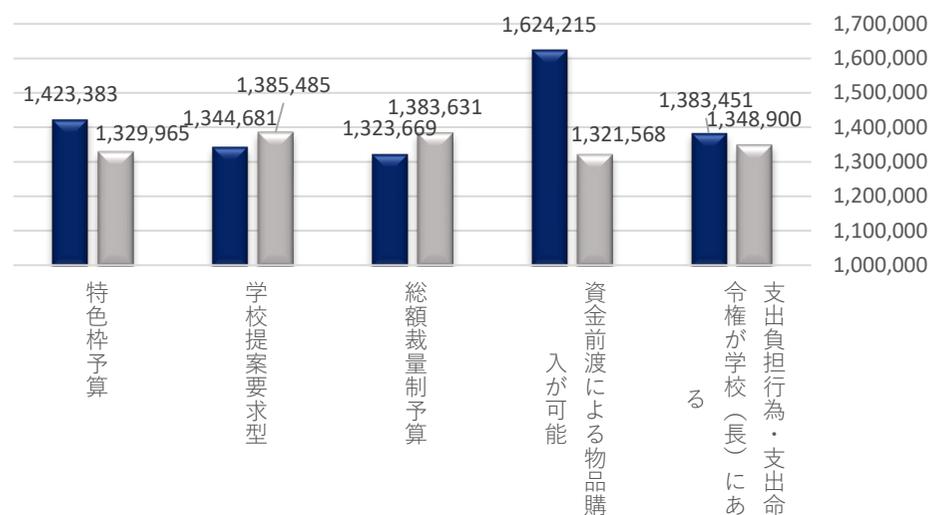
●公費教材費においては、「総額裁量制度」を「有」とした方が「無」の額を下回った。

「財務に関する制度」× 教材費(一括+都度徴収額) n=1,320



■私費教材費(一括+都度徴収)：一般級における卒業までにかかる徴収(負担)額
 ■一般級における卒業までにかかる徴収(負担)額の「無」平均

「財務に関する制度」× 公費教材費 n=1,320



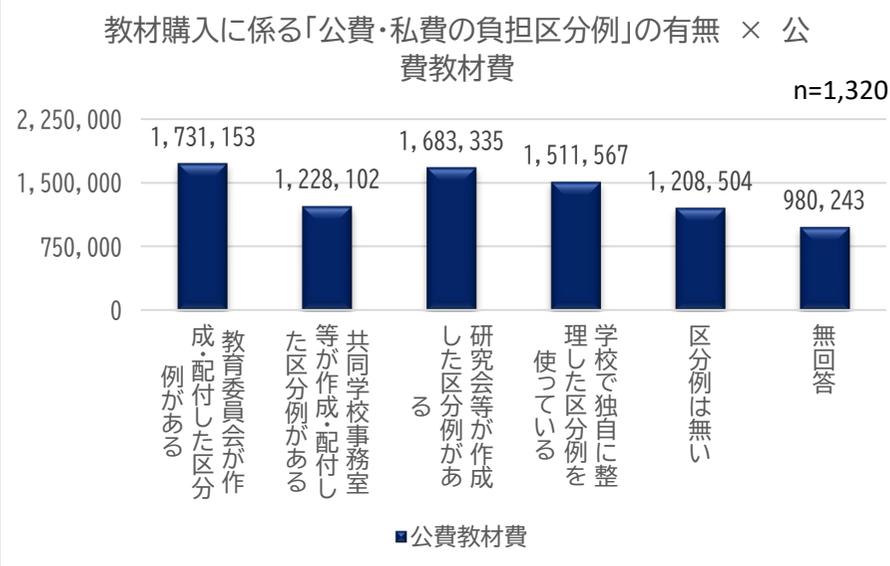
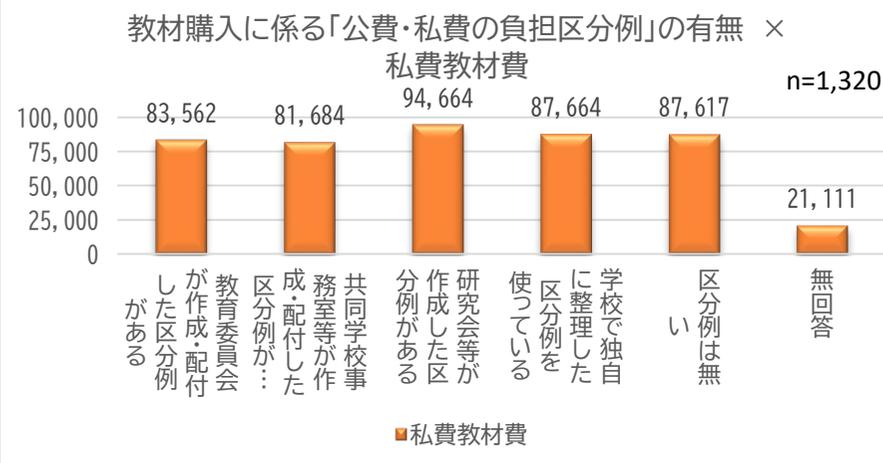
■公費教材費 ■公費教材費

クロス集計4：2①ウ 教材購入に係る「公費・私費の負担区分例」の有無による教材費の比較

単位：円 n= 1,320

選択項目	私費教材費 (一括+都 度徴収)	公費教材費	回答数
教育委員会が作成・配付した区分例がある	83,562	1,731,153	285
共同学校事務室等が作成・配付した区分例がある	81,684	1,228,102	42
研究会等が作成した区分例がある	94,664	1,683,335	43
学校で独自に整理した区分例を使っている	87,664	1,511,567	139
区分例は無い	87,617	1,208,504	803
無回答	21,111	980,243	8
全体平均	86,384	1,368,570	

- 徴収（負担）額が最も高かったのは「研究会が作成した区分例がある」と回答した層だった。
- 公費教材費が最も高かったのは「教育委員会が作成・配布した区分例がある」だった。
- 「共同学校事務室等が作成・配布した区分例がある」とした学校は、徴収額も公費教材費も低い傾向が見られた。



3 学びの機会を保障する制度について(就学援助制度)

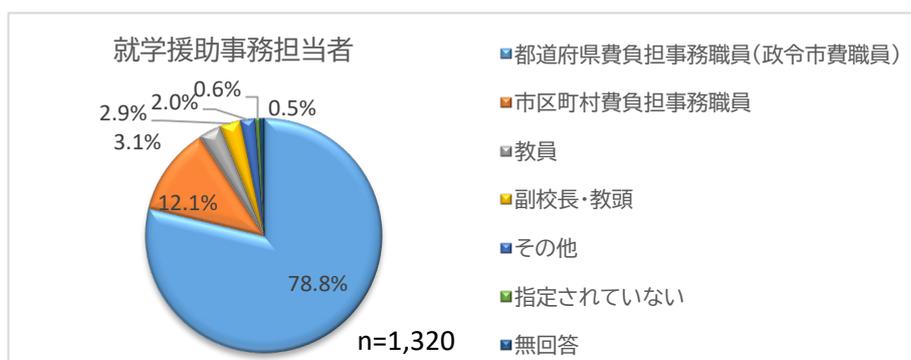
ア 就学援助事務担当者 n=1,320

都道府県費負担事務職員(政令市費職員)	1,040	78.8%
市区町村費負担事務職員	160	12.1%
教員	41	3.1%
副校長・教頭	38	2.9%
その他	26	2.0%
指定されていない	8	0.6%
無回答	7	0.5%
合計	1,320	100%

●事務職員以外が就学援助を担当している、もしくは指定されていないとした回答は合わせて113件(8.6%)だった。

(その他内訳)

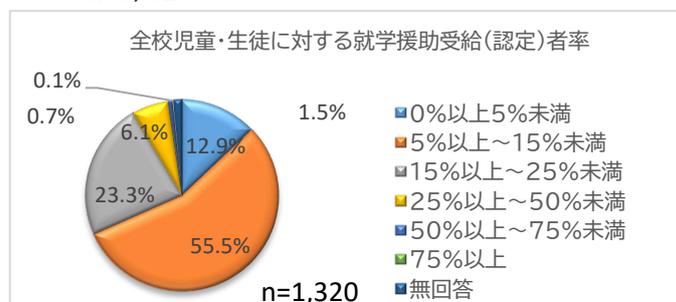
教育委員会(事務局職員)	12
委託事務職員	2
私費負担会計年度事務職員	1
学校管理図書事務員	1
校長	2
教頭・事務職員	1
教員・事務職員	1
養護教諭	3
無回答	3
合計	26



イ 全校児童・生徒に対する就学援助受給(認定)者率

0%以上5%未満	170	12.9%
5%以上~15%未満	732	55.5%
15%以上~25%未満	307	23.3%
25%以上~50%未満	81	6.1%
50%以上~75%未満	9	0.7%
75%以上	1	0.1%
無回答	20	1.5%
合計	1,320	100%

n=1,320

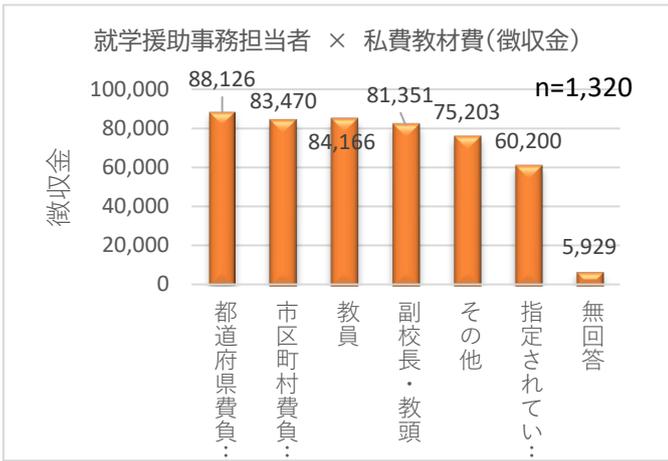


クロス集計5：3 就学援助事務担当者 × 教材費

単位：円 n= 1,320

選択項目	私費教材費 (一括+都度徴収)	公費教材費	回答数	
都道府県費負担事務職員（政令市費職員）	88,126	1,290,055	1,040	78.8%
市区町村費負担事務職員	83,470	1,691,870	160	12.1%
教員	84,166	1,940,036	41	3.1%
副校長・教頭	81,351	1,406,700	38	2.9%
その他	75,203	1,522,463	26	2.0%
指定されていない	60,200	1,532,188	8	0.6%
無回答	5,929	1,200,500	7	0.5%
全体平均	86,384	1,368,570	1,320	100%

- 教員が就学援助を担当している自治体において、徴収額、公費教材費が最も高かった。
- 副校長・教頭が担当している自治体は私費教材費が最も低かった。

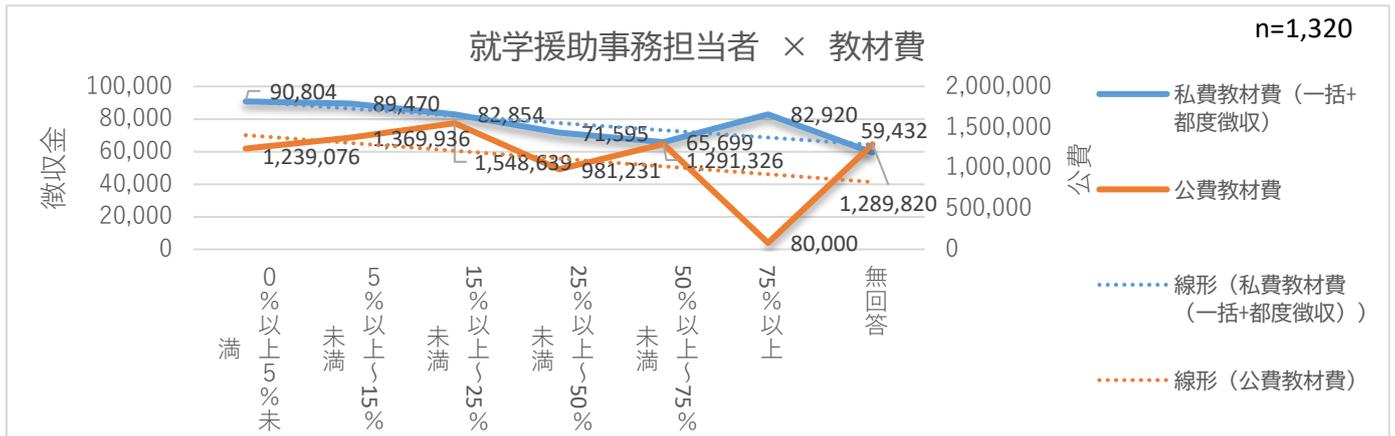


クロス集計6：3 就学援助認定率 × 教材費

単位：円 n=1,320

	私費教材費 (一括+都度徴収)	公費教材費	回答数	
0%以上5%未満	90,804	1,239,076	170	12.9%
5%以上～15%未満	89,470	1,369,936	732	55.5%
15%以上～25%未満	82,854	1,548,639	307	23.3%
25%以上～50%未満	71,595	981,231	81	6.1%
50%以上～75%未満	65,699	1,291,326	9	0.7%
75%以上	82,920	80,000	1	0.1%
無回答	59,432	1,289,820	20	1.5%
全体平均	86,384	1,368,570	1,320	100%

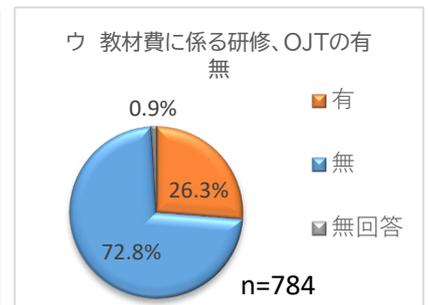
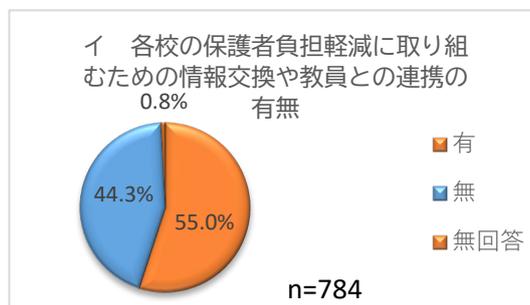
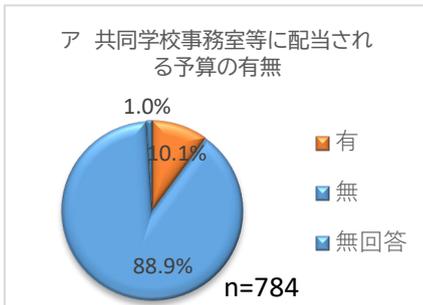
● 近似曲線から、徴収額についてはほぼ横ばいだが、公費教材費については就学援助認定率が上がるにつれて微減傾向が見られた。



4 共同学校事務室等について

n=784

選択項目	有		無		無回答	
ア 共同学校事務室等に配当される予算の有無	79	10.1%	697	88.9%	8	1.0%
イ 各校の保護者負担軽減に取り組むための情報交換や教員との連携の有無	431	55.0%	347	44.3%	6	0.8%
ウ 教材費に係る研修、OJTの有無	206	26.3%	571	72.8%	7	0.9%



クロス集計7：4 共同学校事務室の財務に関する属性の有無による教材費の比較

単位：円 共同学校事務室等「有」：784

選択項目	共同実施等「有」全体			回答「有」			回答「無」			無回答
	私費教材費 (一括+都 度徴収)	公費 教材費	回答 数	私費 教材費 (一括+都 度徴収)	公費 教材費	回答 数	私費 教材費 (一括+都 度徴収)	公費 教材費	回答 数	
ア 共同学校事務室等に配当される予算の有無				83,649	1,520,120	79	85,269	1,425,938	697	8
イ 各校の保護者負担軽減に取り組むための情報交換や教員との連携の有無	84,933	1,433,259	784	86,654	1,397,874	431	83,114	1,488,655	347	6
ウ 教材費に係る研修、OJTの有無				88,310	1,570,067	206	83,900	1,392,639	571	7

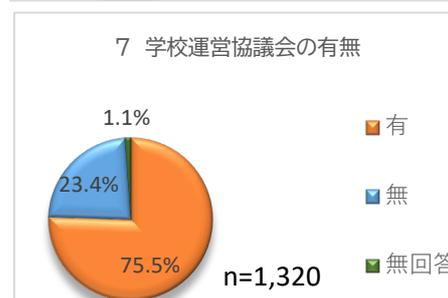
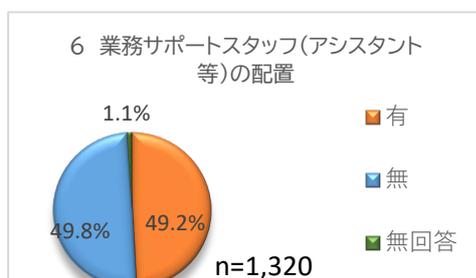
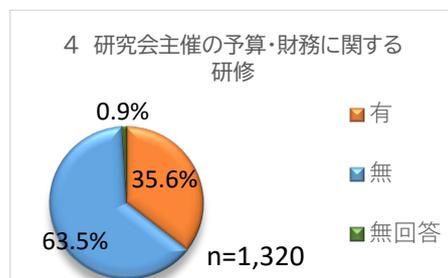
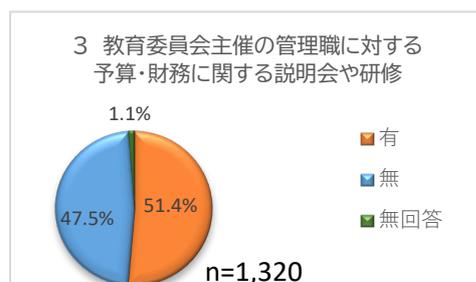
●共同学校事務室等において、「教材費に係る研修、OJTの有無」を「有」とした回答した学校は、私費教材費（一括+都度徴収）では平均を下回り、公費教材費は上回った。

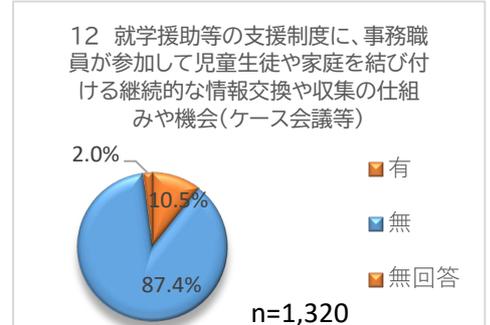
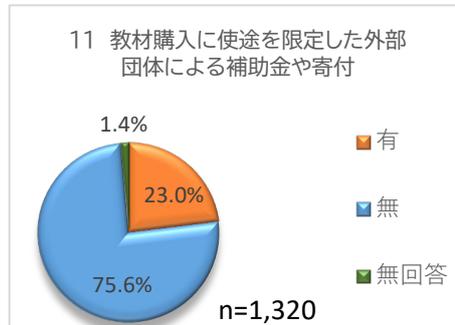
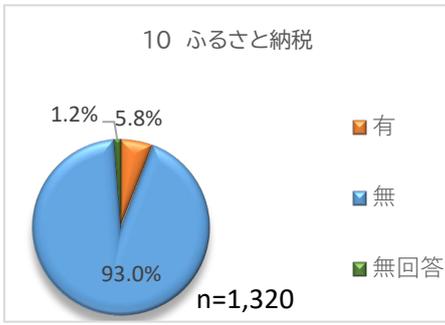
5 予算・財務に関する環境や学びの機会の保障を支援する体制について

次の制度や仕組みについての有無

n=1,304

選択項目	有		無		無回答	
1 予算委員会	482	36.5%	822	62.3%	16	1.2%
2 教育委員会主催の事務職員に対する 予算・財務に関する説明会や研修	1,022	77.4%	287	21.7%	11	0.8%
3 教育委員会主催の管理職に対する 予算・財務に関する説明会や研修	678	51.4%	627	47.5%	15	1.1%
4 研究会主催の予算・財務に関する研修	470	35.6%	838	63.5%	12	0.9%
5 設置者負担の会計年度任用事務職員の配置	318	24.1%	987	74.8%	15	1.1%
6 業務サポートスタッフ (アシスタント等)の配置	649	49.2%	657	49.8%	14	1.1%
7 学校運営協議会の有無	997	75.5%	309	23.4%	14	1.1%
8 学校ファンド	83	6.3%	1,223	92.7%	14	1.1%
9 クラウドファンディング	8	0.6%	1,298	98.3%	14	1.1%
10 ふるさと納税	77	5.8%	1,227	93.0%	16	1.2%
11 教材購入に用途を限定した 外部団体による補助金や寄付	304	23.0%	998	75.6%	18	1.4%
12 就学援助等の支援制度に、事務職員が参加して 児童生徒や家庭を結び付ける継続的な情報交換 や収集の仕組みや機会(ケース会議等)	139	10.5%	1,154	87.4%	27	2.0%





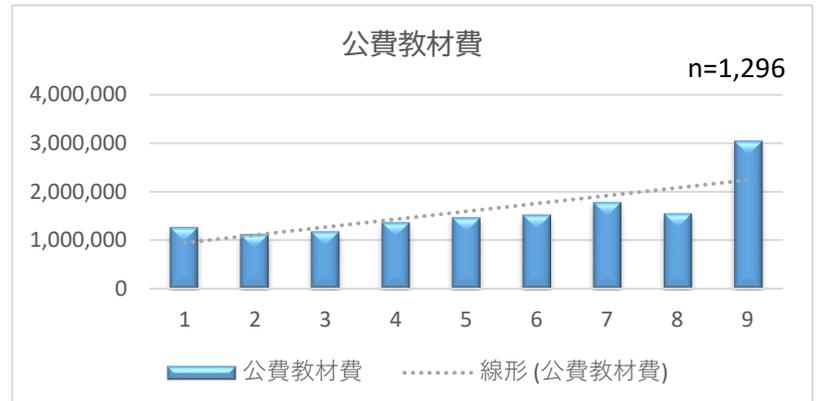
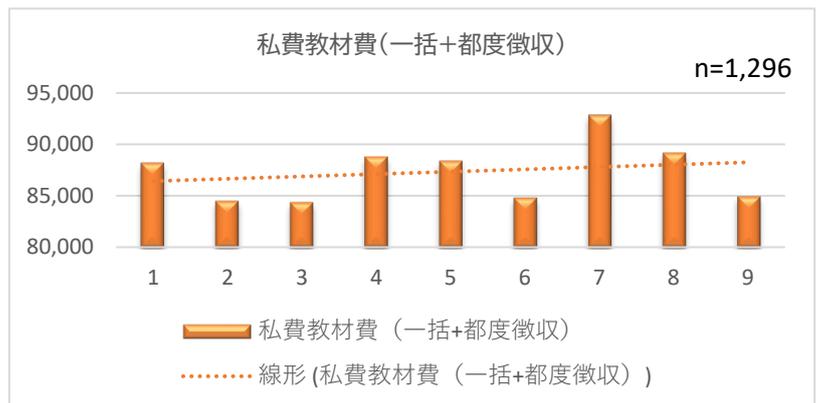
13 その他 (自由記述)

- ・市の予算は児童生徒数により配当される
- ・市の予算で学園に1人SSWが配置され、学校と課題のある家庭を繋いでくれている
- ・学校給食費について義務教育学校に同時に3人以上在籍している場合、第3子以降の給食費が無料
- ・4月から7月末までスクールサポートスタッフが週2日配置されていた
8月から年度末まで事務員が配置されたことを受け、スクールサポートスタッフの配置はなくなった
- ・就学援助について、お知らせ配付に併せて新入生保護者説明会時にも説明している
- ・義務教育費無償化事業を町で行っているため、就学援助費などの制度がない
- ・共同実施により、中学校区毎に兼務発令が出されている
- ・校外学習等の引率にかかる入場料の一部補助
- ・学校に配当される予算とは別に、市内小学校全体を一つの組織として配当される予算
- ・英語検定5級以上の受験者に対して、町より受験料の補助
- ・学校に配当される予算とは別に、市内小学校全体を一つの組織として配当される予算
- ・学校に配当される予算とは別に、市内小学校全体をひとつの組織として配当される予算がある

クロス集計8：「5 予算・財務に関する環境や学びの機会の保障を支援する体制の『有』の数」に対する徴収金・公費教材費の平均額

n=1,296 (無回答24)

「有」の数	回答数	私費教材費(一括+都度徴収)	公費教材費配当額平均
0	91	88,209	1,274,689
1	148	84,542	1,125,037
2	285	84,398	1,187,808
3	293	88,781	1,371,452
4	232	88,379	1,467,394
5	129	84,839	1,528,934
6	73	92,786	1,789,394
7	37	89,165	1,553,303
8	8	84,964	3,046,298
9	0	-	-
10	0	-	-
11	0	-	-
12	0	-	-

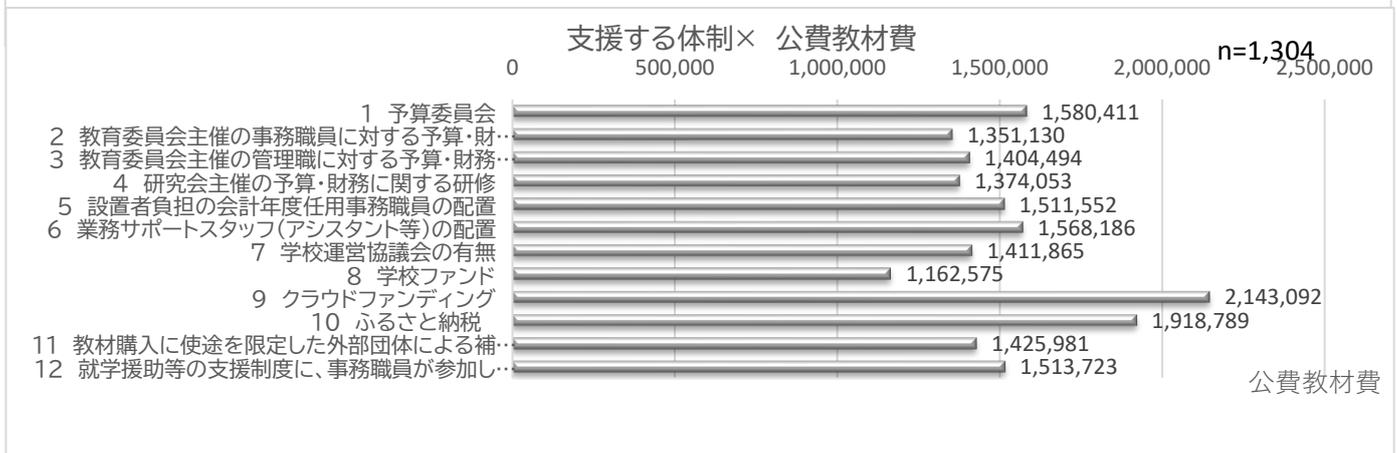
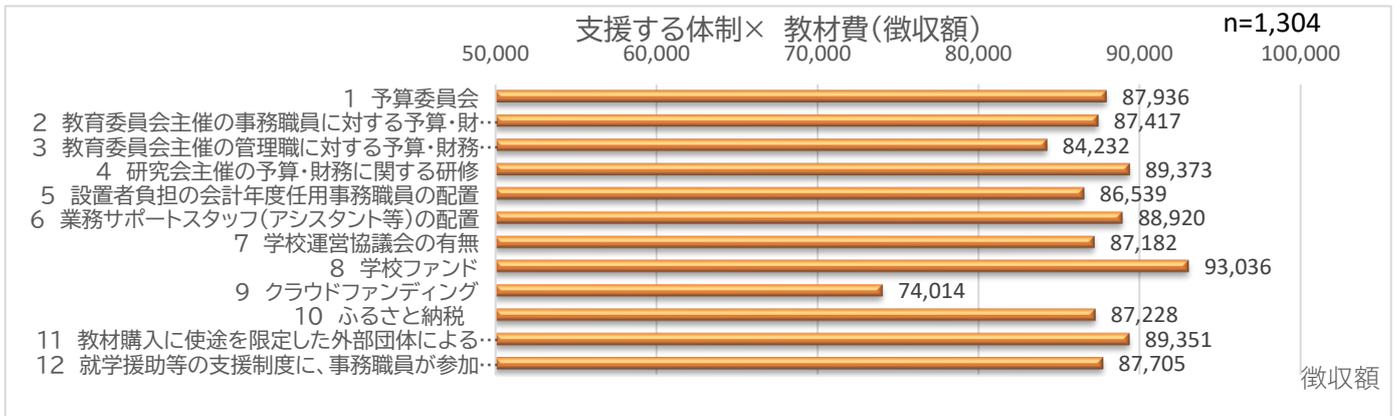


●近似曲線の傾きから、公費教材費については体制の要素「有」が多いほど増える傾向が見られた。一方、私費教材費(一括+都度徴収)の多少について、支援体制の多さによる影響が見られなかった。

クロス集計9：「5 予算・財務に関する環境や学びの機会の保障を支援する体制の各設問」に対する徴収金・公費教材費の平均額

単位：円 n=1,304

選択項目	私費教材費 (一括+都度徴収)	公費教材費	回答数
1 予算委員会	87,936	1,580,411	482
2 教育委員会主催の事務職員に対する 予算・財務に関する説明会や研修	87,417	1,351,130	1,022
3 教育委員会主催の管理職に対する 予算・財務に関する説明会や研修	84,232	1,404,494	678
4 研究会主催の予算・財務に関する研修	89,373	1,374,053	470
5 設置者負担の会計年度任用事務職員の配置	86,539	1,511,552	318
6 業務サポートスタッフ (アシスタント等)の配置	88,920	1,568,186	649
7 学校運営協議会の有無	87,182	1,411,865	997
8 学校ファンド	93,036	1,162,575	83
9 クラウドファンディング	74,014	2,143,092	8
10 ふるさと納税	87,228	1,918,789	77
11 教材購入に用途を限定した外部団体による 補助金や寄付	89,351	1,425,981	304
12 就学援助等の支援制度に、事務職員が参加して 児童生徒や家庭を結び付ける継続的な情報交換や 収集の仕組みや機会(ケース会議等)	87,705	1,513,723	139
全体平均	86,384	1,368,570	



●私費教材費の平均については、回答数の少なかった「クラウドファンディング」を除けば、「教育委員会主催の管理職に対する予算・財務に関する説明会や研修」の制度を有する学校が最も低く「学校ファンド」の制度を有する学校が最も高かった。
 ●公費教材費の平均については、「クラウドファンディング」を除けば「ふるさと納税」の制度を有する学校が最も高く、「学校ファンド」の制度を有する学校が最も低かった。

クロス集計10：調査2「学校規模」(※)による教材費の比較

単位：円

n=1,320

全体	回答数	私費教材費 (一括+都度 徴収)	一人当たり 年間公費教 材費	公費教材費
小規模	857	85,328	12,355	1,027,356
中規模	435	88,210	4,012	1,938,266
大規模	27	89,364	3,475	3,028,887
過大規模	1	116,750	512	692,000

n=703

小学校	回答数	私費教材費 (一括+都度 徴収)	一人当たり 年間公費教 材費	公費配当にお ける教材費
小規模	433	91,385	13,007	844,051
中規模	248	97,391	3,774	1,713,361
大規模	21	96,966	3,429	2,936,617
過大規模	1	116,750	512	692,000

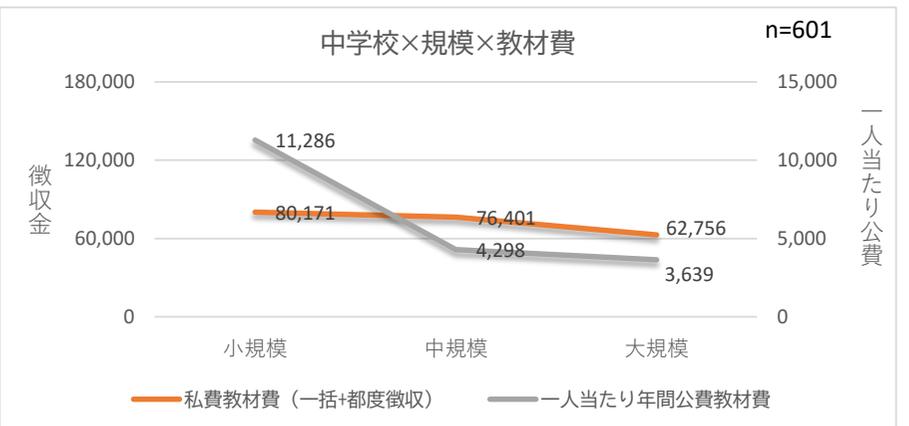
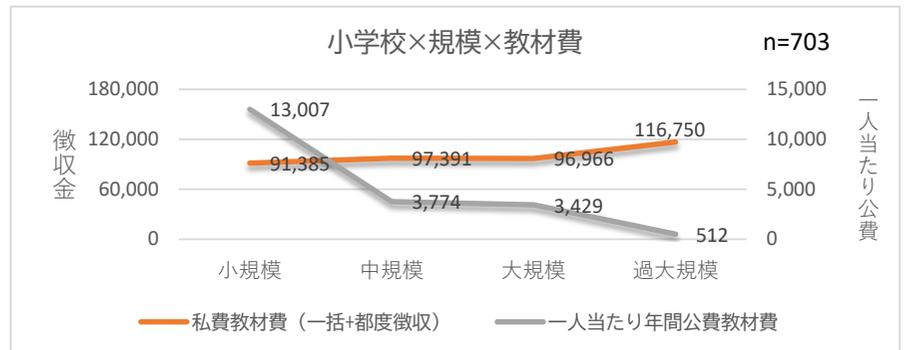
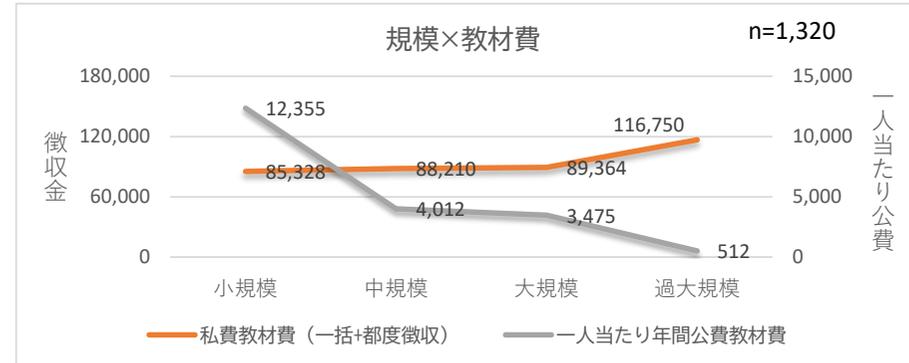
n=601

中学校	回答数	私費教材費 (一括+都度 徴収)	一人当たり 年間公費教 材費	公費配当にお ける教材費
小規模	410	80,171	11,286	1,218,704
中規模	185	76,401	4,298	2,240,370
大規模	6	62,756	3,639	3,351,833
過大規模	0	-	-	-

※平成27年1月27日 26文科初1112号別添資料「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」より、小・中学校ともに標準とされる「12学級以上18学級以下」をさらに下回る規模を「小規模」とし、また、同手引きより25学級以上を「大規模」、31学級以上を「過大規模」とした。本調査では残る標準一大規模未満の学級数の学校を「中規模」と表現した。

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/07/24/1354768_1.pdf

- 小学校の私費教材費（一括+都度徴収額）は中規模校が最も高く、中学校の教材費は規模が大きくなるにつれ下がる傾向にあった。
- 一人当たりの公費教材費は規模が大きくなるにつれ少なくなった。



調査2 学校での教材備品の整備に関する調査

1 調査対象・回答数

対象：抽出市区町村立小・中学校

回答数：小学校713校 中学校611校 計1,324校

2 調査目的

・学校教材の安定的かつ計画的な整備を図るための基礎資料作成の為（本調査は一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）からの付託を受け行った）

3 調査結果の要約

・文部科学省が策定した教材整備指針について、「知っている」とした回答は966校と回答者全体の73.0%であった。この中で、令和元年に改定された指針について知ったきっかけとして「一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）制作のリーフレットによって」が503校（52.1%）と最も多く挙げた。

・教材整備指針を「知っている」とした回答の全体構成比は前年度より2.7%上がった。また、実際に今年度教材整備の参考にしているとした回答は「大いに参考にしている」「ほぼ参考にしている」を合わせて499校（51.6%）となり、前年度の262校（31.5%）と比べ大きく増加した。

・令和6年度の教材整備費（地方交付税措置がされている1学級当たり小学校では約153千円、中学校では約189千円）について、地方交付税措置額の約半分以下の学校の割合は、小学校では55.5%、中学校では45.5%だった。

・特別支援学級を普通学級の別予算として「配当されている」とした学校は377校（30.4%）、配当されていないが優先して整備を行っている」は340校（27.4%）、「配当されていないし、校内予算の中でも特に配慮していない」が520校（42.0%）だった。

・令和元年の改定で新規に入った例示品のうち、小学校の「地球儀」については整備済みが令和3年度調査の構成比で1.3%微減となった。また、「ユニバーサルスポーツ用具」については整備予定「未定」が小学校で構成比4.5%、中学校で2.8%減少した。

令和6年度

学校での教材備品の整備に関する調査

—報告書—

一般社団法人日本教材備品協会
(JEMA)

1、調査概要

- (1). 実施主体：一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）
- (2). 協力：全国公立小中学校事務職員研究会
- (3). 調査時期：令和6年11月1日～令和6年11月30日
- (4). 回答校数：小学校713校 中学校611校 計1,324校
(令和5年度は 小学校619校 中学校562校 計1,181校)
- (5). 調査内容：
 - ①教材整備指針に関する認識について（P4～P7）
文部科学省策定の教材整備指針（令和元年改訂）の認識及び活用等を調査
 - ②教材の整備に必要な財政措置に関する認識について（P8～P11）
令和2年度からの計画的な学校教材の整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」の認識について調査
 - ③教材の整備予算について（P12～P17）
教材備品整備の予算について調査（予算と予算要求の実態を調査）
 - ④教材備品の整備状況について（P18～P19）
令和元年に改訂された教材整備指針で例示された新規の教材備品について整備状況等を調査
 - ⑤教材備品とデジタル教材を組み合わせた活用状況について（P20 別紙）
1人1台端末が授業で活用される中で、児童生徒の理解を更に深めるため、従来の教材備品とデジタル教材の両方の良さを適切に組み合わせた事例について調査
 - ⑥特別支援教育の教材備品の整備について（P21）
特別支援教育における教材備品の整備予算について調査
 - ⑦JEMA 安全基準適合認定マークの認識について（P22～P23）
JEMA 安全基準適合認定マークの認識等について調査

2、今回調査の学校基本データ

(1) 都道府県別回答学校数

NO.	都道府県名	全体		1. 小学校		2. 中学校	
		回答校数	構成比	回答校数	構成比	回答校数	構成比
01	北海道	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
02	青森県	26校	2.0%	15校	2.1%	11校	1.8%
03	岩手県	42校	3.2%	23校	3.2%	19校	3.1%
04	宮城県	2校	0.2%	2校	0.3%	0校	0.0%
05	秋田県	43校	3.2%	21校	2.9%	22校	3.6%
06	山形県	38校	2.9%	24校	3.4%	14校	2.3%
07	福島県	19校	1.4%	10校	1.4%	9校	1.5%
08	茨城県	34校	2.6%	22校	3.1%	12校	2.0%
09	栃木県	35校	2.6%	17校	2.4%	18校	2.9%
10	群馬県	31校	2.3%	16校	2.2%	15校	2.5%
11	埼玉県	37校	2.8%	20校	2.8%	17校	2.8%
12	千葉県	49校	3.7%	23校	3.2%	26校	4.3%
13	東京都	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
14	神奈川県	25校	1.9%	13校	1.8%	12校	2.0%
15	新潟県	44校	3.3%	24校	3.4%	20校	3.3%
16	富山県	20校	1.5%	10校	1.4%	10校	1.6%
17	石川県	31校	2.3%	17校	2.4%	14校	2.3%
18	福井県	37校	2.8%	21校	2.9%	16校	2.6%
19	山梨県	32校	2.4%	19校	2.7%	13校	2.1%
20	長野県	22校	1.7%	11校	1.5%	11校	1.8%
21	岐阜県	35校	2.6%	17校	2.4%	18校	2.9%
22	静岡県	34校	2.6%	18校	2.5%	16校	2.6%
23	愛知県	32校	2.4%	16校	2.2%	16校	2.6%
24	三重県	33校	2.5%	18校	2.5%	15校	2.5%
25	滋賀県	32校	2.4%	15校	2.1%	17校	2.8%
26	京都府	5校	0.4%	3校	0.4%	2校	0.3%
27	大阪府	22校	1.7%	12校	1.7%	10校	1.6%
28	兵庫県	26校	2.0%	16校	2.2%	10校	1.6%
29	奈良県	33校	2.5%	17校	2.4%	16校	2.6%
30	和歌山県	21校	1.6%	11校	1.5%	10校	1.6%
31	鳥取県	33校	2.5%	18校	2.5%	15校	2.5%
32	島根県	58校	4.4%	31校	4.3%	27校	4.4%
33	岡山県	42校	3.2%	23校	3.2%	19校	3.1%
34	広島県	28校	2.1%	14校	2.0%	14校	2.3%
35	山口県	62校	4.7%	37校	5.2%	25校	4.1%
36	徳島県	35校	2.6%	17校	2.4%	18校	2.9%
37	香川県	23校	1.7%	14校	2.0%	9校	1.5%
38	愛媛県	55校	4.2%	29校	4.1%	26校	4.3%
39	高知県	19校	1.4%	10校	1.4%	9校	1.5%
40	福岡県	21校	1.6%	12校	1.7%	9校	1.5%
41	佐賀県	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
42	長崎県	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
43	熊本県	41校	3.1%	22校	3.1%	19校	3.1%
44	大分県	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
45	宮崎県	27校	2.0%	14校	2.0%	13校	2.1%
46	鹿児島県	20校	1.5%	11校	1.5%	9校	1.5%
47	沖縄県	20校	1.5%	10校	1.4%	10校	1.6%
合計		1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%

(2) 都道府県別回答学校学級数・児童数データ

NO.	都道府県名	全体				1. 小学校					2. 中学校					
		学校数	学級数		児童生徒数		学校数	学級数		児童数		学校数	学級数		生徒数	
			普通学級	特別支援学級	普通学級	特別支援学級		普通学級	特別支援学級	普通学級	特別支援学級		普通学級	特別支援学級	普通学級	特別支援学級
01	北海道	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人
02	青森県	26校	197学級	67学級	4,532人	266人	15校	108学級	38学級	2,048人	150人	11校	89学級	29学級	2,484人	116人
03	岩手県	42校	332学級	105学級	8,126人	352人	23校	201学級	64学級	4,570人	223人	19校	131学級	41学級	3,556人	129人
04	宮城県	2校	29学級	7学級	781人	28人	2校	29学級	7学級	781人	28人	0校	0学級	0学級	0人	0人
05	秋田県	43校	344学級	100学級	8,928人	285人	21校	173学級	52学級	4,036人	141人	22校	171学級	48学級	4,892人	144人
06	山形県	38校	342学級	118学級	8,711人	414人	24校	215学級	77学級	5,111人	273人	14校	127学級	41学級	3,600人	141人
07	福島県	19校	164学級	45学級	4,076人	717人	10校	93学級	27学級	2,145人	643人	9校	71学級	18学級	1,931人	74人
08	茨城県	34校	334学級	127学級	9,004人	728人	22校	235学級	87学級	5,955人	511人	12校	99学級	40学級	3,049人	217人
09	栃木県	35校	291学級	82学級	7,874人	382人	17校	140学級	39学級	3,438人	175人	18校	151学級	43学級	4,436人	207人
10	群馬県	31校	311学級	78学級	7,917人	358人	16校	167学級	35学級	3,719人	164人	15校	144学級	43学級	4,198人	194人
11	埼玉県	37校	372学級	91学級	15,683人	427人	20校	305学級	52学級	8,909人	252人	17校	197学級	39学級	6,774人	175人
12	千葉県	49校	481学級	137学級	13,761人	683人	23校	247学級	73学級	6,277人	370人	26校	234学級	64学級	7,484人	313人
13	東京都	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人
14	神奈川県	25校	380学級	97学級	12,243人	514人	13校	215学級	54学級	6,379人	299人	12校	165学級	43学級	5,864人	215人
15	新潟県	44校	382学級	155学級	9,742人	716人	24校	233学級	88学級	5,552人	458人	20校	149学級	67学級	4,190人	258人
16	富山県	20校	229学級	62学級	6,802人	256人	10校	138学級	36学級	3,920人	149人	10校	91学級	26学級	2,882人	107人
17	石川県	31校	299学級	67学級	8,536人	274人	17校	173学級	38学級	4,471人	151人	14校	126学級	29学級	4,065人	123人
18	福井県	37校	337学級	61学級	8,292人	272人	21校	174学級	34学級	3,821人	137人	16校	163学級	27学級	4,471人	135人
19	山梨県	32校	284学級	95学級	6,581人	353人	19校	170学級	53学級	3,310人	184人	13校	114学級	42学級	3,271人	169人
20	長野県	22校	217学級	77学級	5,906人	433人	11校	120学級	37学級	3,145人	207人	11校	97学級	40学級	2,761人	226人
21	岐阜県	35校	367学級	88学級	9,923人	434人	17校	177学級	39学級	4,273人	207人	18校	190学級	49学級	5,650人	227人
22	静岡県	34校	348学級	179学級	9,734人	365人	18校	184学級	38学級	4,721人	212人	16校	164学級	41学級	5,013人	153人
23	愛知県	32校	430学級	99学級	12,845人	370人	16校	214学級	53学級	5,556人	208人	16校	216学級	46学級	7,289人	162人
24	三重県	33校	323学級	89学級	8,676人	428人	18校	185学級	51学級	4,511人	249人	15校	138学級	38学級	4,165人	179人
25	滋賀県	32校	325学級	106学級	8,768人	495人	15校	153学級	49学級	3,666人	229人	17校	172学級	57学級	5,102人	266人
26	京都府	5校	60学級	9学級	1,681人	43人	3校	38学級	4学級	1,004人	27人	2校	22学級	5学級	677人	16人
27	大阪府	22校	261学級	90学級	7,681人	457人	12校	154学級	58学級	4,066人	297人	10校	107学級	32学級	3,615人	160人
28	兵庫県	26校	336学級	76学級	10,827人	360人	16校	234学級	52学級	7,285人	261人	10校	102学級	24学級	3,542人	99人
29	奈良県	33校	276学級	110学級	6,859人	445人	17校	145学級	56学級	2,955人	229人	16校	131学級	54学級	3,904人	216人
30	和歌山県	21校	169学級	64学級	4,359人	308人	11校	85学級	30学級	1,910人	150人	10校	84学級	34学級	2,449人	158人
31	鳥取県	33校	268学級	98学級	6,179人	386人	18校	160学級	49学級	3,289人	209人	15校	108学級	49学級	2,890人	177人
32	島根県	58校	379学級	138学級	8,502人	473人	31校	218学級	69学級	4,394人	226人	27校	161学級	69学級	4,108人	247人
33	岡山県	42校	340学級	101学級	8,766人	524人	23校	202学級	60学級	4,766人	332人	19校	138学級	41学級	4,000人	192人
34	広島県	28校	246学級	84学級	6,988人	413人	14校	127学級	46学級	3,014人	246人	14校	119学級	38学級	3,974人	167人
35	山口県	62校	584学級	183学級	14,971人	830人	37校	359学級	110学級	8,644人	435人	25校	225学級	73学級	6,327人	395人
36	徳島県	35校	306学級	130学級	7,664人	579人	17校	166学級	73学級	3,936人	333人	18校	140学級	57学級	3,728人	246人
37	香川県	23校	221学級	75学級	5,471人	295人	14校	132学級	51学級	2,889人	201人	9校	89学級	24学級	2,582人	94人
38	愛媛県	55校	509学級	128学級	14,564人	513人	29校	288学級	62学級	7,383人	264人	26校	221学級	66学級	7,181人	249人
39	高知県	19校	137学級	47学級	3,168人	162人	10校	73学級	25学級	1,445人	84人	9校	64学級	22学級	1,123人	78人
40	福岡県	21校	218学級	72学級	6,326人	341人	12校	129学級	40学級	3,360人	179人	9校	89学級	32学級	2,966人	162人
41	佐賀県	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人
42	長崎県	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人
43	熊本県	41校	357学級	137学級	9,612人	641人	22校	188学級	65学級	4,332人	320人	19校	169学級	72学級	5,280人	321人
44	大分県	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人
45	宮崎県	27校	260学級	66学級	6,408人	238人	14校	167学級	36学級	4,091人	150人	13校	93学級	30学級	2,317人	88人
46	鹿児島県	20校	159学級	79学級	4,226人	347人	11校	90学級	40学級	1,941人	221人	9校	69学級	39学級	2,285人	126人
47	沖縄県	20校	299学級	101学級	8,921人	597人	10校	155学級	56学級	4,366人	314人	10校	144学級	45学級	4,555人	283人
合計		1,324校	12,633学級	3,920学級	340,614人	17,502人	713校	7,159学級	2,103学級	175,384人	10,098人	611校	5,474学級	1,817学級	165,230人	7,404人

(3) 学級数

【普通学級】

普通学級	小学校	中学校
回答数校	713校	611校
総学級数	7,159学級	5,474学級
1学校当たりの学級数	10.0学級	9.0学級

【特別支援学級】

特別支援学級	小学校	中学校
回答数校	713校	611校
総学級数	2,103学級	1,817学級
1学校当たりの学級数	2.9学級	3.0学級

(4) 学級種比率

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
普通学級数	12,633学級	76.3%	7,159学級	77.3%	5,474学級	75.1%
特別支援学級数	3,920学級	23.7%	2,103学級	22.7%	1,817学級	24.9%
合計	16,553学級	100.0%	9,262学級	100.0%	7,291学級	100.0%

3、回答結果

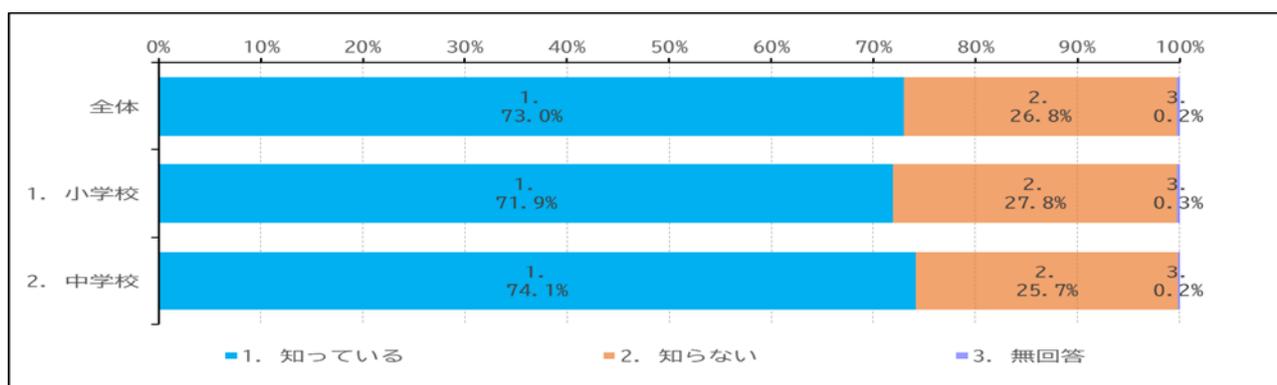
1. 教材整備指針に関する認識について

学習指導要領に対応する教材の整備の為、学校に備える教材（以下、教材備品）の例示品目、整備数量の目安を参考資料として取りまとめた教材整備指針（文部科学省策定・令和元年改訂）についてお尋ねします。

1-1

学習指導要領に対応し、教材備品の例示品目、整備数量の目安の参考資料として取りまとめた文部科学省策定の教材整備指針（令和元年改訂）をご存知ですか。
（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体（前年）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 知っている	966校	73.0%	513校	71.9%	453校	74.1%	832校	70.4%
2. 知らない	355校	26.8%	198校	27.8%	157校	25.7%	346校	29.3%
3. 無回答	3校	0.2%	2校	0.3%	1校	0.2%	3校	0.3%
合計	1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%	1,181校	100.0%



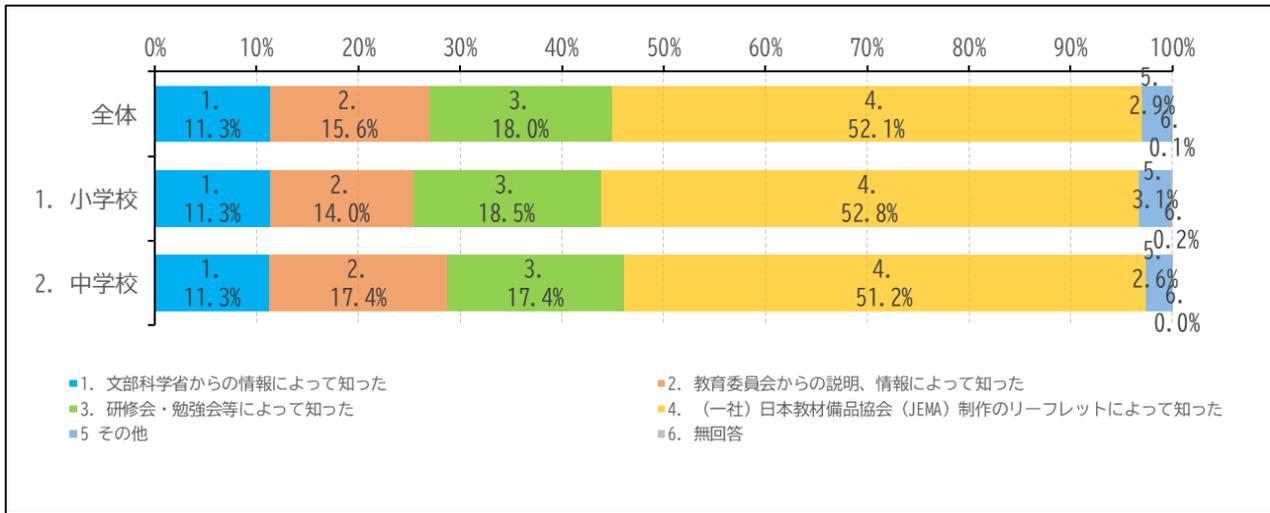
1-2

設問1-1で、1.（知っている）を回答された方に2件お尋ねします。

1-2-1

教材整備指針（令和元年度改訂）を何によって知りましたか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体（前年）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 文部科学省からの情報によって知った	109校	11.3%	58校	11.3%	51校	11.3%	110校	13.2%
2. 教育委員会からの説明、情報によって知った	151校	15.6%	72校	14.0%	79校	17.4%	131校	15.7%
3. 研修会・勉強会等によって知った	174校	18.0%	95校	18.5%	79校	17.4%	147校	17.7%
4. （一社）日本教材備品協会（JEMA）制作のリーフレットによって知った	503校	52.1%	271校	52.8%	232校	51.2%	411校	49.4%
5 その他	28校	2.9%	16校	3.1%	12校	2.6%	31校	3.7%
6. 無回答	1校	0.1%	1校	0.2%	0校	0.0%	2校	0.2%
合計	966校	100.0%	513校	100.0%	453校	100.0%	832校	100.0%



※その他（上記以外で知り得た情報があれば、具体的に回答票にご記入下さい）

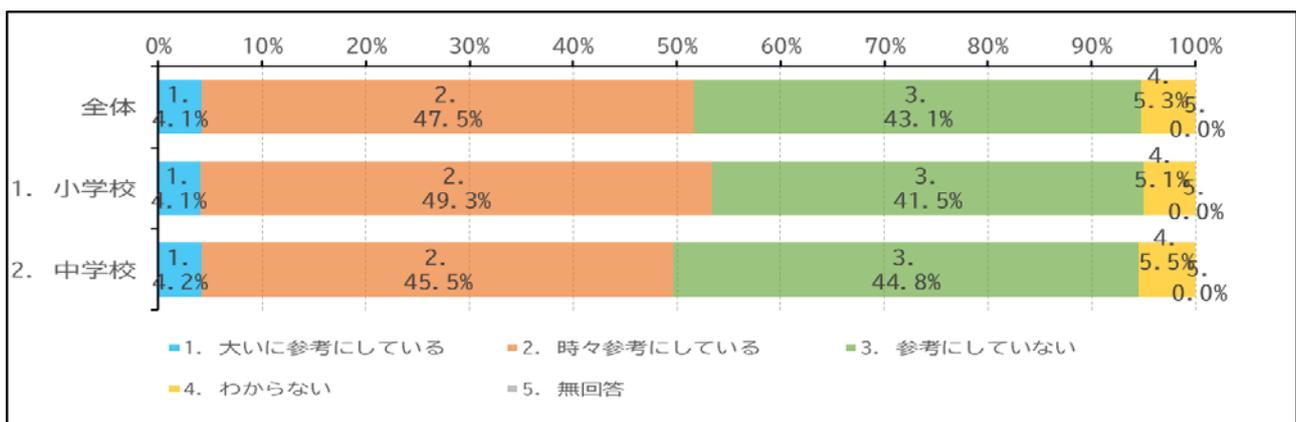
	他の主な情報先	学校数
1	他の事務職員から聞いた	14
2	自ら調べた（インターネット・書籍）	8
3	事務所内の書類に記載があった	4
4	管理職から	2
5	業者から	1
6	「学校での教材備品の整備に関する調査」により	1

（コメント）前年度から微増で、「JEMA 製作のリーフレットによって」が、引き続き最も高い。

1-2-2

貴校では、教材整備指針を教材備品整備の参考にしていますか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体（前年）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 大いに参考になっている	40校	4.1%	21校	4.1%	19校	4.2%	13校	1.6%
2. 時々参考になっている	459校	47.5%	253校	49.3%	206校	45.5%	249校	29.9%
3. 参考にしていない	416校	43.1%	213校	41.5%	203校	44.8%	521校	62.6%
4. わからない	51校	5.3%	26校	5.1%	25校	5.5%	49校	5.9%
5. 無回答	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
合計	966校	100.0%	513校	100.0%	453校	100.0%	832校	100.0%



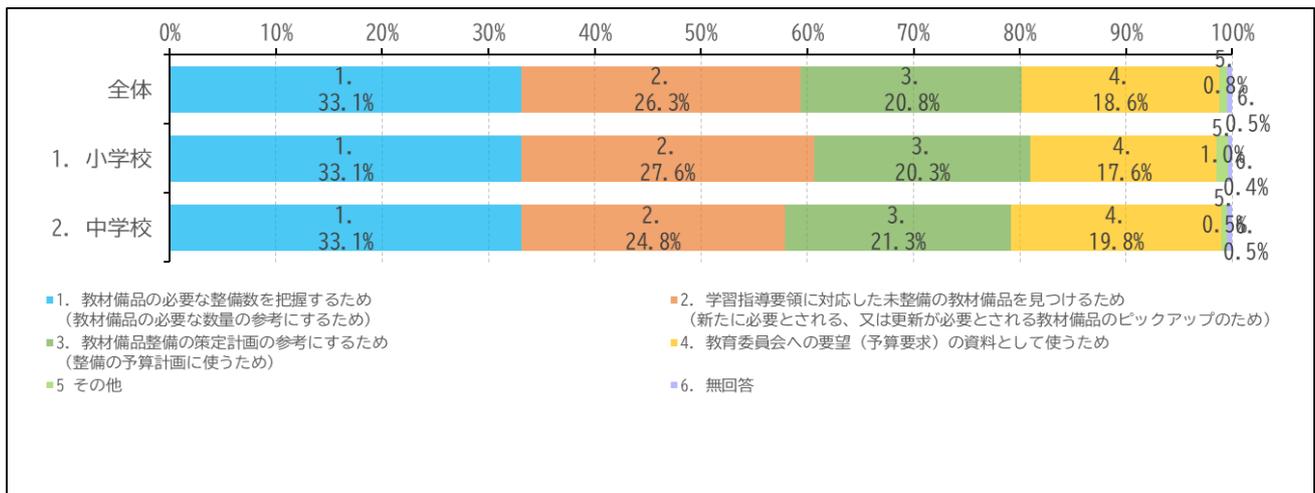
(コメント)「大いに参考にしている」と「時々参考にしている」の合計が、51.6%と前年の31.5%より大きく増加した。

1-3

設問1-2-2で、1. (大いに参考にしている)、2. (ほぼ参考にしている)を回答された方にお尋ねします。

貴校では、教材整備指針をどのように教材備品整備の参考にしていますか。(複数回答)

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. 教材備品の必要な整備数を把握するため (教材備品の必要な数量の参考にするため)	290	33.1%	58.1%	158	33.1%	57.7%	132	33.1%	58.7%
2. 学習指導要領に対応した未整備の教材備品を見つけるため (新たに必要とされる、又は更新が必要とされる教材備品のピックアップのため)	231	26.3%	46.3%	132	27.6%	48.2%	99	24.8%	44.0%
3. 教材備品整備の策定計画の参考にするため (整備の予算計画に使うため)	182	20.8%	36.5%	97	20.3%	35.4%	85	21.3%	37.8%
4. 教育委員会への要望(予算要求)の資料として使うため	163	18.6%	32.7%	84	17.6%	30.7%	79	19.8%	35.1%
5 その他	7	0.8%	1.4%	5	1.0%	1.8%	2	0.5%	0.9%
6. 無回答	4	0.5%	0.8%	2	0.4%	0.7%	2	0.5%	0.9%
有効回答数	877	100.0%	175.8%	478	100.0%	174.5%	399	100.0%	177.3%
回答者数	499	56.9%	100.0%	274	57.3%	100.0%	225	56.4%	100.0%



※その他 (上記以外で参考にしていることがあれば、具体的に回答票にご記入下さい)

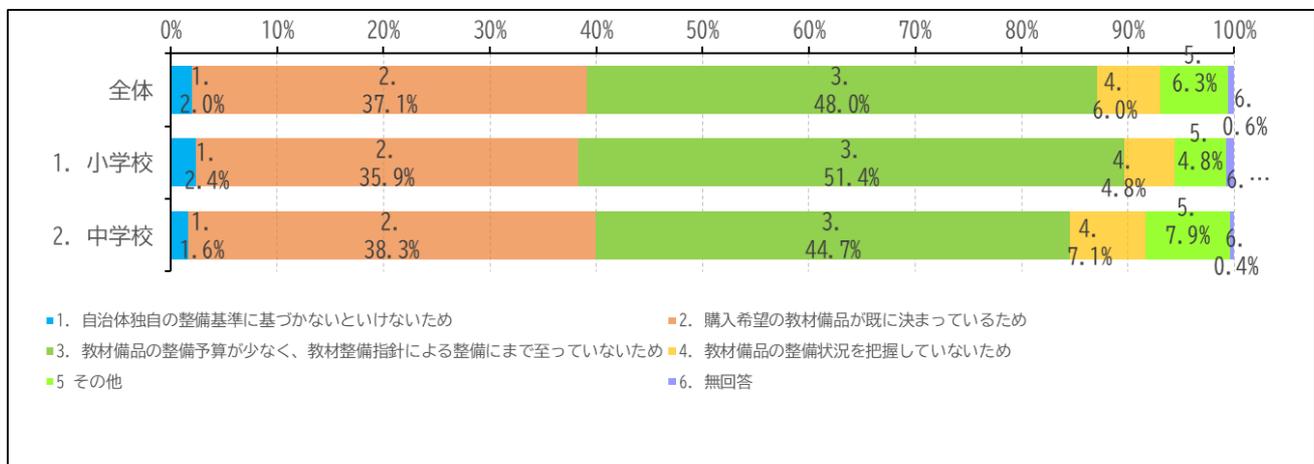
	他の参考にしていること	学校数
1	教員からの購入希望を取る時に提示している	2
2	学校再編で統合するのだが、そこでの現有数と不足数の調査	1

1-4

設問1-2-2で3.(参考にしていない)を回答された方にお尋ねします。

教材整備の参考にしていない理由を教えてください。(複数回答)

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. 自治体独自の整備基準に基づかないといけないため	10	2.0%	2.4%	6	2.4%	2.8%	4	1.6%	2.0%
2. 購入希望の教材備品が既に決まっているため	187	37.1%	45.0%	90	35.9%	42.3%	97	38.3%	47.8%
3. 教材備品の整備予算が少なく、教材整備指針による整備にまで至っていないため	242	48.0%	58.2%	129	51.4%	60.6%	113	44.7%	55.7%
4. 教材備品の整備状況を把握していないため	30	6.0%	7.2%	12	4.8%	5.6%	18	7.1%	8.9%
5 その他	32	6.3%	7.7%	12	4.8%	5.6%	20	7.9%	9.9%
6. 無回答	3	0.6%	0.7%	2	0.8%	0.9%	1	0.4%	0.5%
有効回答数	504	100.0%	121.2%	251	100.0%	117.8%	253	100.0%	124.6%
回答者数	416	82.5%	100.0%	213	84.9%	100.0%	203	80.2%	100.0%



※その他（上記以外で知り得た情報があれば、具体的に回答票にご記入下さい）

	参考にしていない理由	学校数
1	教員からの希望で決めている為	30
2	教材整備指針を理解していない為	10
3	予算が極端にない又は配当がない為	4
4	充足しており希望が上がってこない	3
5	教育委員会から指示がないから	1
6	教育委員会が決める為	1
7	画一的な指針は学校の実態に合わないことが多いため	1
8	学校が必要としている数量と明らかに異なるため。	1
9	今は紙の台帳ではなく購入してものをPCに入力するだけだから	1
10	教材備品の予算要求・購入は年度1種類のみと決められているため	1

2. 教材の整備に必要な財政措置に関する認識について

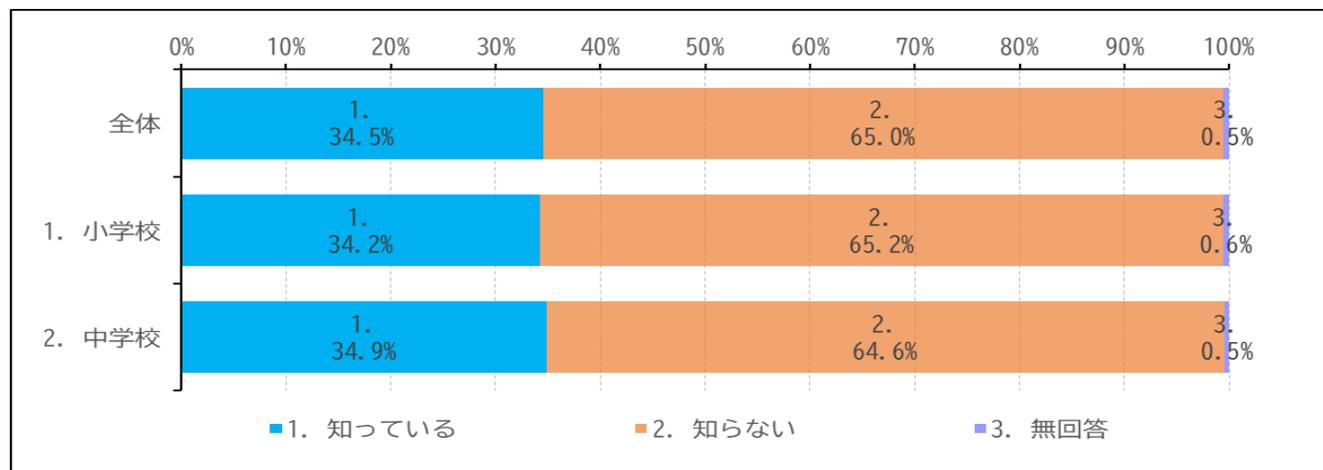
令和2年度からの計画的な学校教材の整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」の認識についてお尋ねします。

2-1

令和2年度から教材整備計画等に係る財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」がスタートし、教材整備費として全国の公立小学校で約500億円、公立中学校で約260億円、特別支援学校で約40億円、総額で単年度約800億円が※地方交付税措置されており、令和6年度は、1学級当たりでの整備費は、小学校で147.4千円、中学校で182.8千円となっております。

そこで、令和2年度からスタートした教材整備計画等に係る財政措置「義務教育諸学校における教材整備計画」はご存知ですか。(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体(前年)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 知っている	457校	34.5%	244校	34.2%	213校	34.9%	432校	36.6%
2. 知らない	860校	65.0%	465校	65.2%	395校	64.6%	746校	63.2%
3. 無回答	7校	0.5%	4校	0.6%	3校	0.5%	3校	0.3%
合計	1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%	1,181校	100.0%



※【地方交付税措置】

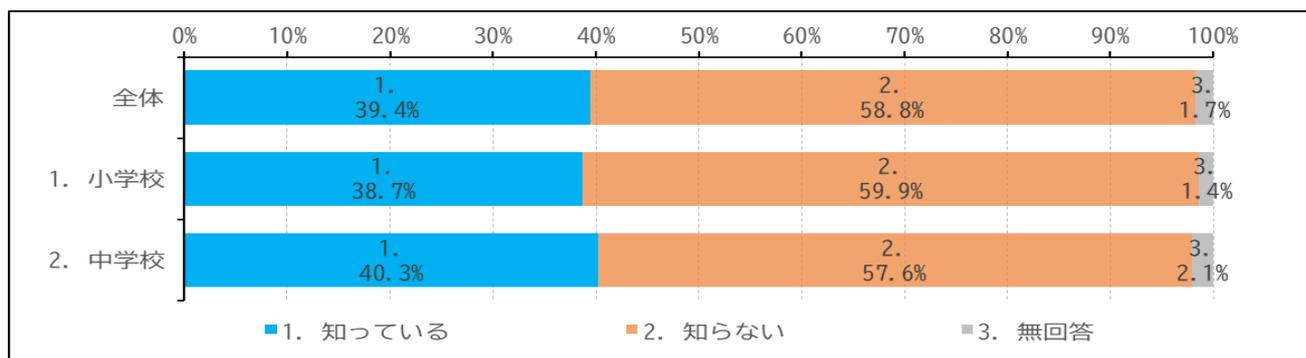
地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源保障をするもの。尚、この地方公共団体が学校教材の整備のために必要な標準的な経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入している。

(コメント) 前年度と変わらず、まだまだ周知されていないのが現状である

2-2

地方交付税措置の算定に用いる学級数に、特別支援学級が含まれることはご存じですか。
(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 知っている	522校	39.4%	276校	38.7%	246校	40.3%
2. 知らない	779校	58.8%	427校	59.9%	352校	57.6%
3. 無回答	23校	1.7%	10校	1.4%	13校	2.1%
合計	1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%



2-3

令和6年度の教材整備費として、1学級当たり、小学校では147.4千円、中学校では182.8千円が地方交付税措置されております。

貴校の1学級当たりの※教材費予算額は、この地方交付税措置額のどの金額の範囲に該当しますか。(単一回答)

(※貴校の教材整備予算を普通学級数で割ってお答えください。)

※【教材費の定義】

教科等の教育活動において教職員及び児童生徒が使用する備品等(教材)の整備に要する費用(学校図書館図書、給食設備、教育用コンピュータ等及び国庫補助事業(理科教育設備等)は除く)

主な教材費:

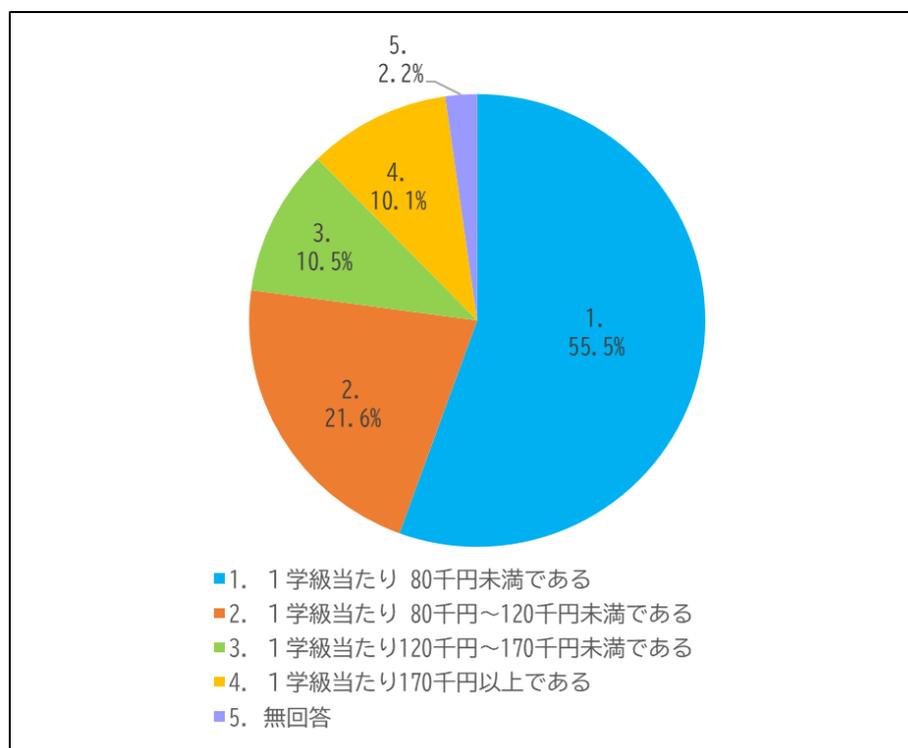
- ① 備品購入費(備品として取扱う教材の購入費)
- ② 消耗品費(数年間にわたり使用可能な教材の購入費 さいころ、漢字カード、紙芝居など)
- ③ 備品修繕費(教材の修理や部品の取替えに要する費用)
- ④ 賃借料(教材のリース料)

文部科学省資料から

① 小学校の場合 (本年度より 120 千円未満を 2 段階に分割)

	1. 小学校	
	実数	構成比
1. 1 学級当たり 80千円未満である	396校	55.5%
2. 1 学級当たり 80千円～120千円未満である	154校	21.6%
3. 1 学級当たり120千円～170千円未満である	75校	10.5%
4. 1 学級当たり170千円以上である	72校	10.1%
5. 無回答	16校	2.2%
合計	713校	100.0%

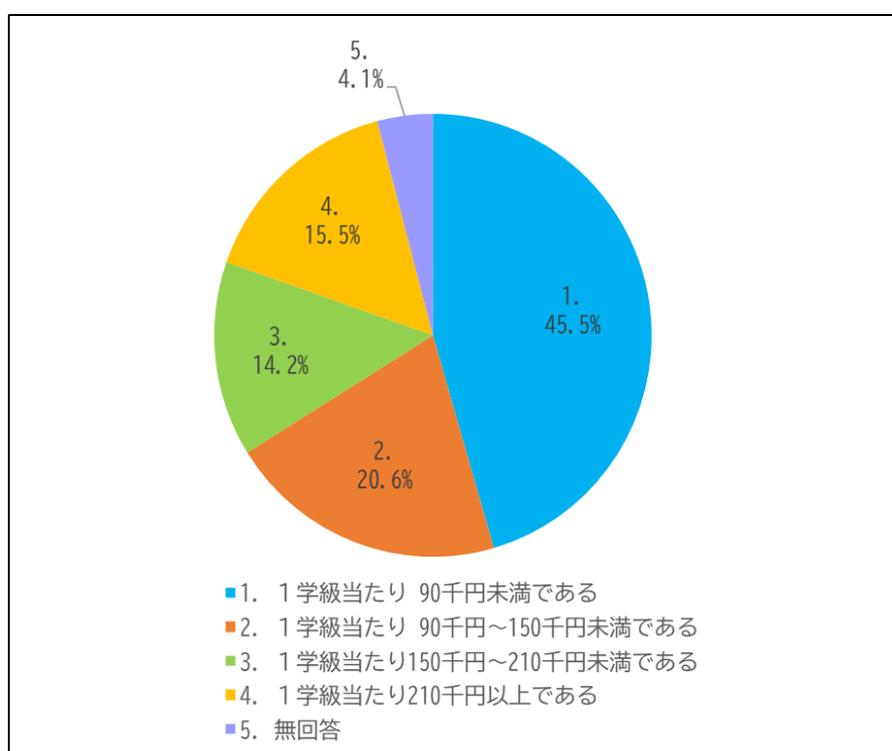
前年	
実数	構成比
418校	67.5%
101校	16.3%
89校	14.4%
11校	1.8%
619校	100.0%



② 中学校の場合（本年度より 150 千円未満を 2 段階に分割）

	2. 中学校	
	実数	構成比
1. 1 学級当たり 90千円未満である	278校	45.5%
2. 1 学級当たり 90千円～150千円未満である	126校	20.6%
3. 1 学級当たり150千円～210千円未満である	87校	14.2%
4. 1 学級当たり210千円以上である	95校	15.5%
5. 無回答	25校	4.1%
合計	611校	100.0%

前年	
実数	構成比
306校	54.4%
106校	18.9%
137校	24.4%
13校	2.3%
562校	100.0%



(コメント) 教材費が地方交付税措置額の約半分以下の学校の割合は、小学校では 55.5%、中学校では 45.5%と最も多い。

3. 教材の整備予算について

教材の整備予算（予算と予算要求の実態）についてお尋ねします。

3-1

貴校での※教材費の配当額についてお尋ねします。

令和6年度の貴校の※教材費の配当額を教えてください。（単位：円）

※【教材費の定義】

教科等の教育活動において教職員及び児童生徒が使用する備品等（教材）の整備に要する費用（学校図書館図書、給食設備、教育用コンピュータ等及び国庫補助事業（理科教育設備等）は除く）

主な教材費：

- ① 備品購入費（備品として取扱う教材の購入費）
- ② 消耗品費（数年間にわたり使用可能な教材の購入費 さいころ、漢字カード、紙芝居など）
- ③ 備品修繕費（教材の修理や部品の取替えに要する費用）
- ④ 賃借料（教材のリース料）

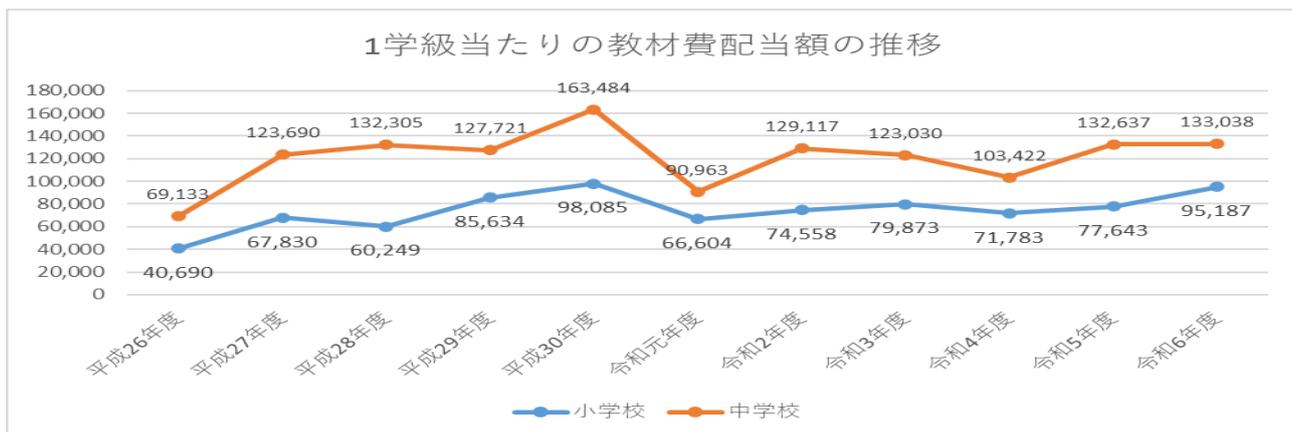
文部科学省資料から

【1校当たり、1学級当たりの教材費配当額】

教材費の配当額	1. 小学校	2. 中学校
回答学校数	691校	590校
回答学校の総学級数	8,958学級	7,041学級
1校当たりの教材費の配当額（回答校平均）	1,233,992円	1,587,666円
1学級当たりの教材費の配当額（回答校平均）	95,187円	133,038円
1校当たりの教材費の配当額（回答校中央値）	812,000円	1,145,500円
1学級当たりの教材費の配当額（回答校中央値）	78,202円	113,151円

【1学級当たりの教材費配当額の推移（平成26年度～令和6年度）】

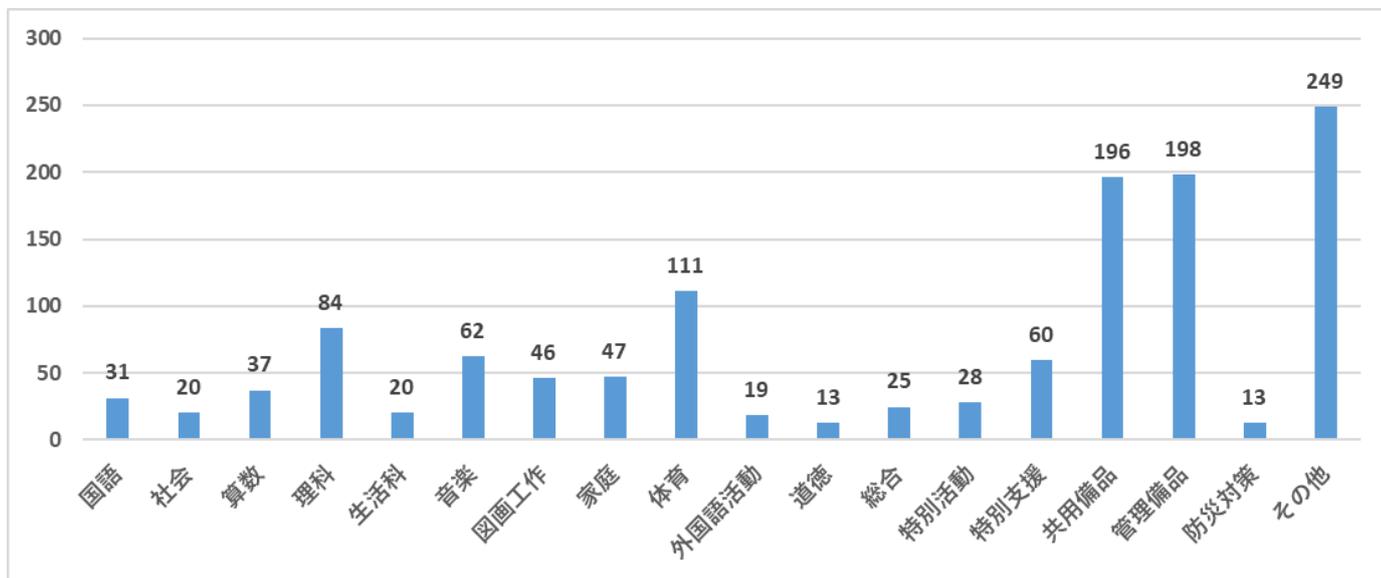
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	40,690	67,830	60,249	85,634	98,085	66,604	74,558	79,873	71,783	77,643	95,187
中学校	69,133	123,690	132,305	127,721	163,484	90,963	129,117	123,030	103,422	132,637	133,038



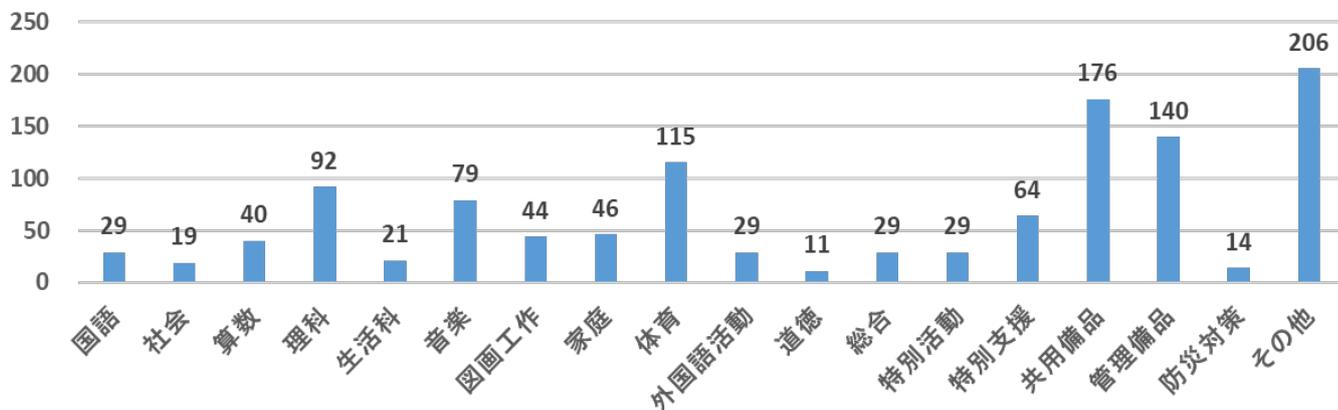
3-2

貴校の教材費の教科等毎の振り分けは、いくらでしたか。(単位：千円)

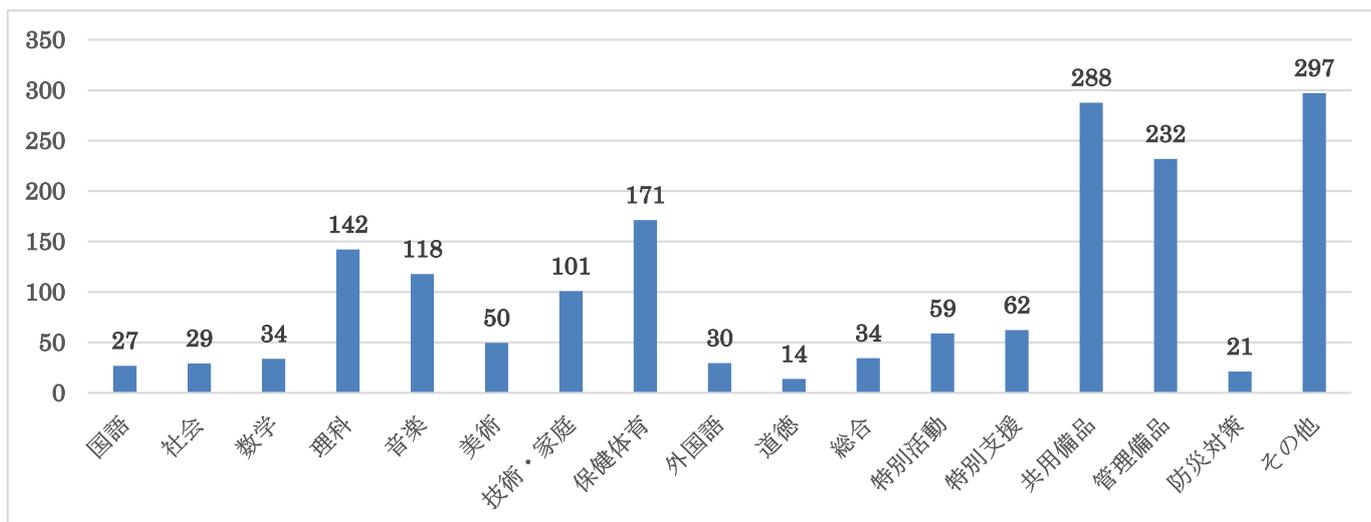
【小学校1校当たり、教科ごとの購入費】



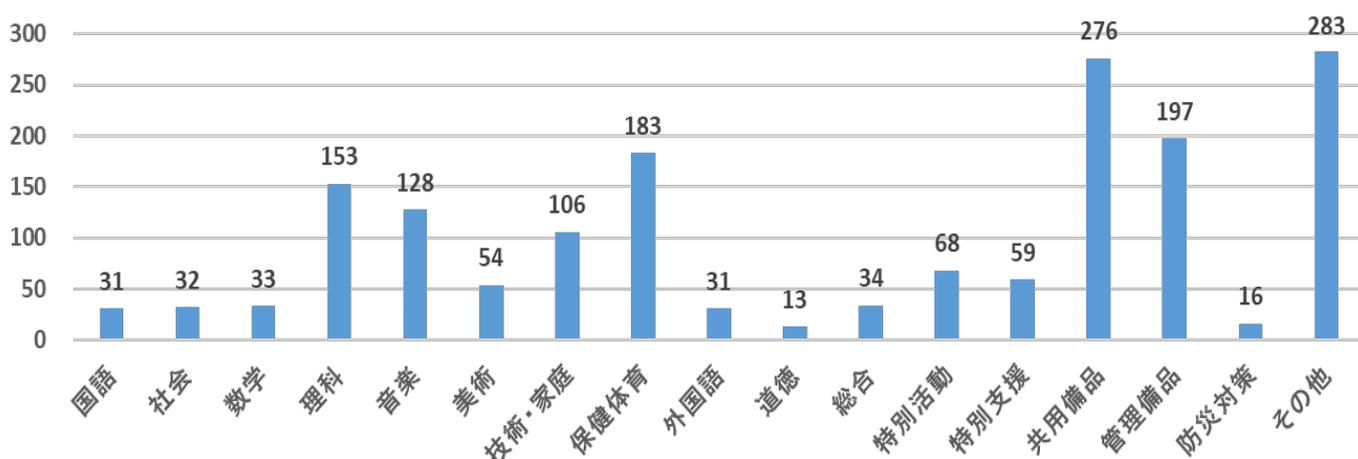
参考：令和5年度



【中学校 1 校当たり、教科ごとの購入費】



参考：令和 5 年度



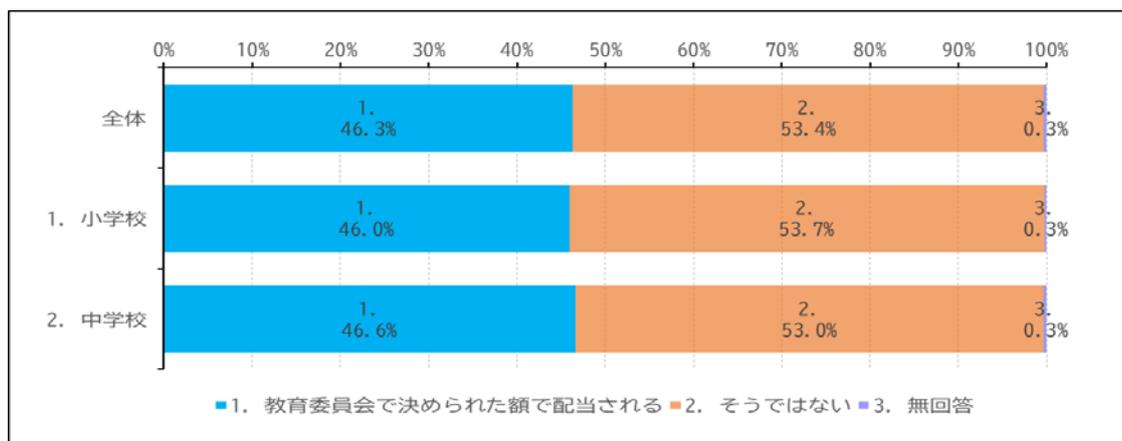
※「その他」の具体的な内容について枠の中にご記入ください。

	その他の主な内容	学校数
1	印刷関連品（コピー用紙・トナー等・消耗・備品）	149
2	教科消耗品（チョーク、模造紙等）	120
3	まだ配当が決まっていない	81
4	修繕・点検料	69
5	管理消耗品（事務用品等）	64
6	ICT関連品	50
7	行事関連・課外活動	31
8	クラブ活動費	29
9	給食関連品	12
10	保健関連品	7

3-3

次年度の教材備品費の整備（購入）予算は、貴校へのヒヤリングを行わず教育委員会で決められた額で配当されますか。（単一回答）

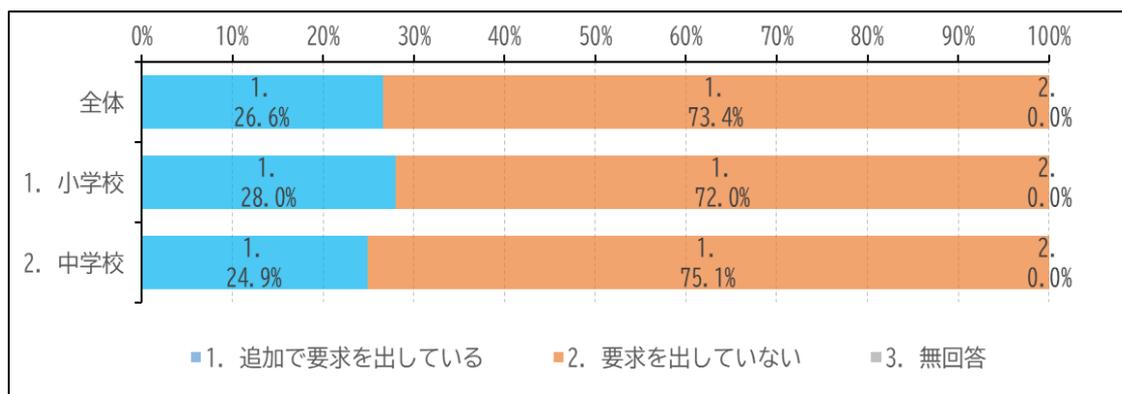
	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 教育委員会で決められた額で配当される	613校	46.3%	328校	46.0%	285校	46.6%
2. そうではない	707校	53.4%	383校	53.7%	324校	53.0%
3. 無回答	4校	0.3%	2校	0.3%	2校	0.3%
合計	1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%



3-4-1

設問3-3で、1.（教育委員会で決められた額で配当される）を回答された方にお尋ねします。その配当予算の金額が、希望される教材整備の購入に対して不足している場合、どう対応されますか。（単一回答）

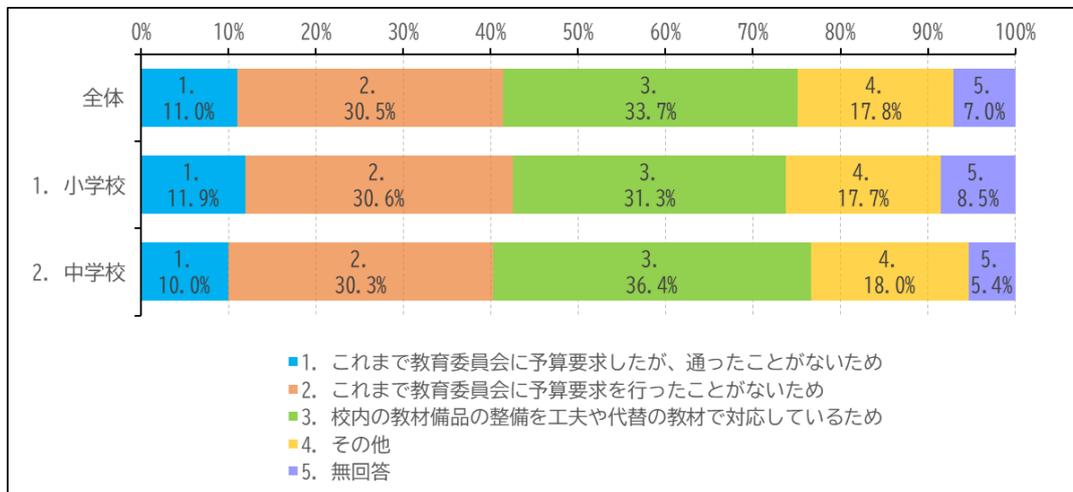
	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 追加で要求を出している	163校	26.6%	92校	28.0%	71校	24.9%
2. 要求を出していない	450校	73.4%	236校	72.0%	214校	75.1%
3. 無回答	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
合計	613校	100.0%	328校	100.0%	285校	100.0%



3-4-2

設問3-4-1で、2.(要求を出していない)を回答された方にお尋ねします。貴校から教育委員会に要求しない理由を教えてください。(複数回答)

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. これまで教育委員会に予算要求したが、通ったことがないため	61校	11.0%	13.6%	35校	11.9%	14.8%	26校	10.0%	12.1%
2. これまで教育委員会に予算要求を行ったことがないため	169校	30.5%	37.6%	90校	30.6%	38.1%	79校	30.3%	36.9%
3. 校内の教材備品の整備を工夫や代替の教材で対応しているため	187校	33.7%	41.6%	92校	31.3%	39.0%	95校	36.4%	44.4%
4. その他	99校	17.8%	22.0%	52校	17.7%	22.0%	47校	18.0%	22.0%
5. 無回答	39校	7.0%	8.7%	25校	8.5%	10.6%	14校	5.4%	6.5%
有効回答数	555校	100.0%	123.3%	294校	100.0%	124.6%	261校	100.0%	122.0%
回答者数	450校	81.1%	100.0%	236校	80.3%	100.0%	214校	82.0%	100.0%



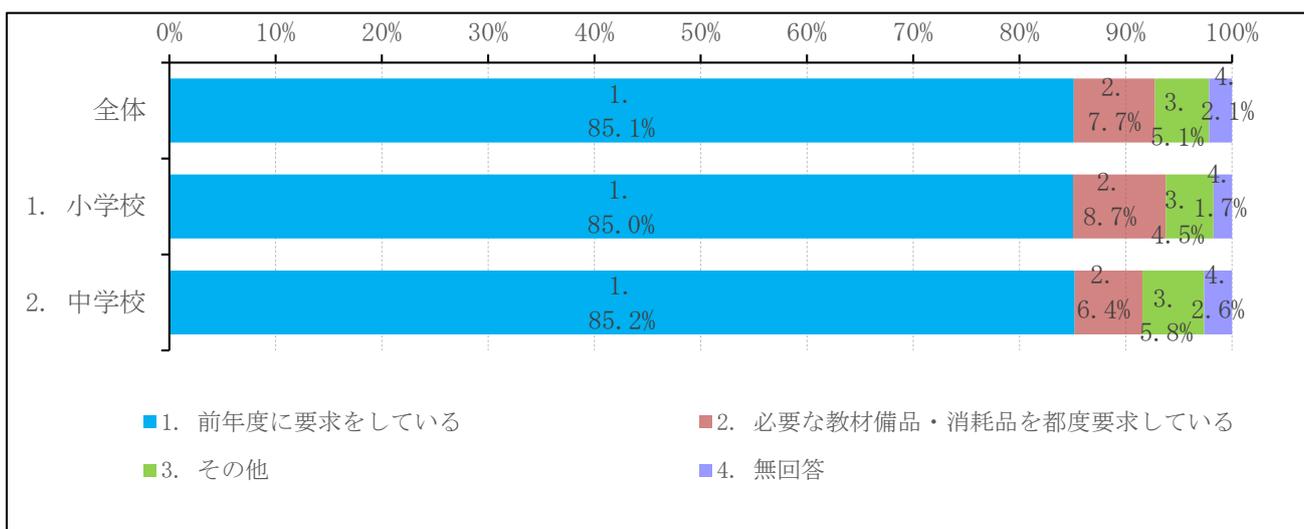
※その他 (上記以外で要求していない理由があれば、具体的に回答票にご記入下さい)

	要求しない理由	学校数
1	教育委員会に予算要求するシステム(ルール)がない為	84
2	他の費目から調整している(学校裁量が認められている)	14
3	要望が少なく配当予算内で編成が可能	9
4	教育委員会で購入の為、購入希望を前年度に提出	3
5	近隣校から備品を借りる	3
6	他の活動で賄う(PTA・リサイクル活動)	1
7	市内で調整し再配分される仕組み	1

3-5

設問3-3で、2.(そうではない)を回答された方にお尋ねします。教材備品の整備(購入)についてはどのように要求していますか。(複数回答)

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. 前年度に要求をしている	634校	85.1%	89.7%	341校	85.0%	89.0%	293校	85.2%	90.4%
2. 必要な教材備品・消耗品を都度要求している	57校	7.7%	8.1%	35校	8.7%	9.1%	22校	6.4%	6.8%
3. その他	38校	5.1%	5.4%	18校	4.5%	4.7%	20校	5.8%	6.2%
4. 無回答	16校	2.1%	2.3%	7校	1.7%	1.8%	9校	2.6%	2.8%
有効回答数	745校	100.0%	105.4%	401校	100.0%	104.7%	344校	100.0%	106.2%
回答者数	707校	94.9%	100.0%	383校	95.5%	100.0%	324校	94.2%	100.0%



(コメント) 教材費に関して、回答校1304校の内、613校(46.4%)が「教育委員会で決められた額」、634校(48.0%)が「前年度に要求」、57校(4.3%)が「都度要求」であり事がわかる。

※その他 (上記以外で理由があれば、具体的に回答票にご記入下さい)

	要求する方法	学校数
1	該当年度に教育委員会からヒヤリング(5月、年2回等)	16
2	教育委員会より総額が提示され学校内で割り振りを決める(学校裁量)	12
3	金額によって制度が異なる(学校配当と役所購入)	6

(コメント) 学校に支給された予算を、学校内の判断で自由に費目を変更できる学校裁量制を取っている自治体が見られる。

4. 教材備品の整備状況について

教材備品の整備状況についてお尋ねします。

4-1

令和元年度の教材整備指針の改訂で、新規に入った例示品名についての整備状況をお尋ねします。

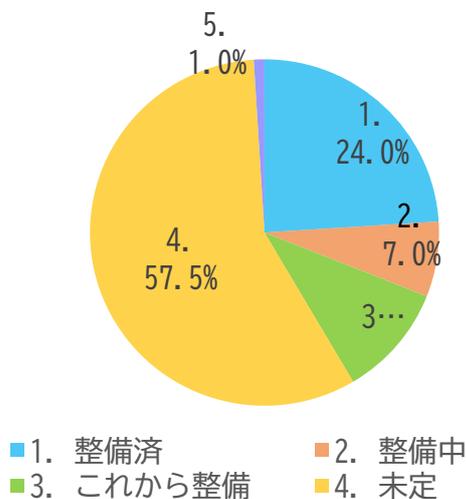
整備状況の欄にチェックしてください。

	学校の種類		教科等	例示品名	整備の目安番号	整備状況			
	小学校	中学校				整備済	整備中	これから整備	未定
①	○		社会	地球儀	4人あたり1程度				
②	○	○	特別支援教育に必要な教材 共通	ユニバーサルスポーツ用具（グラウンドソフトボール用具一式、サウンドボールテニス用具一式、ゴールボール用具一式、フロアバレーボール用具一式、ポッチャ用具一式など）	とりあげる指導内容等によって整備数が異なるもの				

① 地球儀（社会 目安数量：4人あたり1程度）

【小学校】

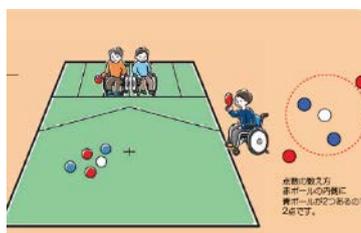
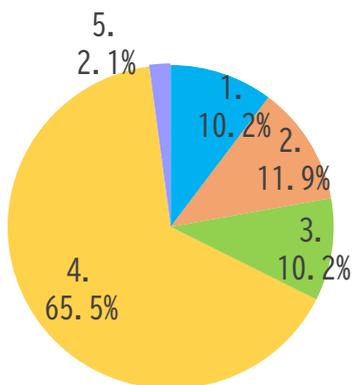
	1. 小学校		令和3年度調査	
	実数	構成比	実数	構成比
1. 整備済	171校	24.0%	171校	25.3%
2. 整備中	50校	7.0%	—	—
3. これから整備	75校	10.5%	88校	13.0%
4. 未定	410校	57.5%	410校	60.7%
5. 無回答	7校	1.0%	6校	0.9%
合計	713校	100.0%	675校	100.0%



② ユニバーサルスポーツ用具（特別支援教育に必要な教材 共通 目安数量：とりあげる指導内容等によって整備数が異なるもの）

【小学校】

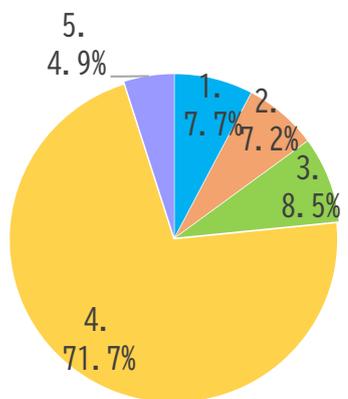
	1. 小学校		令和4年度調査	
	実数	構成比	実数	構成比
1. 整備済	73校	10.2%	52校	8.0%
2. 整備中	85校	11.9%	65校	10.0%
3. これから整備	73校	10.2%	72校	11.1%
4. 未定	467校	65.5%	455校	70.0%
5. 無回答	15校	2.1%	6校	0.9%
合計	713校	100.0%	650校	100.0%



- 1. 整備済
- 2. 整備中
- 3. これから整備
- 4. 未定
- 5. 無回答

【中学校】

	2. 中学校		令和4年度調査	
	実数	構成比	実数	構成比
1. 整備済	47校	7.7%	34校	5.9%
2. 整備中	44校	7.2%	49校	8.6%
3. これから整備	52校	8.5%	60校	10.5%
4. 未定	438校	71.7%	426校	74.5%
5. 無回答	30校	4.9%	3校	0.5%
合計	611校	100.0%	572校	100.0%



- 1. 整備済
- 2. 整備中
- 3. これから整備
- 4. 未定
- 5. 無回答

5. 教材備品とデジタル教材を組み合わせた活用について

5-1

1人1台の端末が授業で活用される中で、教材備品とデジタル教材の両方の良さを適切に組み合わせることで、児童生徒の理解が更に深まると考えられております。そこで、教材備品とデジタル教材の良さを組み合わせた活用事例について教えてください。具体的な教科と教材を挙げてご説明をお願いします。

別紙

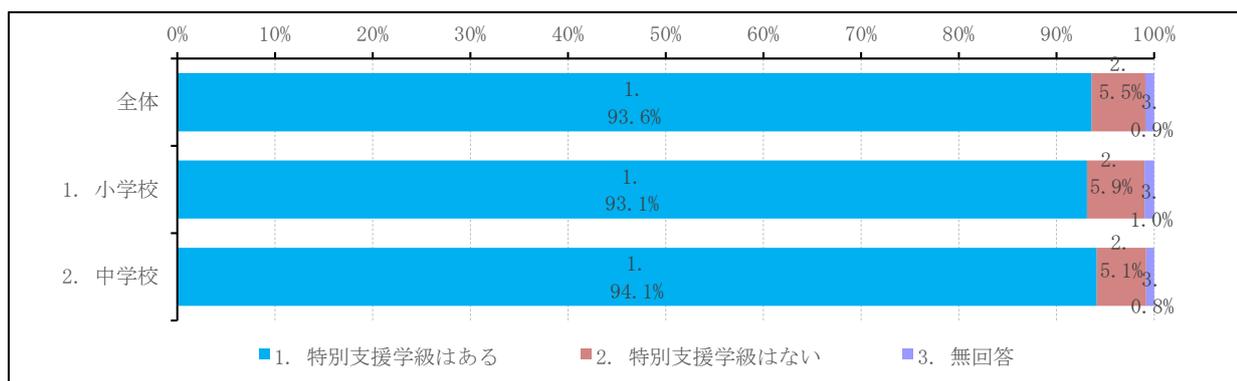
6. 特別支援教育の教材備品の整備について

特別支援教育における教材備品の整備予算についてお尋ねします。

6-1

貴校に特別支援学級はありますか。(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体(前年)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 特別支援学級はある	1,239校	93.6%	664校	93.1%	575校	94.1%	1,144校	93.6%
2. 特別支援学級はない	73校	5.5%	42校	5.9%	31校	5.1%	74校	6.1%
3. 無回答	12校	0.9%	7校	1.0%	5校	0.8%	4校	0.3%
合計	1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%	1,222校	100.0%

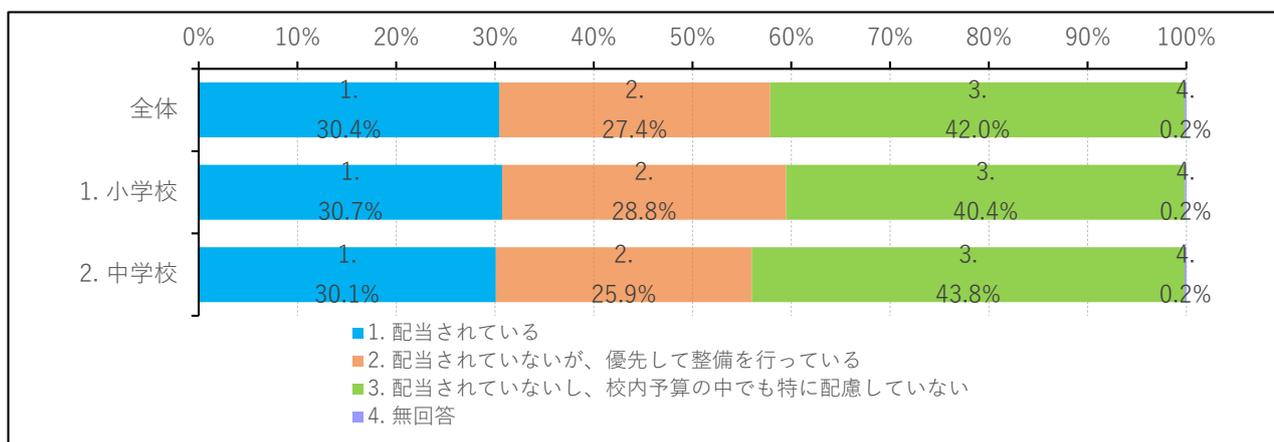


6-2

設問6-1で、1.(特別支援学級はある)を回答された方にお尋ねします。

特別支援学級の教材備品の整備予算は、特別支援学級用の予算(普通学級とは別予算)として配当されていますか。(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体(前年)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 配当されている	377校	30.4%	204校	30.7%	173校	30.1%	318校	28.8%
2. 配当されていないが、優先して整備を行っている	340校	27.4%	191校	28.8%	149校	25.9%	355校	32.2%
3. 配当されていないし、校内予算の中でも特に配慮していない	520校	42.0%	268校	40.4%	252校	43.8%	430校	38.9%
4. 無回答	2校	0.2%	1校	0.2%	1校	0.2%	1校	0.1%
合計	1,239校	100.0%	664校	100.0%	575校	100.0%	1,104校	100.0%



7. JEMA 安全基準適合認定マークの認識について

一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）が実施している「JEMA 安全基準適合認定事業」は、学校における児童生徒への化学物質（学校環境衛生の基準対象6品目）放散による健康被害から守るために、教材教具・備品等から放散する化学物質の発生量の安全可否を JEMA が自主的に取り決めしたのが「JEMA 安全基準」です。この基準をクリアした教材備品についてカタログや製品に「JEMA 安全基準適合認定マーク」の表記が許諾されます。

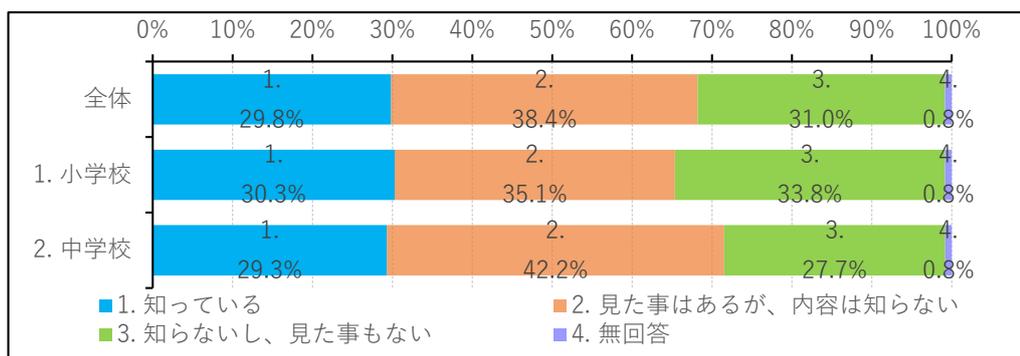
そこで、この「JEMA 安全基準適合認定マーク」についてお尋ねします。

7-1

JEMA 安全基準適合認定マークを知っていますか。（単一回答）



	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体（前年）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 知っている	395校	29.8%	216校	30.3%	179校	29.3%	300校	25.4%
2. 見た事はあるが、内容は知らない	508校	38.4%	250校	35.1%	258校	42.2%	530校	44.9%
3. 知らないし、見た事もない	410校	31.0%	241校	33.8%	169校	27.7%	345校	29.2%
4. 無回答	11校	0.8%	6校	0.8%	5校	0.8%	6校	0.5%
合計	1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%	1,181校	100.0%

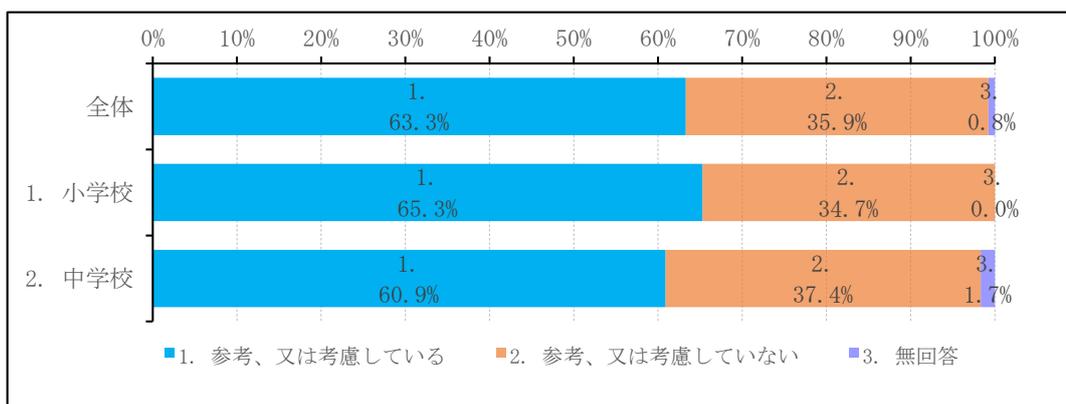


7-2

設問 7-1 で、1.（JEMA 安全基準適合認定マークを知っている）を回答された方にお尋ねします。

教材備品を選定する際に、JEMA 安全基準適合認定マークは参考、又は考慮されておられますか。

	全体		1. 小学校		2. 中学校		全体（前年）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 参考、又は考慮している	250校	63.3%	141校	65.3%	109校	60.9%	177校	59.0%
2. 参考、又は考慮していない	142校	35.9%	75校	34.7%	67校	37.4%	119校	39.7%
3. 無回答	3校	0.8%	0校	0.0%	3校	1.7%	4校	1.3%
合計	395校	100.0%	216校	100.0%	179校	100.0%	300校	100.0%



(コメント)「参考、又は考慮している」と回答した学校の割合が、全体の18.9% (前年15.0%)と若干ではあるが伸ばしている。

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
1-003	1	国語	作文黒板で例示を示し、タブレットで作文をつくる
1-005	2	国語	書き順など字の書き方をモニターで写し、それを基に児童がノートに字を書く練習をする。
1-006	3	国語	書写や漢字の学習の際、書き順などをデジタル教材を照射して確認した後、実際に水書黒板で見本を見せる。
1-008	4	国語	低学年の国語では、ノート指導において先ず端末で児童に提示してから、実際にマグシートを使って一緒に作り書き込んでいる。
1-013	5	社会	アースボール（令和7年度からの実施予定）
1-014	6	社会	グーグルアースで航空地図を見た後、地球儀を見せ、地図と地球儀の違いについて理解させた。
1-016	7	社会	デジタル教材で地図を確認したうえで、教材備品の地球儀でも位置を確認し、平面の地図と立体の地図の読み取り方法の学習を行った。
1-017	8	社会	教師が大型掛図で示しながら、手元のデジタル教材で作業、児童間の交流を行う。
1-018	9	社会	校内の消防設備などをグループごとにタブレットで撮影したり、メモしながら調べ、教室で発表する。
1-023	10	社会	地球儀で探した後、GoogleEarthで実際の場所を見て興味関心を保ちつつ、調べ学習を進めていく。
1-024	11	社会	地球儀の使い方や見方をを教科書のデジタルコンテンツを見ながら学習した。
1-025	12	社会	地球儀の使い方等は、タブレットで動画を視聴させてから、実際の地球儀で学習している。
1-026	13	社会	地図でみた地域の広さ等をデジタルで具体的なサイズと比較シミュレーションして、イメージをもたせる
1-027	14	社会	地図で調べるとき、グーグルアースと地球儀の両方で確認する。
1-028	15	社会	地図の活用について、平面の日本地図等を活用した後、端末上で立体的な視野でも確認する。
1-029	16	社会	地図をデジタル教材で確認しながらマグネット地図黒板にも記入し、授業終了後もある程度の期間確認できるように、背面黒板等に掲示している。
1-030	17	社会	地図上で地図記号や地形を確認した後、オンライン上の写真のあるマップで実際の地形を確かめる。
1-031	18	社会	地図帳のQRコードを読み取り端末上で地図クイズをした後、プリントで練習し確認している。
1-032	19	社会	地理的要因についての考察：デジタル教材を活用して学習している社会的事象について、大型地図掛図を掲示しておくことで、地理的要因を考察できる。
1-033	20	社会	日本地図掛図を用いて日本の各地域の港や山脈等を確認を行いながら、ICT端末で具体的な港の水揚げ量等のそれぞれの情報の詳細を調べて学びを深めている。
1-034	21	社会	歴史上の人物をデジタルコンテンツで確認した後、掛図や資料集を用いて確認することで理解が深くなる。
1-035	22	社会	Google map でシミュレーションした後、実際に地球儀を使って確認する。
1-036	23	社会	社会では、地球儀で空間をイメージさせてから、端末でより詳細な焦点化した部分を地図で見ている。
1-038	24	社会	電子黒板で世界地図を映し出し、拡大や印等をつけるともに地球儀を用いて球体上での位置と世界地図の表面上での位置の違いを学習している。
1-039	25	算数	端末上で表した数式などについて、実際に百玉そろばんを動かして数の概念の理解を深める。
1-041	26	算数	教師がデジタル教科書にグラフを書き込んで試演し、その後児童はノートやプリントに実際にグラフを書く。
	27	算数	立体図形の展開を端末上でシミュレートした後、立体展開学習器で確認する。
1-042	28	算数	事例：直方体や立方体の体積 1cm ³ の積み木や1メートル立方体の教材を操作する活動と、デジタル教材を組み合わせ、体積について量感を捉えさせる。
	29	算数	事例：3年「円と球 デジタル教材を活用して、様々な球体を多方向から見たり、実際には切ることのできない球の断面を確認した後、実際の球を使った学習につなげる。
	30	算数	事例：6年「角柱と円柱の体積」 教材備品を使って学習を進めながら、体積の求め方や底面積の位置の把握などにおいては、デジタル教材を活用することで立体を自由に回転させたり切り分けたりすることができるため、実感を伴った学習につながる。
1-043	31	算数	足し引き算カードをランダムに出してくれるサイトで練習して、紙のカードに移行しました。

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
	32	算数	図形の学習で拡大図・縮図を元の図形と比べるときに、タブレット内にある図形を動かし学習をした。拡大図や縮図を書くことがスムーズになった。
1-044	33	算数	4 5分を分数で表すと何等分になるかをデジタル教科書の分数円を確認した後、実際に時計の模型を使って針を動かし、予想のとおりになるか確認する。
1-045	34	算数	コンパスの使い方を動画で確認した後、実際に使って確認をする。
1-046	35	算数	タブレット端末および電子黒板に動画等を用いて例題を示し、実物の立体模型と合わせて理解を図る。
1-047	36	算数	タブレット端末でコンパスの使い方の動画を視聴してから、実際に円を描く作業をする。
1-049	37	算数	デジタル教科書とあわせて、ブロック等の具体物を使って確認している。
1-051	38	算数	デジタル教材で長方形、正方形、直角三角形を敷き詰めた模様について視聴した後、実際に色板を使って確認をする。
1-052	39	算数	はこのかたちの学習で、最初は端末上でシミュレーションしたものを提示し、実際に備品のひごと玉を組み立てて、組立図形の構成を考えていく。
1-054	40	算数	円の面積の求め方について、端末上でシミュレーションした後、教科書の付属品を使用し、実際に円の面積を求め方を確認する。
1-055	41	算数	円柱について、おはじきなどの実物を重ねて、立体図形をイメージした後、端末上で確かめる。
1-056	42	算数	角度の測り方や、展開模型の使用方法をデジタル端末上で確認した後、実際に計測、作成等を行っている。
1-057	43	算数	球の実物を提示して球の定義を捉えさせ、そこから球の断面を実物では提示できないので、デジタル教材を活用して切り口を見せる。
1-058	44	算数	教科書についているQRコードをiPadで読み取らせシミュレーションしている。また、算数については、事例にあるように、立体の展開を、シミュレーションした後、実際に立体展開学習を行っている。
1-059	45	算数	形の変化に着目して、色板の動かし方を確認する場面において、実物投影機を使用し、色板を電子黒板に映して動かしながら説明する。
1-060	46	算数	作図の際に、まず端末で方法や手順のわかる動画を見た後、先生が黒板に大コンパス等を用いて細かく説明を加える。
1-061	47	算数	算数の立体図形の展開など、端末上でシミュレーションした後に実際に教材を使って確認する。
1-062	48	算数	算数ブロックの動かし方を端末上で確認した後、実際に算数ブロックを使って動かしてみる。
1-063	49	算数	算数ブロックを使った計算方法を端末上で確認した後、実際に算数ブロックを自分で操作させて習熟を図る。
1-064	50	算数	児童が個人の端末において複合同形に線を書き、面積の求め方を自分で考えたあと、黒板で面積の形を使って確認したり、児童同士で面積の求め方を交流しあっている。
1-065	51	算数	実物投影機を使用して、そろばんや定規を使った説明を大型テレビに映して学習している。
1-067	52	算数	図形の面積を求める時に、実物の教材を切り合わせて考え方を導く学習時に、端末上でシミュレートした後作業にうつれるため、理解が深まる。
1-068	53	算数	図形やグラフを児童が各々のプリントに描き、全体で共有する際、児童の手元の写真をとってテレビに映すのではなく、タブレット上でもう一度一緒に描くことで、手順を共有することができる。
1-072	54	算数	体積の求め方を勉強するため、立体模型を使い学習し、並行してデジタル教科書にある学習問題を解いて確認した。
1-073	55	算数	体積の学習で、1cm ³ の積み木教材を使い体積の導き方を予想した後、デジタル教材を用いて、実際に合っているかの確認作業を行う。
1-075	56	算数	端末を使用して図形や体積のシミュレーションをした後、模型を使用して実際に測って計算を行う。
1-076	57	算数	端末上で教材の使い方を事前にシミュレーションし、実際の教材を操作したり、実験を行ったりしている。
1-077	58	算数	端末上に表示された形が、どのような種類の図形を組み合わせで成り立っているのかを実際に色板図形説明器具を使って確認する。
1-078	59	算数	低学年のブロックを使用した授業で、実際に操作ができるブロックと電子黒板で表示して操作するものと両方を使っている。
1-079	60	算数	低学年の平面図形の学習で具体物で操作させた後、端末で確認したり発展問題を解いたりする。
1-081	61	算数	比例の単元ではかりを使ってものの重さの増え方をしらべ、タブレット端末で児童の意見や予想を提示する。
1-082	62	算数	複合同形の体積の求め方を端末上でシミュレーションした後、実際に立体模型を手にとって確認し、体積を求める。

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
1-083	63	算数	複合図形の体積を求める際の底面を、端末上と実物模型で確認した
1-084	64	算数	分数の際、例えば $1/3+2/5$ を実際水などで子供たちは出来ないので、個人の端末上で、分数のシミュレーションをし、その後実際にリットルますを使用し確認する。
1-085	65	算数	分度器を使った授業で、デジタル教科書の角度の測り方を映像で見せたあと、教師用の拡大された分度器で黒板に実際に書いて、児童がそれを見て自分でも同じようにやる。
1-086	66	算数	平均の学習においてデジタル教材で説明した後教材備品であるビーカーやリットル升を活用して体験的な活動を行う。
1-087	67	算数	平面図形の広がり等をシミュレーションし、しきつめ色板等を用いて確認する。
1-088	68	算数	平面図形の分類を端末上で作成した後、ミニ方眼ホワイトボードに写して動かしながら分類を行い、平面図形の特徴を確認する。
1-089	69	算数	面積の学習で、台形などの面積を求めるとき、端末上で台形をひっくり返し平行四辺形などの形にしてから 体積方法を求めてから、実際に実物を使って確認する。
1-090	70	算数	立体の授業を行う際、立体模型を配布して面や辺の数を調べた後、デジタル教材で展開図等の動画を提示することでスムーズに答え合わせが行うことが出来、理解が深まる。
1-091	71	算数	立体の体積を求める公式についてデジタルコンテンツで確認したあと、実際に体積説明器を使って確認する
1-092	72	算数	立体図形から展開図への具体的イメージをもたせるため、デジタル教材で展開をシミュレーションした後、実際に児童が自分で紙に展開図を書き、立体模型を作って確認する。
1-093	73	算数	立体図形の体積をデジタル教材で書き込みながら、思考した後イメージしにくい縦、横、高さを実際に立体図形を見て考えることができる。今年度は、パターンブロックの教材を整備した。
1-094	74	算数	立体図形の単元において、端末上のシミュレーションと立体模型展開器を併用して学習を進める。
1-095	75	算数	立体図形の展開を端末上で確認した後、実際に立体展開機を使い確認する。
1-096	76	算数	立体図形の展開等で自分の考えを備品等を使用しながら撮影しほかの児童に動画を用いて自身の考えを説明する
1-097	77	算数	立体模型の展開を、端末上でシミュレーションした後、実際に見て学び学習する。
1-098	78	算数	立体模型を使いながら「円と球」の単元で端末上で輪切りのシミュレーションをした。
1-101	79	算数	立体図形の展開を端末上でシミュレーションした後、立体展開学習機を利用して確認している。
1-102	80	算数	1年生の「いろいろな形」について、タブレットで確認した図形を実際に教材を使って児童がつくってみる。
1-103	81	算数	低学年の算数では、ノート指導において先ず端末で児童に提示してから、実際にマグシートを使って一緒に作り書き込んでいる。
1-104	82	算数	（1年生）いろいろな形の積み木を組み合わせる学習。デジタル教科書の動画を見て、実際に積み木を使って組み合わせているいろいろな形を作る学習を行った。
1-105	83	算数	（3年生）立体図形の展開図をデジタル教科書の映像で見た後、実際に立体展開学習の備品や、立体模型を使って確認する。
1-106	84	理科	「電気と私たちの暮らし」の単元の中で、電気が作られている場所について話し合った後で、デジタル教材の中から動画をみて確認する。また、実際に手回し発電機を使って発電する。
1-107	85	理科	水の流れを、端末で動画をとった後、「流水の働き実験器」を使って確認する。
	86	理科	電気の働きについて、端末で手元を大きく映しながら、「電気の学習用具」で同時に確認する。
1-108	87	理科	6年「月の形と太陽」において、太陽と月、地球との位置関係を端末アプリで大まかにイメージした後、模型を用いて位置関係を捉えさせることで理解につながった。
1-109	88	理科	iPadでプログラミングし、スイッチMESHで実行することで体験的に仕組みを学習する。
1-110	89	理科	おもりの学習で、端末上でおもりを図るシミュレーションをしたあとに、実際におもりをつかって重さを図り確認する。
1-111	90	理科	タブレットで撮影できる顕微鏡を使うことによって、絵ではなく鮮明な写真で記録に残すことができる。
1-112	91	理科	タブレット顕微鏡で観察したものを端末で写真に撮り、互いに見せ合う。
1-113	92	理科	タブレット顕微鏡やデジタル顕微鏡テレビ装置など（令和7年度からの実施予定）

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
1-114	93	理科	タブレット顕微鏡をタブレットのインカメラに取り付けると、ミジンコなど約1mmの大きさの物を拡大してタブレットで観察することが出来る。
1-115	94	理科	てこが水平につりあうときのきまりの単元では、電子黒板に表示されたてんびんとおもりのシミュレーター教材を使っておもりを動かし予想しながら、水平になるよう実験をする。てんびんを使って、実際におもりを持ち実験することも可能である
1-116	95	理科	てこの原理をシミュレーションで確認してから、実際にてこを使って実験する。
1-117	96	理科	デジタル教科書で学習した後、教材備品で使用し、理解を深める。
1-118	97	理科	デジタル教科書の実験の様子をデジタル黒板で学習した後、実際に機器を使って実験する。
1-119	98	理科	デジタル教科書を大型テレビにつなぎ、実験の手順を児童へ見せた後、実験に取り組みせる。
1-120	99	理科	デジタル教材で実験のやり方等の確認や児童に実験結果の予想させてから実際に教材備品で実験を行い結果を検証。
1-121	100	理科	デジタル教材で手順を確認してから器具を使って実験する
1-122	101	理科	デジタル図鑑を見た後、実際の模型に触れる
1-123	102	理科	プログラミングの学習において、実際の機器（豆電球やモーター、オルゴールなどの教材備品）にプログラミング（Scratch&MESHなど）したデータをつないで、機械を動作させる学習をして実感を伴った学びを展開する。
1-126	103	理科	メダカの卵の観察で、まず端末で双眼実体顕微鏡の部位の名称や使い方を確認し、その後時実際に顕微鏡を操作して観察を行う。
1-127	104	理科	モニターと接続して画面共有のできるデジタル顕微鏡を使用することで、全員で共有して見ながらリアルタイムに授業を進めることができる。児童生徒の顕微鏡の準備時間の削減なども期待できる。
1-128	105	理科	化石をデジタル教科書で学んだ後に、実際に化石を見てみる。また実験の仕方をデジタル教科書で見た後に理科の備品を活用する
1-131	106	理科	顕微鏡でメダカのたまごの観察をした後、端末で卵を撮影し、プロジェクターで投影して学習した。
1-132	107	理科	顕微鏡で火山灰を観察した後、デジタル教材で噴火の動画を見た。
1-133	108	理科	顕微鏡で拡大した試料を、撮影して写真や映像でスクリーンに提示したり、学習端末ツールの共有ホルダーに保存して資料作成や振り返りで活用したりした。
1-134	109	理科	顕微鏡で観察した対象をタブレットでも撮影して記録している。
1-135	110	理科	顕微鏡で見えるものを端末のカメラを使用して撮影し（スケッチ代わり）、実験の観察をする。
1-136	111	理科	顕微鏡のレンズ越しにカメラで撮影したモノを電子黒板に映し、クラス全体で確認する。
1-137	112	理科	顕微鏡の映像を全体に投映した後、個別で観察をする。
1-138	113	理科	顕微鏡の使い方をデジタル教科書で確認させ、実際の顕微鏡を使わせる
1-139	114	理科	顕微鏡を使用する際、デジタル顕微鏡カメラを用いて大型モニターで表示し、その後実際顕微鏡を使用し自動が実際に確認する。
1-140	115	理科	児童が予想した実験結果の全員分を電子黒板に映して確認をしたあと、デジタル教材でシミュレーションを行い、本当にそうなるのか実際に実験をして結果を確認する。
1-141	116	理科	実験について、端末で具体的なイメージをし、予想した上で実際の実験を行う。
1-142	117	理科	実験のやり方などを端末上で学び、実際に理科の実験用具を使って実験する。
1-143	118	理科	実験の仕方などを確認してから実験に取り組む
1-144	119	理科	実験の手順を端末上で各自確認した後、実際に気体採取器で気体を採取した。
1-145	120	理科	実験の方法を端末上で確認した後、実際に実験器具を使って実験をする。

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
1-146	121	理科	実験の様子をiPadで録画することで、変化の様子を繰り返し見て学ぶことができる。安全に留意すべき実験器具について、あらかじめ動画等で使い方を確認することで、安全性を高めることができる。
1-147	122	理科	実験の様子をタブレットで録画し、繰り返し見れるようにしている。
1-148	123	理科	実験の様子を動画で確認した後、実際に実験する。
1-149	124	理科	実験や観察の写真をとってレポートを作成している
1-150	125	理科	実験器具の使い方等を、デジタルコンテンツで確認した後、実際に実験装置を使用している。
1-151	126	理科	実験器具をデジタル教材で例示しながら、実際に実験する。
1-152	127	理科	実験器具を用いた実験内容を端末で動画撮影し、見直しながら考えることで、より深い考察ができる。
1-153	128	理科	実験結果をエクセルに打ち込んでグラフにし、視覚化を図る
1-154	129	理科	実験方法をデジタル教材で示し、教材備品で実際に実験を行う。
1-155	130	理科	実験用の教材各種 実験の様子を動画で撮影することで、実験前と後の変化を記録に残すことができ、考察に生かすことができる。
1-156	131	理科	実際に実験をして児童に見せてみるが、よい実験結果が出なかった場合に、デジタルで望ましい結果を見せることができる。
1-157	132	理科	実際に実験を行った後、実際の実験の映像であったり、正しい実験結果の映像を見て、内容を振り返る
1-158	133	理科	実際に生き物を観察した後、デジタル教材を使って、体のつくりをより詳しく確認した。
1-159	134	理科	初めて顕微鏡を使う際、動画で使い方を確認し、実際の操作をする。また、観察したものが上手く見えない場合、まとめ動画を視聴する。
1-160	135	理科	植物の成長観察をタブレット使用し、写真とともに記録して発表等に活用している
1-161	136	理科	振り子の実験器具の動く様子を端末でいくつか動画にとり、映像を重ねて動く幅や速度を比較する。
1-162	137	理科	人体・花のつくりを動画で確認。その後模型を使い、名称や形を確認する。
1-163	138	理科	星座の動きを端末上でシミュレーションした後で星座版で確認する
1-165	139	理科	生物顕微鏡と大型テレビをつなぎ、画像を映し出し、児童全員で情報を共有し学習している。
1-167	140	理科	台地のつくりと変化で、地層の様子をデジタル教材で確認した後、実際にボーリング調査をしたときの地層の様子を確認した。その後、火山灰を溶かして粒の様子を確認した。化石をデジタル教材で確認した後に、実際の化石を手にとって手触りなどを確認した。
1-169	141	理科	端末（デジタル教科書）で実験器具の使い方を確認後、実際に実験器具を使って実験する。
1-170	142	理科	端末で電気の消灯をスイッチにプログラミングして、電気の流れを確認する。
1-171	143	理科	端末上でプログラミングした後、実際に信号機や自動車を動かしている
1-173	144	理科	端末上で教材の使い方を事前にシミュレーションし、実際の教材を操作したり、実験を行ったりしている。顕微鏡やてこの実験
1-174	145	理科	端末上で顕微鏡の使い方を動画で確認した後、実際に顕微鏡を使って微生物等を観察する。
1-175	146	理科	端末上で川のの流れを見た後に、流水実験器を使って確認する
1-176	147	理科	地層が出来上がる様子を端末上でシミュレーションしたり、教科書のQRコードを読み取り、画像を見たりした後、地層のでき方実験器で確認する。
1-177	148	理科	地層の様子を端末上で観察した後、地層のでき方、広がり方を実験して確認する。
1-178	149	理科	地層見学に行くことができない際に、デジタル教材を用い地層を観察する。その後、実際に採取したサンプルを用いて観察することにより、学びを深めていく。
1-179	150	理科	天体についてタブレットで星や月の動きを学習した後、二球儀や天球儀を使い理解を深める。
1-180	151	理科	天体の学習について、三球儀で月・太陽・地球のサイズ感や位置関係を学んだ上で、それらを含むより多くの天体のイメージを動画で学習する。

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
1-181	152	理科	土と砂を混ぜての沈殿の実験で、タブレットで写真を撮り比較する。
1-182	153	理科	動画を適時・適切に見せることにより理解が深まる。端末で受信し大型テレビで全員視聴する。
1-183	154	理科	流れる水と土地の単元で、いろいろな地域の川の上流、下流の様子がわかる資料があるので、比較しながら理解を深めることができる。
1-184	155	理科	流れる水のはたらきについて、デジタル教科書の説明動画で流水の働き実験器の使い方を視聴した後、実際に機器を使用して確認をする。
1-185	156	理科	流れる水の実験器具を使って行う実験の様子をタブレットで録画し、その映像を見ながら学習や確認を行っている。
1-187	157	理科	流れる水の働きを、デジタル教材の映像で視聴した後、実際に備品を使って実験をして確認する。
1-188	158	理科	流水のうごきを実験器を使って実験を行い、デジタルで何度も重要な場面を繰り返し見て学習する。
1-189	159	理科	流水の働き デジタル教材で映像を見た後、実験機を使い水を流してみる
1-191	160	理科	実験の様子を撮影し、以前の実験と比較する。結果を見返す。
1-192	161	理科	振り子実験器の組み立て方を端末でシミュレーションしたあと、実際に振り子実験器を組み立てて確認をする。
1-193	162	理科	（3年生）教科書にQRコードで展開されている、実験の方法や道具の扱い方の注意点などについて解説されているデジタルコンテンツ動画をあらかじめスライドに添付して、児童に配布しておく。児童は各自でそれを見て理解し、実際の道具を使って観察や実験を行う。太陽の動きを調べる活動や、日光を虫めがね集める活動などで、この方法を使って自由進度学習を行った。
1-194	163	理科・生活	植物や生物(昆虫等)の観察において、実物の観察と併せて、デジタル図鑑で実物では見られない細部のつくりや成長の様子を見る(種・花・実など)
1-195	164	音楽	デジタル教科書で楽器の演奏の仕方を確認したあとに、実際に同じように演奏してみる
1-197	165	音楽	タブレット・音楽のデジタル教科書を用いて音楽づくりを行えるようになったため、脳内ではイメージしづらいリズムを、タブレットで音として流し、リズムをとるのが難しい児童も実際に聞いて楽器で表現できるようになったため、理解が深まったと考える。
1-199	166	音楽	リコーダーの運指をデジタル教材で復習した後に、CDを使用し、実際の伴奏に合わせて演奏する
1-200	167	音楽	リズムをデジタルで作成し、演奏を行う。
1-201	168	音楽	楽器の運指を事前に練習できることで習熟が早くなる。
1-202	169	音楽	楽器の演奏をする際、事前にタブレットで演奏する楽器の音色・演奏方法・注意事項等を調べ、それらの確認後に実際の楽器を触り演奏する。
1-203	170	音楽	鍵盤やリコーダー運指をディスプレイで表示 → 実際に演奏
1-204	171	音楽	地域の民謡等、伝統的な音楽文化について端末上で調べ学習をした後、実際に教材備品で音楽鑑賞をしたり、楽器に触れたりする。
1-205	172	音楽	実技のシミュレーションに児童用タブレットを活用
1-206	173	音楽科	教師がピアノでソプラノをベースに違う音階を2つ3つと重ねた映像をそれぞれ作成しロイロノートに配信する。それをロイロノート内で、児童がヘッドホンでそれぞれ聴き比べし、感想をカードに記入提出、共有することで、（4つの）音の重なりの効果について学習する。
1-207	174	図工	1人1台タブレットを持つことで、題材や参考作品を調べやすくなった。
1-208	175	図工	Teams等を利用し、自分の作品についての工夫点を他校と発表し合う機会を設ける。
1-209	176	図工	作った立体作品（教材）を様々な角度から写真におさめ、ロイロノートの中で色をつけることで、「どんな色にするか」何度もトライアンドエラーを繰り返して考えることができた。どういう色にするか悩む子には、何回も試せることや視覚的に分かるため、取り組みやすくなると考える。
1-210	177	図工	作品の鑑賞会で、端末で実物の写真を撮る。後で振り返りを書くときに、細部まで見る事ができ、文章をおこす作業がしやすくなる。
1-211	178	家庭科	端末上で教材の使い方を事前にシミュレーションし、実際の教材を操作したり、実験を行ったりしている。
1-212	179	家庭科	ミシンの使い方や裁縫等の作業行程を端末上で動画視聴してシミュレーションした後、ミシンを使って製作にかかる。
1-213	180	家庭科	ミシンを使用する前に動画で糸の入れ方を学び、その後実際ミシンへ糸を通しを行う
1-214	181	家庭科	栄養素の学習でタブレットのアプリを使って日頃の食事の栄養バランスを確認した後、栄養素の掛図を使用し学習の理解を深めた。

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
1-216	182	家庭科	端末上で、ミシンの使い方をシミュレーションした後に、実際にミシンを使って作品を仕上げる。
1-217	183	家庭科	端末上で、使用方法を動画で確認したうえで、実際ミシンを動かしてみる
1-218	184	家庭科	端末上でミシンの使い方をシミュレーションしてから、実際にミシンを使う。
1-219	185	家庭科	動画視聴からの実習：実習風景を撮影してフィードバック
1-220	186	家庭科	縫い方などを端末上で個別に視聴後、練習用教材を用いて確認する。
1-221	187	家庭科	ミシンの使い方をデジタル教科書で視覚的に確認してから実際に実技に取り組む。
1-223	188	体育	タブレットを活用し、動き等を瞬時に動きを確認する
1-224	189	体育	タブレットを用いて、マット運動の様子を撮影する。動画で自分のフォームを確認したり、修正箇所を指摘しあったりすることができる。
1-225	190	体育	とび箱を飛ぶ様子を動画撮影しておき、のちにタブレットでスロー再生し、踏切位置や姿勢などを確認する。
1-226	191	体育	ハードル走の際にタブレット端末を用いて動画撮影をし、フォームの改善等を行った。
1-227	192	体育	ボール競技で端末のカメラ機能を使用して動画撮影し、フォームチェックや作戦会議に活用している
1-228	193	体育	マット運動、とび箱運動を、端末上で動画を視聴した後、実際にマットやとび箱で運動する。
1-229	194	体育	マット運動、器械運動の授業で手本となる動作をタブレットで録画・確認して実際に自身も行う。
1-230	195	体育	マット運動ではデジタル動画による動きの確認後練習を行う。
	196	体育	子どもの動作を動画撮影し補助具を選択する。
1-231	197	体育	マット運動で動画を見て回転技を学習後、実際にマット運動にチャレンジする
1-232	198	体育	マット運動など自身の動きをタブレットで撮影し、振り返りの材料としている
1-233	199	体育	マット運動の授業で、自分の技をタイムシフトカメラで撮影し出来栄をその場で電子黒板に映し出し確認する。
1-234	200	体育	マット運動や跳び箱の技をタブレットで録画し、児童が自分の動きを確認する。
1-235	201	体育	マット運動を児童同士で動画を撮り、参考動画と比べどこが良かったか・悪かったか修正ポイントは等考えさせながら活用している。(体の使い方を客観的に見れるため良い)
1-236	202	体育	器械運動系の単元で、タブレットで動画を撮り、自分の動きを確認することで、自分の感じ方と実際との差が埋められる。
1-237	203	体育	逆上がりのポイントを動画で確認し、逆上がり補助具を使用して実際に練習をする。また、その様子を個人の端末で撮影し逆上がりの様子を復習する。
1-238	204	体育	児童がとび箱や全う運動を行う際、動画を撮影し、スローモーション解析でフォームを確認し、改善点を見つける。
1-239	205	体育	自分の技を他の視点で見て、改善を行い、できるようにしている。
1-240	206	体育	実技のシミュレーションに児童用タブレットを活用
1-241	207	体育	走り高跳びでデジタル教材で模範演技や気をつける点を端末上で確認後、ペアで演技を端末で撮影し、よりよくする点を見つけたり、教え合ったりする。
1-242	208	体育	走り高跳びやハードルなど、事前に動画を見て、身体の動かし方を確認する。実際に、自分の動きを動画に撮り、比較したりする。
1-243	209	体育	跳び箱の学習では、まず端末上で跳び方やポイント等を動画等で確認し、実技を行う。そして、自分の動きを端末で動画撮影し、良いところや改善点を確認し、実技を繰り返す。
1-244	210	体育	跳び箱の授業において、タブレットで自分の動きを撮影する。自分の運動の良いところ・悪いところ、友達の運動の良いところ・悪いところが確認し、スロー再生や繰り返し見ることでもでき、すぐに実践し修正ができる。
1-245	211	体育	跳び箱の授業において、端末で模範的な跳び方や、手をつくポイントなどの注意点の映像を各自でみてから、実際に跳び箱を跳ぶ。
1-246	212	体育	跳び箱の授業にて自分の動きを撮影して振り返りを行う。スローモーション再生で確認することで、子どもは客観的に自分の姿を振り返ることができる。
1-247	213	体育	跳び箱の跳び方を端末上でシミュレーションした後、実際に跳び箱を使用して跳んでみる。

5-1 別紙 デジタル事例集（小学校）

元No.	No.	教科	事 例
1-248	214	体育	跳び箱やマット運動、運動会の表現運動(ダンス)などを撮影し、事後に自分で振り返りをしたり他者に客観的に確認してもらったりする。そうすることで上手くいった点や改善点に気づくことができる。
1-249	215	体育	跳び箱やマット運動など動画で見て、シミュレーションしてから実際にやってみる
1-250	216	体育	跳び箱やマット鉄棒などの用具の活用とタブレット等の撮影機能を通して自己の動きを確認できる。
1-251	217	体育	跳び箱や器械体操等を実践する中で、タブレットで撮影し個人やグループで確認・アドバイスしあって効率的に進めている。
1-252	218	体育	跳び箱や鉄棒、マット運動でタブレット端末でNHK for school等の動画でコツを確認し、実際に児童の動きを撮影し確認したあと、実際に跳び箱や鉄棒、マットを使用し運動を行う。
1-253	219	体育	跳び箱を跳ぶところをタブレットで撮影し、動きを見直す。
1-254	220	体育	跳び箱運動の動きをタブレットで録画し、よい動きと見比べて技のできばえを向上させる取組
1-255	221	体育	陸上関係（ハードル走や幅飛び等）で練習,実践した内容を端末で撮影し、改善箇所を振り返る。
1-256	222	体育	マット運動や跳び箱運動において、児童自らの動作を撮影し、お手本との差異を考える事で学びを深める
1-257	223	体育	運動時の体の動きを映像で確認したり、タブレット等を使って自分の体の動きを確認する等
1-258	224	体育	教室で動画で跳び方のポイント等について確認した後、実際に跳び箱を使用して学習する。
1-259	225	体育	電子黒板でマット運動の動きを確認し、実際に実技。タブレットで撮影し、お手本動画とどうちがうのか考える時間をもつ
1-261	226	体育	マット運動等の動画をタブレットで撮影し、お互い児童同士で自分達の動きを確認し、適正な体勢に近づけるように役立たせる。
1-263	227	外国語	担任やALTがテレビなどを使って会話の例を解説した後、各自でタブレットを使用して発音などを確認する。
1-264	228	外国語	デジタル教科書の音声と絵カードの教材を一緒に使っている。
1-266	229	外国語	教諭が提示した絵について英語で答えて発音等を確認（マイク付きイヤホン使用）
1-267	230	外国語	時間の学習で、端末上で発音等確認した後、実際に時計を動かして時間を確認する。
1-269	231	外国語	正しい発音を理解できたり、児童のカードを用いた活動の手本を見たりすることができる。
1-271	232	外国語	端末で発音の学習後、Englishカードを活用して実際に発音する
1-273	233	外国語	教科書や教材備品を用いたアルファベットの学習後に、タブレットとデジタル教材を活用して家庭学習を行うことで、効果的な学習ができる。○タブレットで自身の発表動画を撮影し、改善点について検討することができる。また学習の履歴として残すことができる。
1-274	234	外国語	英文法の授業で、端末で動詞や目的語の写真を撮影したり、インターネットで画像やイラストを検索するなどしてカードを作り、並べ替えさせる。英作文する前に視覚的に語順の違い等を意識させることで、外国語に親しみやすくする。
1-275	235	道徳	デジタル教科書などを使用してグループディスカッションを行い、書画カメラを利用したグループ発表を行った。
1-278	236	総合的な学習の時間	端末、ドローンを使用しプログラミングとドローン操作を学ぶ
1-280	237	総合的な学習の時間	タブレット等で調べ学習を行ってから、実際に車いすを活用して体験学習につなげる
1-281	238	特別支援	デジタル教材をモニター提示し児童の興味関心を引き出し指導している
1-282	239	特別支援	端末を接続して使う教材備品を使用して学習の手助けとなっている。
1-283	240	特別支援	ボッチャ用具を使用しつつ、タブレットを使用してルールや代表選手の映像を見ながら考えを深め、実際に体験する。

5-1 別紙 デジタル事例集（中学校）

元No.	No.	教科	事 例
2-002	1	国語	教材では写真でしか確認できない今では中々実物を見られない昔の道具などを、デジタル教材を用いることで立体的に見せることができるので、より具体的に生徒がイメージしやすい。
2-004	2	国語	古典を学習したあとに、DVDのアニメ映像でその単元のふり返しをしている。
2-005	3	国語	習字をタブレットで撮影。字のゆがみを確認し、デジタル教材を使用して修正。それをお手本にすることで、再度書き直しをする。
2-006	4	国語	書写の授業で、タブレットや電子黒板を使い毛筆の筆順や筆運びのスピードを確認する。必要に応じて個人のタブレットで繰り返し見ることが出来る。それに加えて、手本を示す際に教材備品の水書板を使用する。見る位置を生徒個人に選択させることで、それぞれの課題にあった気づきが得られるようにする。
2-009	5	社会	3種類の世界地図をデジタル教科書で確認し、地球儀と平面の地図の長所と短所を考える。
2-011	6	社会	タブレットで世界各国の地理について調べた後、地球儀を用いて日本との位置関係を確認した
2-015	7	社会	簡単に投票やアンケートが実施でき、模擬的な選挙での投票活動に活用できる。意見や考えをタブレットに入力し、友達と共同で練り合うことができ、ノートに書くことと併せてよりよい意見に発展する上、思考判断の観点で評価しやすい。
2-018	8	社会	実際の備品の地図や地球儀と端末のグーグルアースなどで違いを見比べている
2-019	9	社会	生徒に地球儀を見せて、大陸や国ごとの地形などを調べてもらい、気づいたことをロイロノートに提出した。
2-020	10	社会	地球儀にて距離を測る
2-021	11	社会	地球儀の見方・使用方法を端末上で学び、実際に地球儀を使用して確認する。
2-022	12	社会	地球儀の使い方をデジタル教科書で確認したのち、実際の地球儀で世界の地域について学んだ。
2-023	13	社会	地図アプリ等で見た後に、大型掛図や地球儀で実際の正しい地点を確認する。
2-024	14	社会	地理の学習において、過去の情報ではなく現在の情報をリアルタイムで把握するため、ライブカメラ機能を用いている。
2-025	15	社会	地理の導入時、端末でグーグルアースで様々な地点を画面で見た後に、地球儀や拡大地図で場所を確認し子どもの興味関心を引けるようにする。
2-028	16	社会	歴史の授業で、様々な種類の土偶や埴輪の写真や映像を端末上で見せた後、実際に実物を見せて触ったり重さを確認したりする。
2-029	17	社会	歴史上の人物や出来事に関して、生徒がタブレットやデジタル教材を活用して資料を収集し、タブレットを活用して資料をまとめて報告する。
2-030	18	社会	ガイドブックなどで調べたことを、さらに端末上で細かく調べたうえで、校外学習や修学旅行へ行って知識を深めている。
2-032	19	社会	地図や地図帳で位置確認を行い、さらに端末でグーグルマップやグーグルアースで地形や周囲の様子を確認する。
2-035	20	社会	地球儀を使い各国の位置関係を立体的に確認し、端末上で時差や国の特徴などを多方面から確認する。
2-036	21	社会	VR教材を活用し、生徒に昔の時代の様子を体験させる。臨場感ある学びが記憶に残りやすくなる。
2-038	22	数学	1年生の空間図形の授業で、デジタル教材を使って立体図形のシミュレーションをしながら、実際の模型を使って学習理解を深める。
2-040	23	数学	ある平面の回転体の見取り図を端末上で確認したあと、実際に回転体器や模型を使って確認する。
2-041	24	数学	グラフ黒板に比例、反比例を小学校で学んでいる線を書いたものを提示しながら、デジタル教材で点の集合としてのグラフを見せながら、比例、反比例の理解を深める。
2-042	25	数学	グラフ作成をする際に、端末上で作成してみたグラフを、実際にグラフ黒板に書いてみて確認する
2-043	26	数学	サイコロ振った結果をデータに入力し、統計・分析をする。
2-045	27	数学	デジタル教科書を使ってタブレットで立体の分類をしたあと、立体の実物で正しい分類であるかを確認する。
2-046	28	数学	デジタル教科書を電子黒板で使用し、立体の展開図などのイメージ共有をはかる。
2-047	29	数学	デジタル教科書等を用いて動画を見て考え、その後実際に自分で物を使って説明をすることで学習の定着を狙っている。
2-048	30	数学	デジタル教材で立体図形の展開のイメージを持たせた後、立体模型を使用し実際の形を確かめる。また、その逆も行う。デジタル教材が、立体と平面をつなぐ役割をする。

5-1 別紙 デジタル事例集（中学校）

元No.	No.	教科	事 例
2-049	31	数学	一次関数でグラフの変容を動画を見ながら確認する。合同な三角形の作図方法を実際にやってみせて、動画との違いについて考察する。
2-051	32	数学	回転体を学ぶ際、回転する模型（教材備品）を実際見て学び、その後デジタル教材を使って学習
2-052	33	数学	確率の問題で、端末上のデジタル教科書でシミュレーションした後、確率実験器セットを用いて実際に行ったデータと比べる。
2-053	34	数学	曲線のグラフを書くときにグラフ黒板で点を増やしていき、どんな曲線になりそうか考えた後、端末のグラフ計算機能で正確なグラフを確認する。
2-054	35	数学	空間図形の角錐円錐の体積で容器に水を入れる演示実験をした後にデジタル教科書の付属動画を見て確認をした。
2-055	36	数学	三平方の定理説明機をデジタル教科書で説明後、実際に操作しながら理解や学びを深めている。
2-058	37	数学	手で図形を描いたり測ったりした後に、デジタル教材で動かしながら概念を理解することで、視覚的かつ論理的に数学的な知識を深めさせる。
2-059	38	数学	図形の問題を紙で解いて、解答用紙を端末のカメラで撮影し、大型テレビで映して写真に書き込みながら生徒に説明させる。
2-060	39	数学	生徒がそれぞれ綿棒で図形を作り、できた図形を写真に撮ってクラスで共有して理解を深めた。
2-061	40	数学	端末と立体模型を併用して学習する。図形の構造についてイメージしやすい。
2-062	41	数学	端末上でグラフの点の移り方を確認したのち、グラフ黒板で点の取り方を再確認した。
2-064	42	数学	反比例のグラフを黒板等にした後、そのグラフを伸ばしていったときどうなるのかを端末のアプリで検証した。
2-066	43	数学	立体の体積の学習で、端末上で説明したり、動画を見たりした後、実際に立体の体積学習器を使って、体積を水の量で表す実験をする。
2-067	44	数学	立体図形に関する学習の際、立体模型や説明器などで立体実物に触れてイメージする時間と、端末上やデジタル教科書で展開図や最短距離の直線のシミュレーションを確認する時間をとっている。
2-068	45	数学	立体図形の授業で、生徒の各端末上で、シミュレーションをした後、実際に図形実験実習器具を用いて、手に取りながら確認をする。
2-069	46	数学	立体図形の切断面を考える際に、立体模型で考えさせた後1人1台端末で切断面を確認させる。
2-070	47	数学	立体図形の展開を、端末上でシミュレーションした後、実際に立体展開学習器を使ってグループで確認する。
2-071	48	数学	立体図形の展開を、端末上の映像と立体の展開図説明器の両方を使って説明する。
2-072	49	数学	立体図形の展開を端末上でシミュレーション後、実際に立体展開学習機を使って確認している。
2-073	50	数学	立体模型の展開を端末上で確認、シミュレーションした後、実際に見て学び学習をする。
2-074	51	数学	立体模型の展開図：模型を見せてデジタル教科書でシミュレーション
2-075	52	数学	空間図形 展開図を端末でシミュレーションし、実際に手元の図形で体現する。
2-076	53	数学	作図のときに、教材備品のコンパスで作図をした後、映像資料で確認しながら自分のペースで作図ができる。
2-077	54	数学	立体図形の展開を端末上でシミュレーションした後、実際に立体展開学習機を使って確認する
2-081	55	理科	①仮説や考察で、班で話し合った内容をスライドにまとめて発表させ、全体で考察した。②実験では得られたデータを各班でシートに入力させて全体で共有した。③本時の発問について個人で考えたことを、クラスルームの課題に入力させて、全員の考えを提示し、その後の学習活動につなげた。
2-082	56	理科	①実験の際、事前に動画で実験方法を視聴してから実施する。②実験の様子を動画にとり、実験終了後、考察の際に視聴して参考にする。

5-1 別紙 デジタル事例集（中学校）

元No.	No.	教科	事 例
2-084	57	理科	アニメーション等を利用し地層・鉱物について説明を行った後、鉱物の標本を提示して理解を深める。
2-085	58	理科	クロームブックで動画を見たあと、実験装置を使って実験する。
2-086	59	理科	タブレットで実験映像等を視聴後、実際に実験を行っている。
2-087	60	理科	タブレットで植物の細胞や微生物を見た後に、実際の顕微鏡を使って実体を見る。
2-088	61	理科	タブレットと顕微鏡を顕微鏡クリップで固定することにより、安定した観察画像が撮影でき、各班の実験方法や結果を画像で共有比較しながら検証ができる。
2-089	62	理科	タブレット端末で実験の過程を動画撮影し、記録として残している。
2-090	63	理科	デジタル教科書やNHKforSchoolの実験動画を視聴した後、実際に実験機器を使って実験を行う。
2-091	64	理科	デジタル教材で映像資料を見たうえで、顕微鏡等を使用して実際に観察する。
2-092	65	理科	デジタル教材で実験の流れを理解したうえで、実際に実験器具を使用して実験を行う。
2-093	66	理科	デジタル上で実験の流れを説明し、実際の器具を使用して実験をしている
2-094	67	理科	温度等の実験において、写真を撮ったりデータをグラフ化したり等している。
2-095	68	理科	温度変化をBluetoothの温度計を使用してパソコン上でグラフ化
2-096	69	理科	画像や実験動画の提示・共有
2-097	70	理科	各班の実験の様子を、タブレットで撮影し、全員でその状況について考察する。
2-098	71	理科	既存の実験装置を用いた実験の様子をタブレットで撮影したり、分析したりして結果をまとめ考察する際に活用している。
2-099	72	理科	教材提示装置とプロジェクタとスクリーンを組み合わせることで教師の手元の様子を拡大して示すことで、実験器具の使い方や実験の際の手順がより具体的になり、生徒の授業への理解が深まる。
2-100	73	理科	月の満ち欠けについての学習で、月球儀に光を当てて、陰の様子を撮影し、端末上で実際の月と比較する。
2-101	74	理科	顕微鏡で観察したものをタブレットで撮影し、TV画面に映す。
2-102	75	理科	顕微鏡で観察しているものをモニタに映すアプリケーションを使用して、生徒全員に同時に観察物を見せている。
2-103	76	理科	顕微鏡で見たものをタブレットで撮影し、撮影した画像を拡大して観察する。その後、お互いが撮影した画像を交換して、観察を行う。というように発展させていく。
2-104	77	理科	顕微鏡の画面をパソコンと大型テレビに表示させ、大事な部分に印を付け、スクリーンショット等で結果を保存している。
2-105	78	理科	顕微鏡の使い方を端末上でシミュレーションした後、実際に顕微鏡を使用して観察をすすめる。
2-106	79	理科	①顕微鏡の接眼レンズにタブレット端末のカメラ部分を接合し、各実習班で観察内容について録画する。②後ほど各実習班の映像をクラス内で共有することで観察内容の違いについて理解を深めている。
2-107	80	理科	光の屈折の授業において、凸レンズを使い光の進み方を観察した後、ARアプリを用いて光の進み方の可視化を行い、授業の理解度を深めた
2-108	81	理科	杭打ち実験機の結果を端末へ入力しグラフを作成したり、教材が動いている様子を端末のカメラで撮影する。
2-109	82	理科	再現性の低い実験後に、理想的な実験結果を共有したり、危険なため学校では演示できない内容について確認する等。
2-110	83	理科	事前に端末上でシミュレーションをし、実態のある教材で実際に体験させることで理解が深まる。またシミュレーションをしておくことで、操作や手順ミスなども防ぐことができ安全性も向上する
2-111	84	理科	①磁力や風力を使用する実験では、端末で実験結果を見た後に実際に経験することで実感がわく。②実験内容により使い分けができる。
2-112	85	理科	実験の考察をiPadのアプリで集約している

5-1 別紙 デジタル事例集（中学校）

元No.	No.	教科	事 例
2-113	86	理科	実験の手順等を端末を使用して確認を行い、その後実際に実験を実施することで、トライアンドエラーを行う。
2-114	87	理科	実験の順序を端末上でシミュレーションした後に、実験に取り組む。
2-115	88	理科	実験をする前に実験結果を予想し、スプレッドシート等にまとめ、他の生徒の予想を確認し合い、実験後に実験結果をまとめて掲示し、検証を行う
2-116	89	理科	実験を行う際、準備物や手順を紹介する動画を端末で事前に確認してから、実験器具を使用し実習する。
2-117	90	理科	実験を実施するにあたっての事前学習でデジタル教材を使用している。
2-118	91	理科	実験器具の使い方を端末で提示し、実際に試してみる
2-119	92	理科	実験結果を端末上でシミュレーションした後、実際に実験して確認する。
2-120	93	理科	実験時、先にデジタル画像を見せて、実際の実験を実施すると、イメージしやすくスムーズな作業ができた。
2-121	94	理科	実験前に手順の確認を動画等で行い実験する。
2-122	95	理科	実験動画やアニメーションを視聴し実験の行い方を学び、実験結果を予想した後に、実際に実験を行う。
2-123	96	理科	実験内容を事前に端末で確認し、実際に実験器を使用して実験する。
2-124	97	理科	実験方法の手順を動画で確認後、実践する
2-125	98	理科	実験方法や注意点をタブレット端末にて動画を視聴してから、実際に実験道具を用いて実験を行う。
2-126	99	理科	実験予測、過程、結果を、実際に実験を行いながらタブレットにまとめて確認している。
2-127	100	理科	実験用具（備品）のセッティング方法や操作方法について、タブレットを使用して動画や画像で確認する。
2-128	101	理科	斜面上の台車に働く力と速さを調べる実験で、力学台車実験台を使用して実験した後、働く力の大きさや早さの変化をデジタル教科書を使用し、わかりやすく示す。
2-129	102	理科	①生徒がタブレット端末で実験の過程や結果を写真に撮り、それを使ってレポートを作成し提出する。②また、授業中に行う実験結果の予想（何色になるか？など）をタブレットを使って行うことで、リアルタイムで予想の状況が反映することができる。
2-130	103	理科	生物分野（消化の仕組み、呼吸、排出の仕組み、骨と筋肉）で、人体の仕組みが分かる画像等を端末に送信し、人体模型と組み合わせて確認する。
2-131	104	理科	端末で実験の方法や注意点、安全についてなどを確認してから実際の教材で実験を行うことで効率を上げる
2-132	105	理科	端末上で観察や実験方法を動画で確認した後、実際に顕微鏡やガスバーナーなどを使用して活動する。活動中も端末上の動画を繰り返し確認できるようにする。
2-133	106	理科	天体について映像タブレット等で学習した後、地球儀・投光器・透明半球等を使い実際に自分で体験して確認する。
2-134	107	理科	天体の単元で、金星の満ち欠けについて端末上で確認した後、地球儀等を使用して位置関係を確認した。
2-135	108	理科	天体の動きについて、地球儀を使って動きを考えたあと、端末上でシミュレーション映像を見て確認する。
2-136	109	理科	電気回路の学習において、個人が学習端末を用いてシミュレーションをし、その後、実際の回路を組み立てる手順で学習を進めている。
2-137	110	理科	電子顕微鏡で見た後、大型のディスプレイで映し、グループ活動に活用した。
2-138	111	理科	電子黒板に、デジタル教科書やデジタル資料を投影することで、生徒に大きな画面を見せることができる。
2-139	112	理科	電子黒板やYou Tubeを利用して実験方法の動画を視聴することで、どのような手順で実験を行えばよいかイメージがとてもしやすくなり、実験がスムーズになります。逆のパターンも活用でき、難しい実験の場合、理想的な実験結果にならない場合など、あとから、理想状態の結果を動画で見せることができます。
2-141	113	理科	凸レンズを通して見える像について、色々な角度から調べている様子をタブレットで撮影し、全体の振り返りで共有する。
2-142	114	理科	日食の学習等で電子黒板上で日食の様子を学習後、実際に球の実物（ボール等）を準備し、ライトを当て日食の進み具合を学習している。
2-143	115	理科	微生物の観察を、端末上で様々な種類の微生物がいることの調べ学習をした後、実際に池の水をプランクトンネットで採集、顕微鏡で観察しどのような生物がいるか確認する。

5-1 別紙 デジタル事例集（中学校）

元No.	No.	教科	事 例
2-144	116	理科	標準的な実験例を端末上で示した後実際の実験器具を用いて実験を行い、例示通りの結果になるのか、または違う結果になった場合の要因は何なのか考えさせることでより学習が深まる。
2-145	117	理科	分子モデルやイオンのモデルを端末上で操作し、化学変化の仕組みや電離の仕組みを他者と交流する。
2-146	118	理科	理科の実験時（滑車実験等）に実際の実験と端末上のシミュレーションや動画を併用して授業を行っている。
2-147	119	理科	力学的エネルギー実験器を使って実験を行い、各グループの方法・結果・考察をロイロノートで作成し、グループで共有し、全体でも共有して発表する。また、実験データの処理にロイロノートのスプレッドシートを活用することで、すぐグラフ化できるので予想と異なるデータを得た場合にすぐ再実験を行っている。
2-148	120	理科	実験の様子をタブレットで動画撮影したり、実験結果をグラフ化するなどしている。
2-149	121	理科	実験教材を使用した実験結果を生徒が端末で動画や写真等撮影し、実験レポートとしてGoogleクラスルームを利用してデータ提出。それをまた授業で全体に提示し共有する。
2-150	122	理科	天体の動きを模型を使って動かしたあと、端末上で確認する。
2-151	123	理科	一人1実験を行い、端末で記録（録画）し、その内容をクラス内で共有する。【個の学びと探求型学習】
2-152	124	音楽	楽譜・創作したリズムの提示・共有
2-153	125	音楽	鑑賞を個人でできるようになり、お手本を個人のペースでよく見返したりすることで、実際の演奏の時上達しやすい。
2-154	126	音楽	①教材備品…キーボード、電子ピアノ②デジタル教材…作曲AI Creevo、chatGPT③教材 「民謡を作ってみよう」 1 民謡っぽい言葉を一つ考えたのち、chatGPTで作詞をする。 2 できた曲を、作曲AI Creevoで作曲する。 3 前時で学習した、「民謡は5つの音階でできている」を復習し、作曲を試みる。
2-156	127	音楽	模範演奏をタブレットで視聴した後、実際に楽器に触れて演奏を行った。
2-158	128	家庭科	タブレット端末で撮影したミシンの使用について動画を各生徒端末に配布し、その後ミシンを活用して生徒が裁縫をおこなった
2-159	129	家庭科	裁縫の学習の場合、ミシンの使い方をデジタル教科書などを活用しながら説明すると、理解がしやすい。
2-161	130	技術	MicrosoftTeamsを利用した双方向の授業。（例）生徒間でのグループ協議・交流、リモート授業を行っている。技術では、山間部のへき地2級校である我が校の特徴である林業体験を経て、木材をベンチに加工する方法を端末を通じて授業で学んだあと、ベルトサンダーなどで加工する。
2-162	131	技術	ドローンのプログラミングをタブレット端末で行い、実際に小型のドローンを飛ばして確認する。
2-163	132	技術	プログラミングの授業でマイクロビットを使用
2-164	133	技術	画像や実験動画の提示・共有
2-165	134	技術	糸鋸や道具の使い方動画を観てから実際に制作する。
2-166	135	技術	小型の動く玩具（ラインカー）をコンピュータでプログラムをつくりシミュレーションさせ、その後実際に動かしている。シミュレーションと実際との誤差がなくなるようプログラムを修正する。
2-167	136	技術	扇風機から送られてきた風を発電装置で受け取り、端末上のシミュレーションソフトで発電量を確認する。
2-168	137	技術	端末上で生徒がデザインしたものを、3Dプリンターを活用してそのアイデアを具現化し学習意欲を深めている。
2-169	138	技術	動画等を端末上で確認後、実習（木材加工）をしている。
2-170	139	技術	半田付けについて、けが防止等の方法を示範と端末で示し、作業への恐怖心の軽減に努める。また、半田付け不良が作品不良の原因の主であることも端末で事例として提示する。その後実際に半田付けを行い、点灯回路を制作する。
2-171	140	技術	市教育委員会所有のマイクロビット（基盤）に車型ロボットキュートポットをセットし、生徒がタブレットを使用して作成したプログラムを入れて制御する。
2-173	141	技術	製作品を3DCADで製図し、それを元に実際に製作活動を行う。
2-174	142	技術	PCで作成したプログラミングがどのように動くか、プロジェクターを通してモニターに映し出し、お互いに見合っている。
2-175	143	体育	（器械体操器具とクロームブック）実技の様子を端末で撮影し、動きを確認することで、改善点を見つけて修正する。

5-1 別紙 デジタル事例集（中学校）

元No.	No.	教科	事 例
2-176	144	体育	ICT機器動画カメラを利用し動きの確認に使用
2-178	145	体育	タブレットを使用して実技を記録し、実際の自分の実技を確認することで動きや技能の理解が深まる。
2-179	146	体育	マット運動の動きを端末で確認し、実際に動く。
2-180	147	体育	各種運動の模範的な動作の学習。個人の動きを録画し合い、改善点を考え合う。【個の学びと探求型学習】
2-181	148	体育	器械体操の授業で、実技をタブレットの遅延再生機能付きカメラアプリで撮影することで、自分の動きを確認することができる。
2-182	149	体育	競技、演技をその場で録画し、その場で生徒が見て学習できること
2-183	150	体育	剣道、マット などのところで動画を利用している
2-184	151	体育	創作ダンス時にタブレットで録画した動画を確認したあと、鏡を使ってブラッシュアップしていく
2-185	152	体育	跳び箱の授業で、自分の跳び箱を跳ぶフォームをタブレットで撮影、自分を客観的に見ることにより、フォームを修正していく。
2-186	153	体育	模範実技を確認し、実践した物を記録しておいて修正点を話し合い理解して実践する。
2-187	154	体育	生徒の記録シート・動画記録を保管して個人毎の授業振り返りに使用、模範動画の視聴に使用。
2-188	155	体育	マット運動の授業時に、タブレットで自分の動きを撮影し、客観的にみることにより改善方法を模索して、実際のマット運動へ反映させる。
2-189	156	体育	体育の技能向上に向けて、学研教育ネットの中学体育実技から動画視聴し確認した上で、実践している。
2-190	157	体育	器械体操において、端末でやり方を確認したり、他者の動きを動画で撮って出来栄を確認する
2-192	158	英語	Talkingなどのパフォーマンステストを端末に録画する。振り返り等を端末で行う。
2-193	159	英語	Teamsの課題機能を使い、生徒がスピーチすると録画され、動画をもとに文字起こしされ、教員が添削する。
2-194	160	英語	イヤフォンを用いてタブレットでリスニング問題を個別に繰り返して行える。タブレット持ち帰りによる家庭学習時でもリスニング・スピーキング学習を1人で行うことができる。
2-195	161	英語	リスニング問題・音読練習での活用
2-197	162	英語	生徒が自身のPCに作成した文書を全体の前で、発表(プレゼンテーション)したり、イラストや写真等を作成したものを全体で共有したり活用している。
2-198	163	英語	生徒用電子教科書を用いて、音読テストの際に各自で音を聞きながら練習する
2-199	164	英語	端末を利用し、オンラインでの外国人講師との英会話レッスンを町の事業として行っている。
2-200	165	英語	比較の学習において、バネ測りを使用し、身の回りのものを計測し、その結果をロイロノートでクラスで共有する。新出文法のas asの学習に繋がった。
2-201	166	英語	タブレットパソコンと英語用の教材を活用して、オーストラリアの中学校とのオンライン交流に活用。
2-202	167	英語	英語のみデジタル教材が導入されている。音声教材としてデジタルを活用。教材備品の英単語のカードはフラッシュカードとして活用しており、それぞれの良さを授業に生かしている。
2-203	168	英語	デジタル教科書による発音の確認
2-206	169	英語	発音などの音声を自分自身のペースで確認できる。教科書の機能をタブレットにもたせることで、持ち運びがしやすくなる。
2-212	170	総合的な学習 の時間	地域の写真をタブレット端末で撮り、CM作りを行っている。
2-212	171	総合的な学習 の時間	調べ学習でプレゼンを行うとき図書や教科書で得た知識・情報を一人一人が端末でまとめ資料を作成する。

その他意見 タブレットPCの活用

2-214		全教科	教材等で作成した作品をタブレットで写真等を取り込み、編集などを行う。
2-216		全教科	不登校傾向生徒や出席停止の生徒に対し、通信・ファイル共有アプリを利用することにより自宅にしながら同等の授業や課題・資料の提出ができるよう使い方の指導や周知を行っている。
2-217		教科全般	PCとデジタル教材を利用し課題配布、収集を行っている。
2-218		教科全般	端末が導入される以前は生徒間の意見、感想等の共有がなかなかできなかったが、端末によって各自が作成したものを画面上で一括して見ることができるので情報共有ができてよい。意見交換が苦手な生徒でも、端末への記入ならば意見が書きやすいという利点もある。
2-219		教科共通	画面上で線・文字及び図・絵を作成したものについて、文字や画面を拡大し電子黒板等で閲覧可能になる。
2-220		各教科	Googleクラスルームを使って、教員と生徒の解答等を共有
2-221		各教科	metamoji等を活用し提出物を行っている
2-222		各教科	テキストブック等で学習した内容をアプリケーションを使った問題に取り組んでいる。
2-223		各教科	デジタル教科書や電子黒板などの機器を活用し、生徒にわかりやすい授業を行っている。
2-224		各教科	市で復習用ドリルのデジタル教材を導入している
2-225		各教科	動画や写真の活用
2-226		複数の教科	デジタル教科書やデータを電子黒板や大型提示装置を活用して投影し授業で活用する。
2-227		タブレット	リモート授業を実施し、諸事情で教室での授業に参加できない生徒への学習機会を提供できている。

調査3 学びの機会の保障に関する調査結果

1. 対象・方法・期間・回答数

対象：市区町村教育委員会

回答数：800件

2. 結果目的

第58回佐賀大会に向けた研究「誰一人取り残されない学びの機会を保障する学校」の具現化に向け、事務職員・共同学校事務室等が果たす役割を追究するための基礎資料とする。

3. 調査結果の要約

- 就学援助事務は、667件（83.4%）が事務職員が「担当している」と回答した。
- 特別支援教育就学奨励費事務は、611件（76.4%）が事務職員が「担当している」と回答した。
- 生活保護の教育扶助費事務は、375件（46.9%）が「担当している」と回答した。
- 給食費の無償化については、「完全無償化」と「一部無償化」の合計（令和6年度：406件、令和7年度予定：379件）に大きな変化は見られなかった。
 - ・令和7年度の予定では、「無償化しない」を選択した自治体は減少したものの、「未定」とした回答が一定数（120件）見られた。
- クラウドファンディングについては、133件（16.6%）が「認めている」と回答した。
- 事務職員に期待される業務については、10の設問のうち、7つの設問で「事務職員が関わることで成果が期待できる（そう思う）」とする回答が過半数を占めた。
 - ・「そう思う」の回答が多かった順に「学習環境における合理的配慮」521（65.1%）と最も多く、「学校風土（学校の安全性や学校生活意欲など）の「見える化」の推進」520件（65.0%）、「困難を抱える児童生徒に関する情報の把握」514件（64.3%）と続いた。
 - ・「そう思わない」の回答が多かった順に「特異な才能を持つ児童生徒を対象とした学習環境整備」が464件（58.0%）と最も高く、「困難を抱える児童生徒に係る調査の実施・回答・集計や取組効果の検証」451件（56.4%）、「学校内外の専門機関等との連携」414件（51.8%）と続いた。
 - ・各設問の根拠となる項目を得点化した結果では、「教育委員会、保護者・地域などと渉外・交渉・連携する力」が最も高く（79点）、「学校全体を見渡し問題を発見・解決する思考力」（71点）、「財務に関する能力」（70点）が続いた。一方、「教育課程に関する知識」「ICTに関する知識」「法規・制度に関する知識」は相対的に低い得点となった（24～37点）。

<設問>

1 基本情報

(1) 都道府県名

選択式

(2) 市区町村名

記入式

(3) 回答部署

記入式

(4) 市区町村の規模

政令指定都市 中核市 その他の市区町村

2 学校事務職員の業務について

(5) 次の業務について、学校の事務職員が担当しているもの※は「はい」を、担当していないものは「いいえ」を選択してください。

※ 事務職員の標準的職務表を策定している場合は、それに基づいてご回答ください

1) 就学援助に係る事務

2) 特別支援教育就学奨励費に係る事務

3) 生活保護の教育扶助費に係る事務

(6) ((5) 1) で①はいを選択した場合のみ御回答ください) 学校が担当している就学援助に関する事務について、当てはまるものを次の1)～4)より選択してください。(複数選択可)

案内の配布 申請書の受付 認定事務 その他(記述)

3 給食費の無償化について

(7) 給食費の無償化について、貴教育委員会の令和6年度の状況として当てはまるものを選択してください(就学援助費及び特別支援教育就学奨励費等による給食費の援助は含まないものとする)。

完全無償化 一部無償化(第3子以降無償化等を含む) 無償化はしていない

(8) 令和7年度の給食費の無償化について、当てはまるものを選択してください(就学援助費及び特別支援教育就学奨励費等による給食費の援助は含まないものとする)。

完全無償化を実施する予定である 一部無償化を実施する予定である

無償化は実施しない予定である 現時点で未定である

4 クラウドファンディングについて

(9) 貴教育委員会は、各小中学校がクラウドファンディングを実施することを認めていますか。

認めている 認めていない

5 事務職員に期待される職務について

(10) 学校が子どもの学びの機会を保障するにあたり、次の1)～10)は事務職員が積極的にかかわることで成果を期待できる職務だと思われませんか。貴教育委員会の考え※に近いものを選択してください。また、「①そう思う」と回答した場合は、その回答の根拠と考えるものを(a)～(j)の中から1つ選択してください。

※ 事務職員の標準的職務表や育成指標等（以下、標準的職務表等）を策定している場合は、それに基づいてご回答ください。

- 1) 困難を抱える児童生徒に関する情報の把握
- 2) 学習環境における合理的配慮の推進
- 3) 外国籍児童生徒を対象とした学習環境整備
- 4) 特異な才能をもつ児童生徒を対象とした学習環境整備
- 5) 個別の支援が必要な家庭への支援
- 6) 困難を抱える児童生徒に係る調査の実施・回答・集計や取組効果の検証
- 7) 学校内外の専門機関等との連携
- 8) 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）の設置・環境整備
- 9) 遠隔授業等、教室以外での学習をするための環境整備
- 10) 学校風土（学校の安全性、学校生活意欲等）の「見える化」の推進

【選択肢1】 ①そう思う ②そう思わない

- 【選択肢2】
- (a) 教育委員会、保護者・地域などと渉外・交渉・連携する力
 - (b) 学校全体を見渡し問題を発見・解決する思考力
 - (c) 情報分析・情報マネジメント等の能力
 - (d) 財務に関する能力
 - (e) 施設管理に関する能力
 - (f) 臨機応変な対応力
 - (g) ICTに関する知識
 - (h) 教育課程に関する知識
 - (i) 法規・制度に関する知識
 - (j) その他（記述）

6 回答データの会員・研究者・研究団体等への提供の可否

(11) 回答データの会員・研究者・研究団体等への提供の可否について、御回答ください。

調査3 学びの機会の保障に関する調査結果

(調査期日：令和6年12月2日)

回答数：800件

1 基本情報（回答者属性）

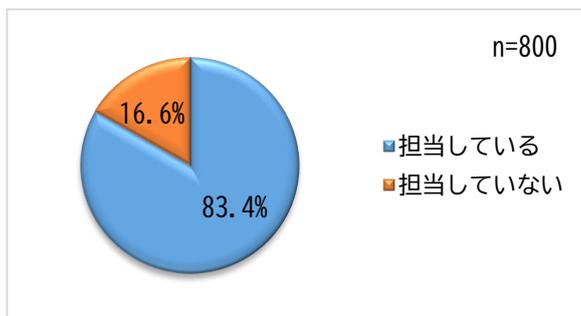
1 回答者の都道府県

都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
北海道	0	東京都	0	滋賀県	12	香川県	14
青森県	9	神奈川県	7	京都府	1	愛媛県	15
岩手県	27	新潟県	22	大阪府	0	高知県	16
宮城県	11	富山県	4	兵庫県	8	福岡県	33
秋田県	19	石川県	10	奈良県	11	佐賀県	0
山形県	25	福井県	17	和歌山県	4	長崎県	11
福島県	42	山梨県	18	鳥取県	12	熊本県	32
茨城県	30	長野県	58	島根県	15	大分県	0
栃木県	11	岐阜県	30	岡山県	7	宮崎県	13
群馬県	25	静岡県	29	広島県	13	鹿児島県	2
埼玉県	41	愛知県	36	山口県	12	沖縄県	17
千葉県	37	三重県	23	徳島県	21	合計	800

2 学校事務職員の業務について

1 就学援助事務

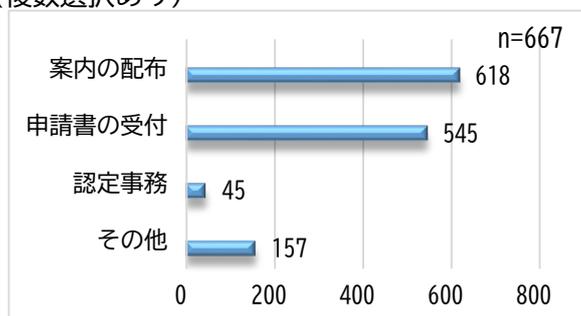
選択項目	回答数	構成比
担当している	667	83.4%
担当していない	133	16.6%
計	800	100%



2 学校で行う就学援助に関する事務

選択項目	回答数	比率
案内の配布	618	92.7%
申請書の受付	545	81.7%
認定事務	45	6.7%
その他	157	23.5%

(複数選択あり)

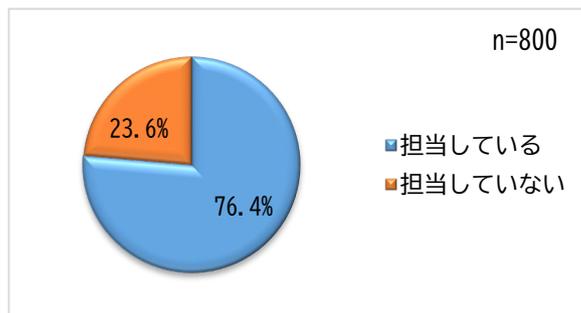


【その他】

申請書の回収・請求事務・支給事務

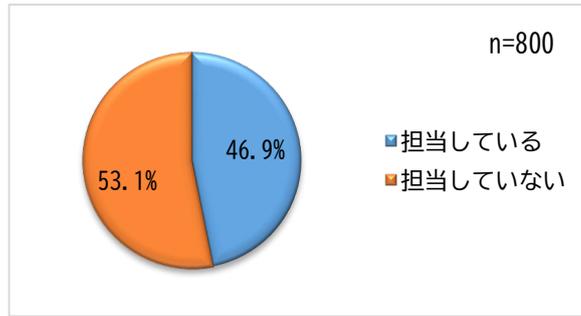
3 特別支援教育就学奨励費事務

選択項目	回答数	構成比
担当している	611	76.4%
担当していない	189	23.6%
計	800	100%



4 生活保護の教育扶助費事務

選択項目	回答数	構成比
担当している	375	46.9%
担当していない	425	53.1%
計	800	100%

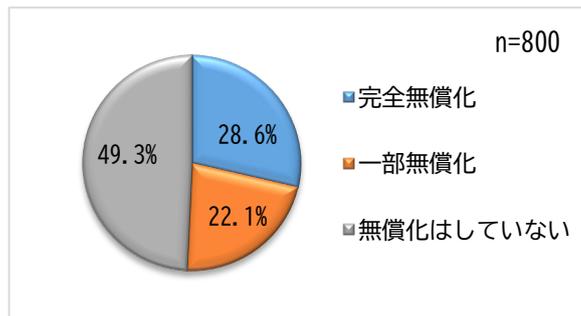


- 就学援助事務は667件（83.4%）、特別支援就学奨励費事務は611件（76.4%）となり、いずれも7割以上が携わっていた。
- 生活保護の教育扶助費事務は、375件（46.9%）が携わっていた。

3 給食費の無償化について

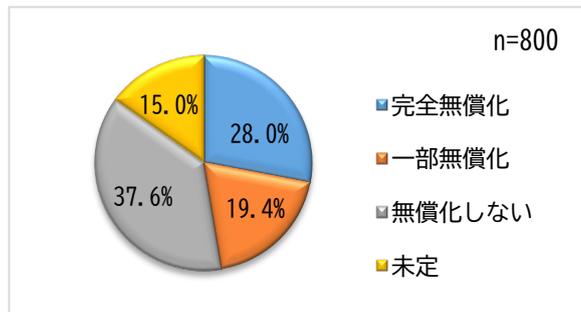
1 令和6年度の状況

選択項目	回答数	比率
完全無償化	229	28.6%
一部無償化	177	22.1%
無償化はしていない	394	49.3%
計	800	100%



2 令和7年度の予定

選択項目	回答数	構成比
完全無償化	224	28.0%
一部無償化	155	19.4%
無償化しない	301	37.6%
未定	120	15.0%
計	800	100%



- 令和7年度の予定では、「完全無償化」を選択した自治体は224件（28.0%）で、令和6年度とほぼ同水準（229件）であった。
- 令和7年度の予定では、「一部無償化」を選択した自治体は155件（19.4%）で、令和6年度より減少（177件）していた。
- 令和7年度の予定から、「無償化しない」を選択した自治体は減少したものの、「未定」と回答した自治体が一定数（120件）見られた。

設問3（1）×設問3（2）クロス集計 無償化状況の年度別比較

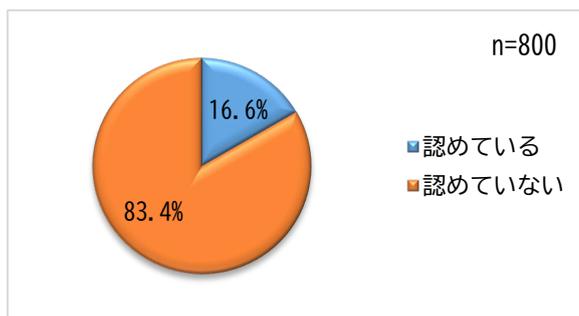
令和6年度の状況	令和7年度の予定			
	完全無償化	一部無償化	無償化しない	未定
完全無償化	229	212	0	16
一部無償化	177	6	146	20
無償化はしていない	394	6	9	295
計	800	224	155	301

- 令和6年度と7年度の比較では、完全無償化や一部無償化の割合に大きな変化が見られなかった。
- 令和6年度に「無償化はしていない」と回答したうち、令和7年度の予定について「未定」とする回答が多く見られた。

4 クラウドファンディングについて

クラウドファンディング導入可否

選択項目	回答数	構成比
認めている	133	16.6%
認めていない	667	83.4%
計	800	100%



●クラウドファンディングを認めている自治体は133件（16.6%）であった。

クラウドファンディングを「認めている」と回答した自治体の一部を対象に追加調査を実施した結果、以下のような実施例が確認された。

- (実施例1) 児童が主体となってクラウドファンディングサイトを活用し、校内の老朽化したビオトープを改修。子どもたちが生き物とふれあい、学びを深める場を提供。
- (実施例2) プロジェクト委員会を立ち上げ、クラウドファンディングサイトを活用し、JCの協力を得て、周年行事の一環として桜の植え替えや正門の改修を実施。
- (実施例3) 周年行事実行委員会が主体となってクラウドファンディングサイトを活用し、老朽化したアスレチックの改修を実施。
- (実施例4) コミュニティ・スクール委員の提案で、運動会などの行事で使用する日よけテントなど、学校配当予算では購入が困難な備品を購入。
- (実施例5) 自治体主導でふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施。寄付は民間が運営するふるさと納税サイトまたは直接寄付の形式を採用。

●児童、委員会、自治体など多様な主体がクラウドファンディングやふるさと納税を活用し、学校施設の改修や物品の購入など、教育環境の改善や充実を目的として資金を調達していた。

5 事務職員に期待される職務について

学校が子どもの学びの機会を保障するにあたり、次の1～10は事務職員が積極的にかかわることで成果を期待できる職務だと思われますか。貴教育委員会の考え※に近いものを選択してください。

また、「そう思う」と回答した場合は、その回答の根拠と考えるものを(a)～(j)の中から1つ選択してください。

※事務職員の標準職務を通知文等で明記している場合は、それらの根拠に基づいて御回答ください。

【選択肢1】

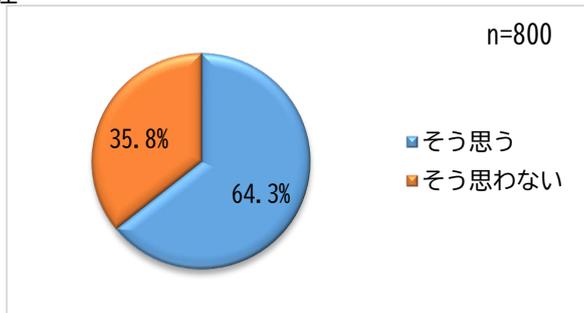
そう思う ・ そう思わない

【選択肢2】

- (a) 教育委員会、保護者・地域等と渉外・交渉・連携する力
- (b) 学校全体を見渡し問題を発見・解決する思考力
- (c) 情報分析・情報マネジメント等の能力
- (d) 財務に関する能力
- (e) 施設管理に関する能力
- (f) 臨機応変な対応力
- (g) ICTに関する知識
- (h) 教育課程に関する知識
- (i) 法規・制度に関する知識
- (j) その他（記述）

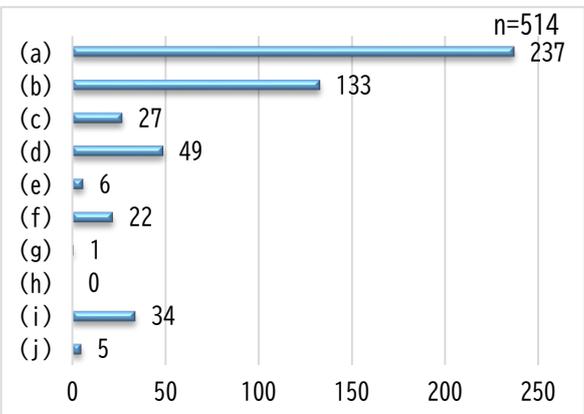
1 困難を抱える児童生徒に関する情報の把握

選択項目	回答数	構成比
そう思う	514	64.3%
そう思わない	286	35.8%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

選択項目	回答数	構成比
(a)	237	46.1%
(b)	133	25.9%
(c)	27	5.3%
(d)	49	9.5%
(e)	6	1.2%
(f)	22	4.3%
(g)	1	0.2%
(h)	0	0.0%
(i)	34	6.6%
(j)	5	1.0%
計	514	100%

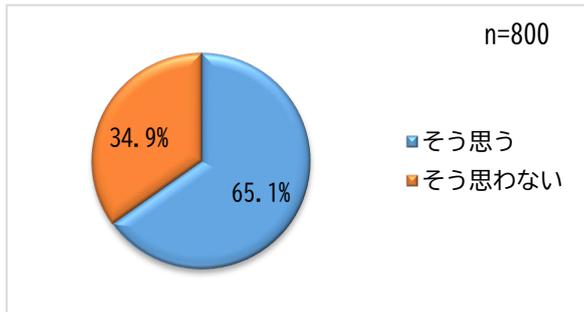


【その他】（一部抜粋）

児童生徒一人一人を学校全体でみていくため、情報の共有が必要なため。
 集金の状況から家庭の状況を推察することができるため。
 就学支援にかかる職務。

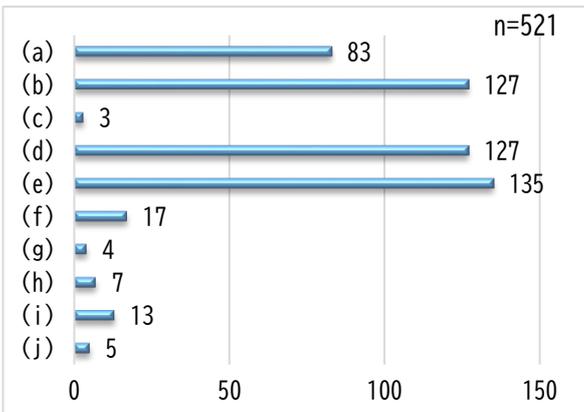
2 学習環境における合理的配慮の推進

選択項目	回答数	構成比
そう思う	521	65.1%
そう思わない	279	34.9%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

選択項目	回答数	比率
(a)	83	15.9%
(b)	127	24.4%
(c)	3	0.6%
(d)	127	24.4%
(e)	135	25.9%
(f)	17	3.3%
(g)	4	0.8%
(h)	7	1.3%
(i)	13	2.5%
(j)	5	1.0%
計	521	100%

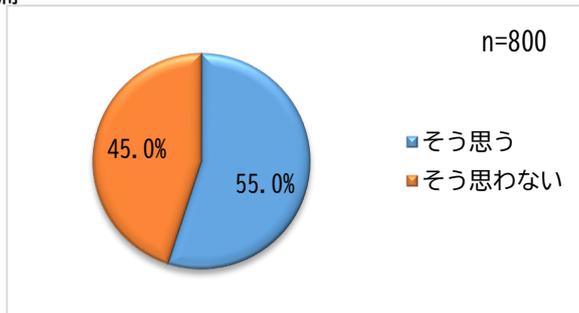


【その他】（一部抜粋）

就学支援に係る職務。
 学習環境の整備に関して、教職員全体の共通理解が必要なため。

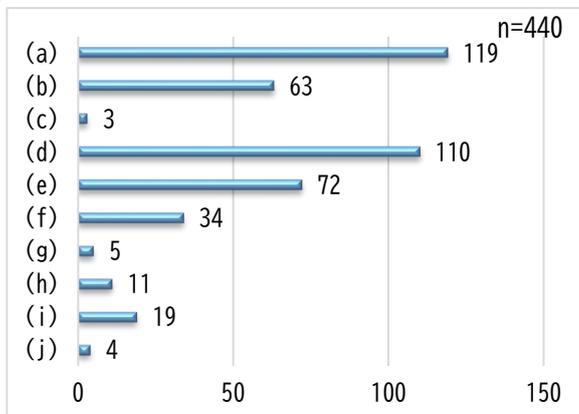
3 外国籍児童生徒を対象とした学習環境整備

選択項目	回答数	構成比
そう思う	440	55.0%
そう思わない	360	45.0%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

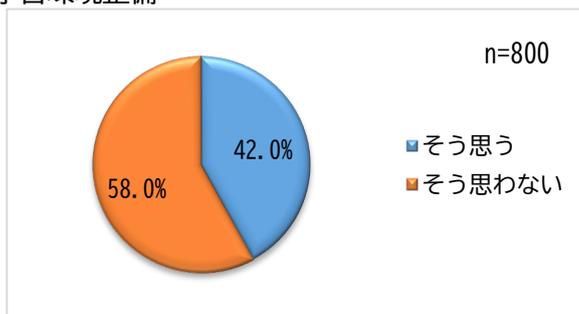
選択項目	回答数	構成比
(a)	119	27.0%
(b)	63	14.3%
(c)	3	0.7%
(d)	110	25.0%
(e)	72	16.4%
(f)	34	7.7%
(g)	5	1.1%
(h)	11	2.5%
(i)	19	4.3%
(j)	4	0.9%
計	440	100%



【その他】（一部抜粋）
教材、教具等の予算措置。

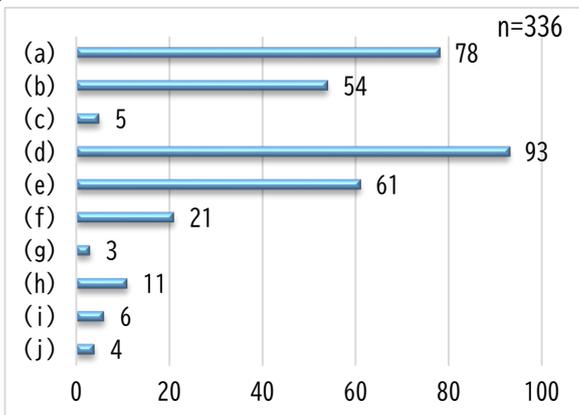
4 特異な才能をもつ児童生徒を対象とした学習環境整備

選択項目	回答数	構成比
そう思う	336	42.0%
そう思わない	464	58.0%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

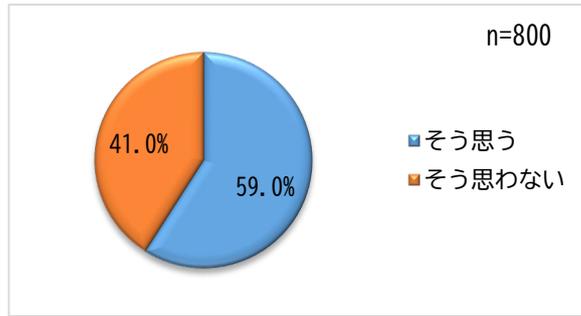
選択項目	回答数	構成比
(a)	78	23.2%
(b)	54	16.1%
(c)	5	1.5%
(d)	93	27.7%
(e)	61	18.2%
(f)	21	6.3%
(g)	3	0.9%
(h)	11	3.3%
(i)	6	1.8%
(j)	4	1.2%
計	336	100%



【その他】（一部抜粋）
教材、教具等の予算措置。

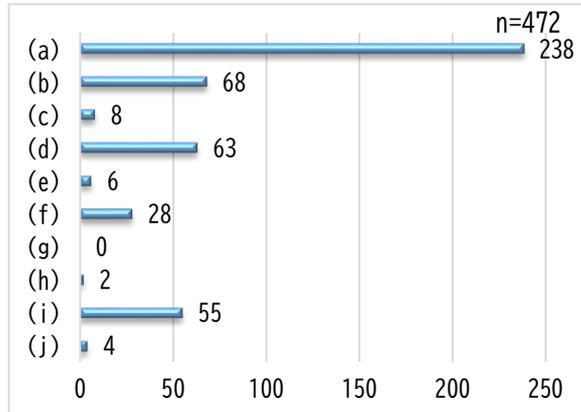
5 個別の支援が必要な家庭への支援

選択項目	回答数	構成比
そう思う	472	59.0%
そう思わない	328	41.0%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

選択項目	回答数	構成比
(a)	238	50.4%
(b)	68	14.4%
(c)	8	1.7%
(d)	63	13.3%
(e)	6	1.3%
(f)	28	5.9%
(g)	0	0.0%
(h)	2	0.4%
(i)	55	11.7%
(j)	4	0.8%
計	472	100%



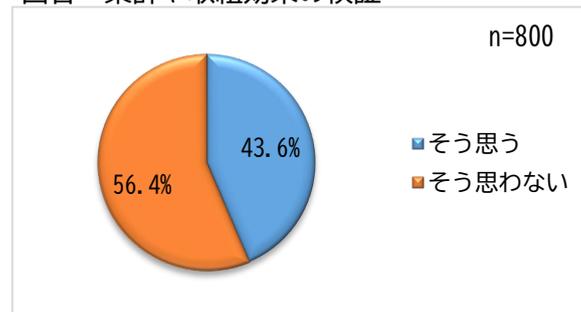
【その他】（一部抜粋）

就学支援にかかる職務。

集金の状況から家庭の状況を推察し、学校教職員や行政との情報共有により支援につなげることができるため。

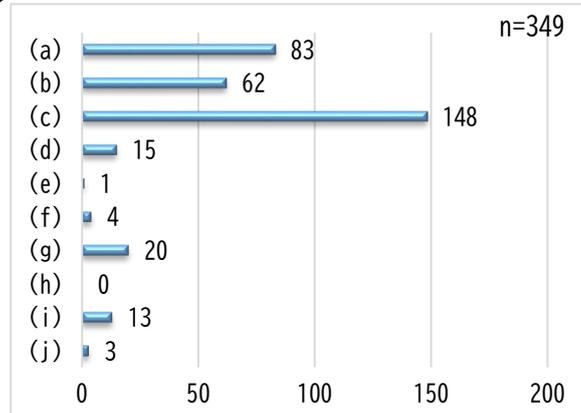
6 困難を抱える児童生徒に係る調査の実施・回答・集計や取組効果の検証

選択項目	回答数	構成比
そう思う	349	43.6%
そう思わない	451	56.4%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

選択項目	回答数	構成比
(a)	83	23.8%
(b)	62	17.8%
(c)	148	42.4%
(d)	15	4.3%
(e)	1	0.3%
(f)	4	1.1%
(g)	20	5.7%
(h)	0	0.0%
(i)	13	3.7%
(j)	3	0.9%
計	349	100%

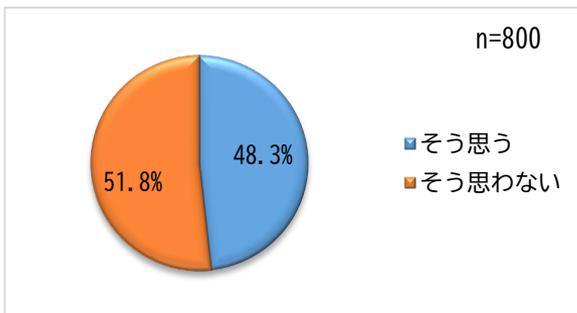


【その他】（一部抜粋）

調査内容によっては、事務職員の知識や経験を生かせるものがあるため。

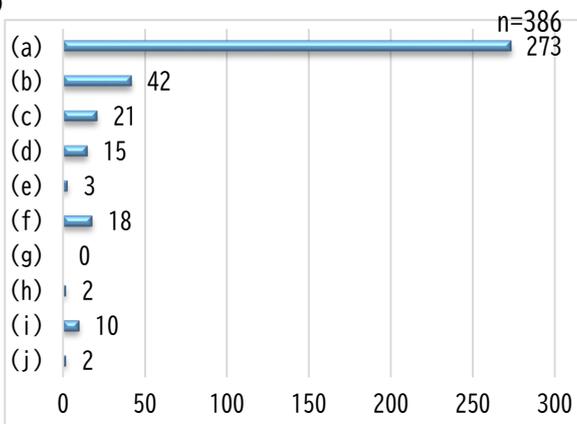
7 学校内外の専門機関等との連携

選択項目	回答数	構成比
そう思う	386	48.3%
そう思わない	414	51.8%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

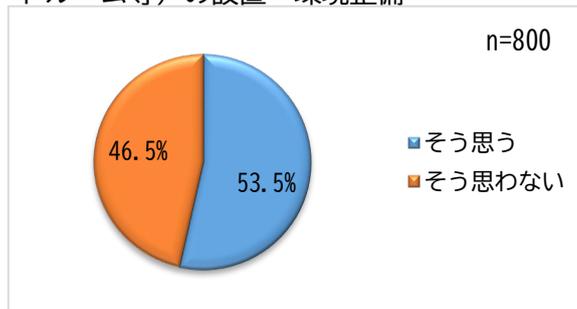
選択項目	回答数	構成比
(a)	273	70.7%
(b)	42	10.9%
(c)	21	5.4%
(d)	15	3.9%
(e)	3	0.8%
(f)	18	4.7%
(g)	0	0.0%
(h)	2	0.5%
(i)	10	2.6%
(j)	2	0.5%
計	386	100%



【その他】（一部抜粋）
現場の教員は非常に忙しいため。

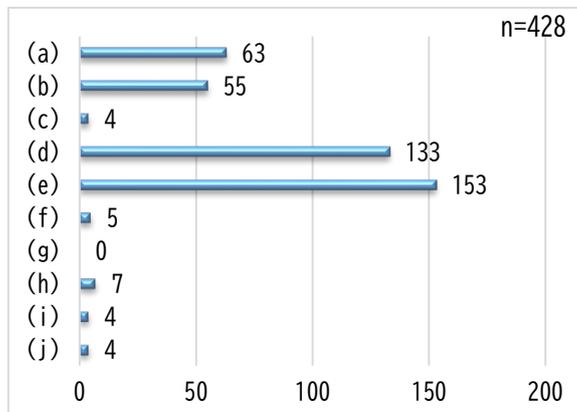
8 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）の設置・環境整備

選択項目	回答数	構成比
そう思う	428	53.5%
そう思わない	372	46.5%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

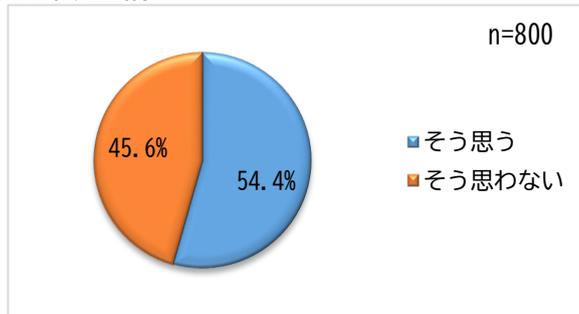
選択項目	回答数	構成比
(a)	63	14.7%
(b)	55	12.9%
(c)	4	0.9%
(d)	133	31.1%
(e)	153	35.7%
(f)	5	1.2%
(g)	0	0.0%
(h)	7	1.6%
(i)	4	0.9%
(j)	4	0.9%
計	428	100%



【その他】（一部抜粋）
学校の教職員が設置及び環境について共通理解が必要なため。

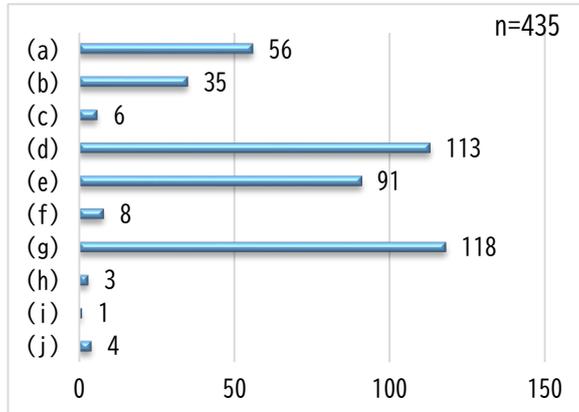
9 遠隔授業等、教室以外での学習をするための環境整備

選択項目	回答数	構成比
そう思う	435	54.4%
そう思わない	365	45.6%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

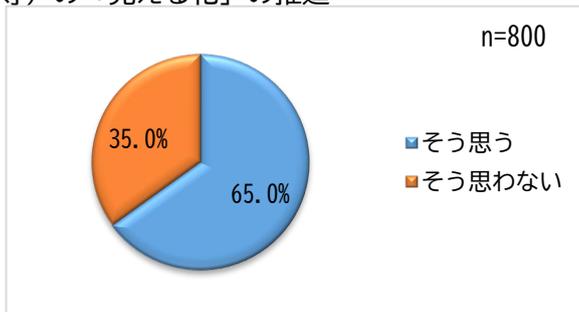
選択項目	回答数	構成比
(a)	56	12.9%
(b)	35	8.0%
(c)	6	1.4%
(d)	113	26.0%
(e)	91	20.9%
(f)	8	1.8%
(g)	118	27.1%
(h)	3	0.7%
(i)	1	0.2%
(j)	4	0.9%
計	435	100%



【その他】（一部抜粋）
教育委員会よりは現場に近いため。

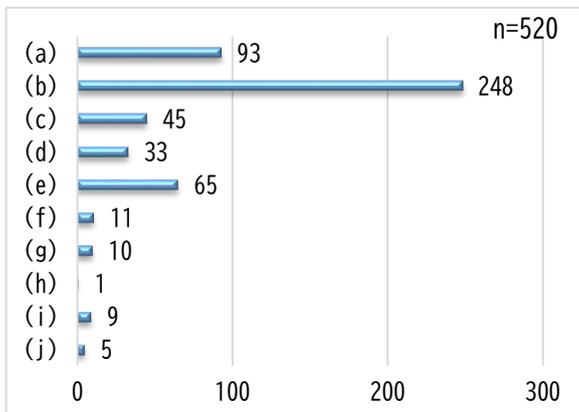
10 学校風土（学校の安全性、学校生活意欲等）の「見える化」の推進

選択項目	回答数	構成比
そう思う	520	65.0%
そう思わない	280	35.0%
計	800	100%



「そう思う」と回答した根拠と考えるもの

選択項目	回答数	構成比
(a)	93	17.9%
(b)	248	47.7%
(c)	45	8.7%
(d)	33	6.3%
(e)	65	12.5%
(f)	11	2.1%
(g)	10	1.9%
(h)	1	0.2%
(i)	9	1.7%
(j)	5	1.0%
計	520	100%



【その他】（一部抜粋）
教職員全体の共通理解が必要なため。

設問5（1）～（10）クロス集計 回答数の合計

設問	そう思う	そう思わない
1 困難を抱える児童生徒に関する情報の把握	514	286
2 学習環境における合理的配慮の推進	521	279
3 外国籍児童生徒を対象とした学習環境整備	440	360
4 特異な才能をもつ児童生徒を対象とした学習環境整備	336	464
5 個別の支援が必要な家庭への支援	472	328
6 困難を抱える児童生徒に係る調査の実施・回答・集計や取組効果の検証	349	451
7 学校内外の専門機関等との連携	386	414
8 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）の設置・環境整備	428	372
9 遠隔授業等、教室以外での学習をするための環境整備	435	365
10 学校風土（学校の安全性、学校生活意欲等）の「見える化」の推進	520	280

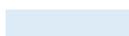
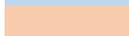
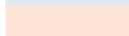
- 10の設問のうち、7つの設問で「事務職員が関わることで成果が期待できる（そう思う）」とした回答が過半数を占めた。
- 各設問で「そう思う」を選択した回答の多かった順に、「学習環境における合理的配慮」が521件（65.1%）と最も多く、次いで「学校風土（学校の安全性や学校生活意欲など）の「見える化」の推進」が520件（65.0%）、そして「困難を抱える児童生徒に関する情報の把握」が514件（64.3%）と続いた。
- 各設問で「そう思わない」を選択した回答の多かった順に、「特異な才能を持つ児童生徒を対象とした学習環境整備」が464件（58.0%）と最も高く、次いで「困難を抱える児童生徒に係る調査の実施・回答・集計や取組効果の検証」が451件（56.4%）、そして「学校内外の専門機関等との連携」が414件（51.8%）と続いた。

設問5（1）～（10）クロス集計「そう思う」と回答した根拠と考える項目のスコアとランク

「事務職員に期待される職務」に関する10の設問において、「そう思う」と回答した理由を順位付けし、得点化した結果を示したものである。順位付けは1位から9位まで行い、1位には9点、2位には8点、3位には7点と順に得点を割り振り、上位3項目を青、下位3項目を赤で色付けた。

なお、「その他」の項目については本表から除外した。

設問	連携力	思考力	情報	財務	施設管理	対応力	ICT	教育課程	法規
1	9	8	5	7	3	4	2	1	6
2	6	8	1	8	9	5	2	3	4
3	9	6	1	8	7	5	2	3	4
4	8	6	2	9	7	5	1	4	3
5	9	8	4	7	3	5	1	2	6
6	8	7	9	5	2	3	6	1	4
7	9	8	7	5	3	6	1	2	4
8	7	6	3	8	9	4	1	5	3
9	6	5	3	8	7	4	9	2	1
10	8	9	6	5	7	4	3	1	2
計	79	71	41	70	57	45	28	24	37
ランク	1	2	6	3	4	5	8	9	7

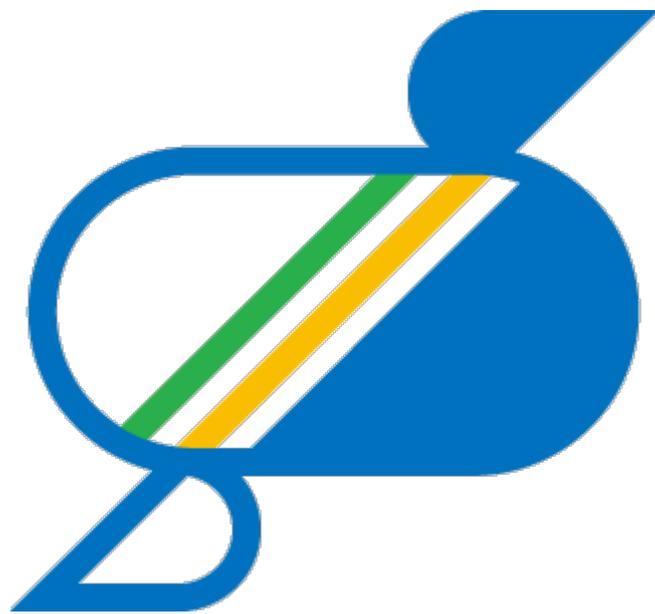
	最も高い得点		2番目に高い得点		3番目に高い得点
	最も低い得点		2番目に低い得点		3番目に低い得点

- 「連携力」（79点）が最も高く、次いで「思考力」（71点）、「財務」（70点）と続いた。
- 「教育課程」（24点）、「ICT」（28点）、「法規」（37点）は相対的に低い得点となった（24～37点）。
- 各項目の得点には、設問ごとに大きなばらつきが見られるものもあった。例えば、「ICT」は全体では28点と低かったが、特定の設問では9点と最も高い得点を記録していた。

6 回答データの会員・研究者・研究団体等への提供の可否

選択項目	回答数	構成比
可	521	65.1%
不可	279	34.9%
合計	800	100%

子どもの豊かな育ちを支援する学校事務



全国公立小中学校事務職員研究会

URL:<https://zenjiken.jp> E-mail:info@zenjiken.jp

令和6年11月期調査 © 2025 is licensed under CC BY-NC-SA 4.0

